

令和 6 年 2 月 19 日

令和 5 年度 県議会
第399回通常会議提出予算案(1)説明書

栃 木 県

令和5年度県議会 第399回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	5
1 総 括	5
2 歳 入	7
第 1 款 県 税	7
第 2 款 地方消費税清算金	10
第 3 款 地方譲与税	11
第 4 款 地方特例交付金	12
第 5 款 地方交付税	13
第 6 款 交通安全対策特別交付金	14
第 7 款 分担金及び負担金	15
第 8 款 使用料及び手数料	21
第 9 款 国庫支出金	28
第 10 款 財産収入	49
第 11 款 寄附金	54
第 12 款 繰入金	56
第 13 款 繰越金	59
第 14 款 諸収入	60
第 15 款 県 債	69
3 歳 出	74

目 次

第 1 款	議 会 費	74
第 2 款	総 務 費	76
第 3 款	民 生 費	98
第 4 款	衛 生 費	112
第 5 款	労 働 費	127
第 6 款	農 林 水 産 業 費	132
第 7 款	商 工 費	150
第 8 款	土 木 費	159
第 9 款	警 察 費	170
第 10 款	教 育 費	176
第 11 款	災 害 復 旧 費	192
第 12 款	公 債 費	194
第 13 款	諸 支 出 金	195
第 14 款	予 備 費	197

特 別 会 計

○ 公 債 管 理 特 別 会 計	252
○ 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	257
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	264
○ 心身障害者扶養共済事業特別会計	273
○ 国民健康保険特別会計	281
○ 県 営 林 事 業 特 別 会 計	299

○ 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	317
○ 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	323
○ 就農支援資金貸付事業特別会計	333

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計	344
○ 電気事業会計	373
○ 水道事業会計	405
○ 工業用水道事業会計	439
○ 用地造成事業会計	470
○ 施設管理事業会計	496

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	257,000,000	264,000,000	△ 7,000,000
2 地方消費税清算金	102,328,000	105,728,000	△ 3,400,000
3 地方譲与税	41,100,000	39,497,000	1,603,000
4 地方特例交付金	7,300,000	1,400,000	5,900,000
5 地方交付税	147,500,000	144,500,000	3,000,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	3,548,907	3,998,301	△ 449,394
8 使用料及び手数料	10,056,213	10,161,053	△ 104,840
9 国庫支出金	92,962,455	124,484,049	△ 31,521,594
10 財産収入	1,596,741	1,449,447	147,294
11 寄附金	60,786	74,455	△ 13,669
12 繰入金	39,562,773	24,948,009	14,614,764
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	163,684,125	186,159,686	△ 22,475,561
15 県債	64,500,000	70,600,000	△ 6,100,000
歳入合計	932,800,000	978,600,000	△ 45,800,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1議 会 費	1,468,111	1,493,712	△ 25,601			13,016	1,455,095	
2総 務 費	40,890,292	41,691,448	△ 801,156	1,261,207	4,204,000	6,323,288	29,101,797	
3民 生 費	113,468,283	113,623,329	△ 155,046	7,202,023	1,949,000	6,942,953	97,374,307	
4衛 生 費	74,648,053	93,387,123	△ 18,739,070	9,237,978	327,000	15,908,529	49,174,546	
5労 働 費	2,052,523	1,921,498	131,025	815,814		100,683	1,136,026	
6農 林 水 産 業 費	37,201,195	38,027,464	△ 826,269	14,158,209	3,275,000	5,417,294	14,350,692	
7商 工 費	153,707,492	172,637,363	△ 18,929,871	1,211,010	220,000	142,325,021	9,951,461	
8土 木 費	78,795,138	84,320,084	△ 5,524,946	21,235,756	42,116,000	4,357,517	11,085,865	
9警 察 費	46,426,686	44,504,950	1,921,736	731,355	1,739,000	3,184,748	40,771,583	
10教 育 費	178,845,588	179,581,933	△ 736,345	35,637,232	4,644,000	9,345,385	129,218,971	
11災 害 復 旧 費	2,577,742	2,554,064	23,678	1,471,871	1,026,000		79,871	
12公 債 費	98,347,697	96,855,882	1,491,815			914,774	97,432,923	
13諸 支 出 金	103,871,200	107,501,150	△ 3,629,950				103,871,200	
14予 備 費	500,000	500,000					500,000	
歳 出 合 計	932,800,000	978,600,000	△ 45,800,000	92,962,455	59,500,000	194,833,208	585,504,337	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	81,001,000	87,478,000	△ 6,477,000			
1個人	74,878,000	81,119,000	△ 6,241,000	現年課税分	74,279,000	
				滞納繰越分	599,000	
2法人	6,008,000	6,233,000	△ 225,000	現年課税分	6,002,000	
				滞納繰越分	6,000	
3利子割	115,000	126,000	△ 11,000	現年課税分	115,000	
2 事業税	66,169,000	64,078,000	2,091,000			
1個人	2,403,000	2,328,000	75,000	現年課税分	2,393,000	
				滞納繰越分	10,000	
2法人	63,766,000	61,750,000	2,016,000	現年課税分	63,721,000	
				滞納繰越分	45,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	42,514,000	44,286,000	△ 1,772,000			
1譲渡割	41,831,000	43,645,000	△ 1,814,000	現年課税分	41,831,000	
2貨物割	683,000	641,000	42,000	現年課税分	683,000	
4 不動産取得税	4,582,000	5,071,000	△ 489,000			
1不動産取得税	4,582,000	5,071,000	△ 489,000	現年課税分	4,569,000	
				滞納繰越分	13,000	
5 県たばこ税	2,447,000	2,421,000	26,000			
1県たばこ税	2,447,000	2,421,000	26,000	現年課税分	2,447,000	
6 ゴルフ場利用税	2,245,000	2,343,000	△ 98,000			
1ゴルフ場利用税	2,245,000	2,343,000	△ 98,000	現年課税分	2,245,000	
7 軽油引取税	20,944,000	21,479,000	△ 535,000			
1軽油引取税	20,944,000	21,479,000	△ 535,000	現年課税分	20,922,000	
				滞納繰越分	22,000	

8 自動車税	37,068,000	36,756,000	312,000			
1 環境性能割	2,424,000	2,378,000	46,000	現年課税分	2,424,000	
2 種別割	34,644,000	34,378,000	266,000	現年課税分	34,623,000	
				滞納繰越分	21,000	
9 鉱区税	7,700	7,000	700			
1 鉱区税	7,700	7,000	700	現年課税分	7,700	
10 狩猟税	21,000	21,000				
1 狩猟税	21,000	21,000		現年課税分	21,000	
11 旧法による税	1,300	60,000	△ 58,700			
1 自動車取得税	300	57,000	△ 56,700	現年課税分	300	
2 自動車税	1,000	3,000	△ 2,000	滞納繰越分	1,000	

第 2 款 地方消費税清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	102,328,000	105,728,000	△ 3,400,000			
1地方消費税清算金	102,328,000	105,728,000	△ 3,400,000	地方消費税清算金収入	102,328,000	

第 3 款 地方譲与税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	37,900,000	36,300,000	1,600,000			
1特別法人事業譲与税	37,900,000	36,300,000	1,600,000	特別法人事業譲与税	37,900,000	
2 地方揮発油譲与税	2,600,000	2,600,000				
1地方揮発油譲与税	2,600,000	2,600,000		地方揮発油譲与税	2,600,000	
3 石油ガス譲与税	100,000	100,000				
1石油ガス譲与税	100,000	100,000		石油ガス譲与税	100,000	
4 自動車重量譲与税	400,000	400,000				
1自動車重量譲与税	400,000	400,000		自動車重量譲与税	400,000	
5 森林環境譲与税	100,000	97,000	3,000			
1森林環境譲与税	100,000	97,000	3,000	森林環境譲与税	100,000	

第 4 款 地方特例交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	7,300,000	1,400,000	5,900,000			
1地方特例交付金	7,300,000	1,400,000	5,900,000	地方特例交付金	7,300,000	

第 5 款 地方交付税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	147,500,000	144,500,000	3,000,000			
1地方交付税	147,500,000	144,500,000	3,000,000	地方交付税	147,500,000	

第 6 款 交通安全対策特別交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000				
1交通安全対策特別交付金	600,000	600,000		交通安全対策特別交付金	600,000	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,548,907	3,998,301	△ 449,394			
1総務費負担金	438,435	1,409,721	△ 971,286	社会保険料負担金	1,692	
				市町村交流等職員費負担金	92,036	
				防災行政情報通信ネットワークシステム負担金	4,009	
				南摩ダム水特法事業負担金	334,993	
				職員研修受講負担金	705	
				災害時広域応援負担金	5,000	
2民生費負担金	75,279	74,318	961	知的障害児費負担金	3,012	
				盲児費負担金	348	
				重症心身障害児費負担金	298	
				里親委託費負担金	2,726	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童養護費負担金	11,600	
				乳児院費負担金	2,719	
				児童自立支援施設費負担金	2,852	
				母子家庭等日常生活支援事業費負担金	20	
				社会保険料負担金	1,348	
				社会福祉従事者等特別聴講負担金	600	
				肢体不自由児費負担金（リハ）	539	
				派遣職員費負担金	15,242	
				児童心理治療施設費負担金	470	
				災害救助費負担金	18,536	
				地域生活支援事業中核市負担金	12,228	
				子育て支援員研修事業費負担金	1,663	
				放課後児童支援員認定資格研修事業費負担金	1,078	

3衛生費負担金	5,490	4,704	786	入院患者措置費負担金	120
				社会保険料負担金	1,480
				団体補助中核市負担金	3,390
				湯の湖水質対策事業負担金	500
4労働費負担金	1,183	905	278	社会保険料負担金	744
				技能講習受講負担金	439
5農林水産業費負担金	1,149,605	1,142,995	6,610	土地改良事業調査費負担金	59,971
				深山・板室ダム管理事業費負担金	198,239
				県単林道事業費負担金	16,465
				社会保険料負担金	1,669
				森林整備林道事業費負担金	36,367
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	4,200
				基幹水利施設管理事業費負担金	61,989
				県営農地防災事業費負担金	35,260
国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金	100				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営農村振興総合整備事業費負担金	26,973	
				農地整備事業費負担金	559,650	
				水利施設整備事業費負担金	145,122	
				土地改良施設突発事故復旧事業費負担金	3,600	
6商工費負担金	16,034	17,369	△ 1,335	中小企業経営管理者及び技術者研修事業費負担金	716	
				受託研究負担金	7,450	
				技術研修生・研究員受入事業費負担金	453	
				技術デリバリー事業負担金	32	
				機器取扱研修負担金	285	
				社会保険料負担金	508	
				国際見本市等出展負担金	414	
				産業振興事業負担金	2,426	
				外国人材活用強化事業費負担金	3,750	

7土木費負担金	1,826,145	1,314,084	512,061	共同溝管理費負担金	12,422
				快適で安全な道づくり事業費負担金	379,200
				中禅寺ダム管理費負担金	49,625
				ダム統轄管理費負担金	12,898
				収用裁決起業者負担金	6,016
				トンネル維持管理費負担金	4,727
				社会保険料負担金	1,190
				松田川ダム管理費負担金	5,054
				三河沢ダム管理費負担金	3,888
				道路保全事業費負担金	25,000
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	70,400
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	7,845
				土地区画整理事業助成費負担金	208,800
街路づくり事業費負担金	1,006,000				
緊急防災・減災対策事業費負担金	30,000				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河川砂防施設づくり事業費（ 県単）負担金	3,080	
8警察費負担金	2,378	1,886	492	社会保険料負担金	2,378	
9教育費負担金	34,358	32,319	2,039	社会保険料負担金	32,051	
				教員研修受講負担金	1,000	
				派遣職員費負担金	1,307	

第 8 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	6,835,093	6,972,454	△ 137,361			
1総務使用料	58,224	55,898	2,326	栃木ヘリポート使用料	1,595	
				家屋使用料	50,662	
				土地使用料	5,379	
				工作物使用料	588	
2民生使用料	54,577	50,090	4,487	家屋使用料	2,521	
				土地使用料	711	
				シルバー大学校中央校教室等 使用料	5,179	
				美術館使用料	30,921	
				博物館使用料	15,245	
3衛生使用料	169,509	170,024	△ 515	衛生福祉大学校授業料	131,688	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				衛生福祉大学校入学科	2,360	
				精神保健福祉センター使用料	11,548	
				家屋使用料	22,426	
				土地使用料	1,078	
				衛生福祉大学校証明書等交付手数料	409	
4労働使用料	59,202	58,944	258	土地使用料	9	
				家屋使用料	323	
				産業技術専門校入学科	1,084	
				産業技術専門校授業料	57,024	
				技能向上訓練手数料	762	
5農林水産使用料	33,453	30,714	2,739	農業大学校授業料	19,593	
				農業大学校入学科	452	
				家屋使用料	3,421	

				土地使用料	1,073	
				21世紀林業創造の森使用料	171	
				施設機器使用料	29	
				農業大学校研修受講料	5,366	
				畜産酪農研究センター使用料	64	
				林業大学校授業料	1,782	
				依頼試験手数料	1,502	
6商工使用料	6,343	7,353	△ 1,010	家屋使用料	985	
				土地使用料	1,401	
				工作物使用料	4	
				施設機器使用料	3,953	
7土木使用料	2,474,003	2,526,849	△ 52,846	道路敷使用料	258,637	
				河川敷使用料	51,662	
				水利使用料	712,733	
				井頭公園使用料	2,377	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				鬼怒グリーンパーク使用料	370	
				那須野が原公園使用料	261	
				県営住宅使用料	1,306,383	
				県営住宅駐車場使用料	120,610	
				家屋使用料	1,616	
				土地使用料	8,737	
				みかも山公園使用料	2,013	
				日光田母沢御用邸記念公園使用料	1,247	
				とちぎ明治の森記念館使用料	1,863	
				日光だいや川公園使用料	1,770	
				とちぎわんぱく公園使用料	2,134	
				砂防設備使用料	33	
				中央公園使用料	79	

				土石採取料	1,478	
8警察使用料	4,734	4,700	34	家屋使用料	3,436	
				土地使用料	867	
				工作物使用料	431	
9教育使用料	3,931,701	4,022,962	△ 91,261	総合教育センター使用料	689	
				高等学校授業料	3,852,877	
				高等学校入学科	62,768	
				家屋使用料	7,392	
				土地使用料	6,949	
				総合運動公園使用料	805	
				総合運動公園東エリア使用料	221	
10収入証紙使用料	43,347	44,920	△ 1,573	収入証紙使用料	43,347	
2 手数料	3,221,120	3,188,599	32,521			
1 総務手数料	3,190	3,738	△ 548	納税証明書交付手数料	3,187	
				保有個人情報開示手数料	3	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生手数料	3,785	3,780	5	保育士登録手数料	3,785	
3 衛生手数料	12,570	18,341	△ 5,771	衛生試験手数料	11,740	
				精神保健福祉センター手数料	280	
				医薬品医療機器関係申請手数料	550	
4 農林水産手数料	126,468	184,039	△ 57,571	家畜保健衛生所手数料	126,468	
5 商工手数料	13,420	7,617	5,803	工業試験手数料	6,529	
				旅券申請手数料	6,785	
				砂利採石手数料	106	
6 警察手数料	102,897	102,897		自動車保管場所証明申請手数料	82,470	
				自動車保管場所標章交付手数料	20,427	
7 教育手数料	438	384	54	文書館文書複製手数料	16	
				図書館資料複製手数料	296	
				教員免許状関係手数料	126	

8 収入証紙手数料	2,958,352	2,867,803	90,549	収入証紙手数料	2,958,352	

第 9 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	46,175,542	45,040,512	1,135,030			
1総務費国庫負担金	250	2,190	△ 1,940	国民保護訓練費負担金	250	
2民生費国庫負担金	5,786,967	5,835,274	△ 48,307	特別障害者手当等給付費負担金	45,987	
				児童福祉措置費負担金	2,516,892	
				児童扶養手当給付費負担金	257,411	
				社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	100,324	
				母子衛生費負担金	434	
				婦人保護事業費負担金	32,668	
				障害者福祉費負担金	26,767	
				児童保護費等負担金	433,384	
				医療扶助費等負担金	1,199,588	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				介護扶助費等負担金	49,182	
				生活扶助費等負担金	879,378	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	52,139	
				小児慢性特定疾病医療費負担金	186,328	
				小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	6,485	
3衛生費国庫負担金	5,639,589	5,233,025	406,564	障害者自立支援医療費負担金	1,875,612	
				医療介護提供体制改革推進交付金	2,290,192	
				難病医療費等負担金	1,473,785	
4農林水産業費国庫負担金	321,727	257,150	64,577	地籍調査事業費負担金	321,727	
6教育費国庫負担金	33,072,999	32,358,863	714,136	義務教育費負担金	25,791,164	
				特別支援学校就学奨励費負担金	138,541	
				高等学校等就学支援金交付金	3,868,389	
				公立高等学校就学支援金交付金	3,239,498	

				公立高等学校事務費交付金	34,243	
				公立高等学校授業料減免事業交付金	1,164	
7災害復旧費国庫負担金	1,354,010	1,354,010		現年発生山地治山施設災害復旧費負担金	20,010	
				現年発生土木災害復旧費負担金	1,334,000	
2 国庫補助金	45,540,965	78,276,677	△ 32,735,712			
1総務費国庫補助金	1,344,163	2,433,643	△ 1,089,480	電源立地地域対策交付金	88,823	
				社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,920	
				マイナンバーカード交付事務費補助金	2,634	
				放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,661	
				地方創生推進交付金	1,202,795	
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	9,330	
				デジタル田園都市国家構想推進交付金	15,000	
				民間資金等活用事業調査費補助金	10,000	
2民生費国庫補助金	1,267,229	2,316,235	△ 1,049,006	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	7,940	
				ボランティア振興事業費補助金	4,484	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域福祉等推進特別支援事業費補助金	5,000	
				福祉人材センター運営費補助金	3,287	
				地方改善事業費補助金	28,649	
				老人福祉費補助金	13,113	
				児童福祉事業対策費等補助金	129,597	
				婦人保護事業費補助金	29,430	
				生活保護費補助金（生活保護適正実施推進事業）	2,957	
				母子衛生費補助金	14,038	
				周産期医療施設整備費補助金	1,805	
				小児慢性特定疾病対策国庫補助金	2,683	
				老人クラブ連合会活動推進事業補助金	4,493	
				日常生活自立支援事業費補助金	53,651	
				運営適正化委員会設置運営事業費補助金	4,720	

			介護保険関係業務費補助金	8,044
			民生委員研修事業費補助金	274
			次世代育成支援対策施設整備 交付金	122,159
			障害者自立支援事業費等補助 金	94,733
			認知症対策等総合支援事業補 助金	12,609
			中国帰国者地域支援事業費補 助金	1,869
			地域生活定着支援事業費補助 金	28,875
			ひきこもり対策推進事業費補 助金	15,000
			地域少子化対策強化交付金	233,136
			地域女性活躍推進交付金	23,206
			生活困窮者自立支援事業費補 助金	13,736
			保育対策総合支援事業費補助 金	169,955
			子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金	65,113
			性犯罪・性暴力被害者支援交 付金	8,125
			地方消費者行政強化交付金	54,231

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業費補助金	1,089	
				災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業費補助金	2,414	
				社会福祉法人等協働推進事業費補助金	8,000	
				保険者機能強化推進交付金	15,381	
				介護保険保険者努力支援交付金	21,202	
				障害福祉職員処遇改善支援事業補助金	1,644	
				こども政策推進事業費補助金	3,750	
				地域再犯防止推進交付金	377	
				地域こどもの生活支援強化事業費補助金	2,954	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	53,506	
3衛生費国庫補助金	3,381,077	32,542,340	△ 29,161,263	へき地医療対策費補助金	70,882	
				救命救急センター運営費補助金	300,964	
				救急医療情報センター運営費補助金	8,340	

			感染症予防事業費等補助金	262,359
			結核医療費補助金	23,491
			原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	3,800
			特定疾患対策費補助金	17,111
			精神保健費補助金	165,668
			生活衛生関係営業対策事業費補助金	14,086
			外国人看護師候補者就労支援対策事業費補助金	929
			周産期医療施設運営費補助金	362,666
			病院群輪番制病院設備整備費補助金	24,605
			災害拠点病院設備整備費補助金	135,078
			医療施設近代化施設整備費補助金	524,540
			防災訓練等参加支援事業費補助金	5,000
			専門医認定支援事業費補助金	20,498
			感染症指定医療機関運営事業費補助金	16,500
			8020運動・口腔保健推進事業費補助金	6,255

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				保健師現任教育指針検討事業費補助金	627	
				病院群輪番制病院施設整備費補助金	5,405	
				牛海綿状脳症検査事業費補助金	264	
				救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369	
				小児医療施設設備整備費補助金	2,907	
				循環型社会形成推進指導監督事務費交付金	417	
				障害者自立支援事業費等補助金	2,778	
				障害者福祉費補助金	2,500	
				医療提供体制推進事業費補助金（歯科）	16,608	
				小児救急啓発事業費補助金	511	
				ドクターヘリ導入促進事業費補助金	165,320	
				周産期医療システム整備費補助金	360	
				依存症対策総合支援事業費補助金	8,055	

				地域自殺対策強化交付金	39,041	
				生活基盤施設耐震化等交付金	340,845	
				医療施設耐震整備事業費補助金	51,865	
				地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	563,950	
				地域医療提供体制データ分析事業費補助金	30,000	
				歯科医療提供体制構築推進事業費補助金	6,938	
				医療施設スプリンクラー等整備事業費補助金	154,280	
				メディカルコントロール体制強化事業費補助金	2,894	
				医療施設運営費等補助金	91	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	21,280	
4労働費国庫補助金	253,729	247,322	6,407	職業訓練事業費補助金	179,200	
				職業転換訓練費補助金	10,523	
				職業能力開発校設備整備費等補助金	46,928	
				技能向上対策費補助金	17,078	
5農林水産業費国庫補助金	14,088,498	12,033,448	2,055,050	農業委員会等補助金	489,580	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	40,160	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	316,496	
				漁業調整委員会等交付金	731	
				家畜伝染病予防費補助金	128,535	
				土地改良事業促進費補助金	15,940	
				多面的機能支払交付金	1,019,600	
				深山・板室ダム管理事業費補助金	4,704	
				林業普及指導事業交付金	7,054	
				地域森林計画編成事業費補助金	1,613	
				森林情報活用促進事業費補助金	5,000	
				治山事業費補助金	442,950	
				保安林整備管理事業費補助金	17	
				林野保護費補助金	19,601	

				造林事業費補助金	669,659
				基幹水利施設管理事業費補助金	43,981
				森林整備林道事業費補助金	75,245
				森林・林業再生基盤づくり交付金	684,649
				道整備交付金	74,012
				消費・安全対策交付金	180,039
				強い農業づくり総合支援交付金	1,382,130
				農山漁村振興交付金	62,044
				中山間地域等直接支払交付金	142,118
				災害関連緊急治山事業費補助金	40,000
				植物防疫事業交付金	10,731
				協同農業普及事業交付金	71,846
				社会資本整備総合交付金	100,055
				農地利用効率化等支援交付金	300,000
				鳥獣害防止総合対策交付金	324,102

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				農山漁村地域整備交付金	1,028,176	
				環境保全型農業直接支払等推進交付金	4,029	
				農畜産物放射性物質影響緩和対策事業交付金	67,255	
				農業人材力強化総合支援事業費補助金	141,477	
				特用林産施設等体制整備事業費補助金	74,547	
				農村地域防災減災事業費補助金	169,810	
				農業競争力強化基盤整備事業費補助金	1,565,556	
				経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	284,000	
				森林・山村多面的機能発揮対策交付金	100	
				環境保全型農業直接支払交付金	155,882	
				指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	38,004	
				放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業費補助金	152,658	
				農地耕作条件改善事業費交付金	485,215	

			森林整備地域活動支援交付金	1,710
			GAP取組・認証拡大推進交付金	6,084
			農業経営法人化支援総合事業費補助金	20,030
			食料産業・6次産業化交付金	590,000
			中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金	16,000
			畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	2,056
			生物多様性保全推進交付金	28,385
			水利施設等保全高度化事業費補助金	779,353
			農業水路等長寿命化・防災減災事業費交付金	776,915
			畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助金	47,165
			みどりの食料システム戦略推進交付金	232,286
			集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	28,000
			担い手育成・確保等対策事業費補助金	2,000
			新規就農者育成総合対策費補助金	549,525
			地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	65,687

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				土地改良施設突発事故復旧事業費補助金	10,000	
				森林資源デジタル管理推進対策事業費補助金	45,000	
				農村整備事業交付金	33,863	
				社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	12,042	
				緑の青年就業準備給付金	21,285	
				食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	1,811	
6商工費国庫補助金	162,545	193,267	△ 30,722	自然環境整備交付金	147,730	
				外国人受入環境整備交付金	6,022	
				地域日本語教育推進事業費補助金	8,793	
7土木費国庫補助金	21,648,174	24,652,719	△ 3,004,545	道路改築費補助金	4,103,527	
				街路事業費補助金	733,700	
				公園事業費補助金	15,000	
				社会資本整備総合交付金	3,895,153	

				防災・安全社会資本整備交付金	7,509,298	
				道路調査費補助金	16,250	
				大規模特定河川事業費補助金	483,500	
				事業間連携砂防等事業費補助金	158,700	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	2,948,000	
				道路メンテナンス事業費補助金	1,273,311	
				地域公共交通確保維持改善事業費補助金	360,000	
				住宅市場整備推進等事業費補助金	1,735	
				ダムメンテナンス事業費補助金	60,000	
				砂防メンテナンス事業費補助金	90,000	
8警察費国庫補助金	731,355	765,230	△ 33,875	一般行政費補助金	431,452	
				交通安全施設整備費補助金	299,903	
9教育費国庫補助金	2,556,995	2,999,973	△ 442,978	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,130,267	
				私立幼稚園特別支援教育費補助金	281,456	
				高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	264,258	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				公立学校施設補助事業指導費補助金	3,720	
				在外教育施設派遣教員経費補助金	97,991	
				地方スポーツ振興費補助金	54,682	
				遺跡発掘調査費補助金	7,929	
				文化財パトロール費補助金	1,000	
				日光杉並木街道保護事業費補助金	42,258	
				カモシカ保護対策事業費補助金	500	
				指定文化財管理費補助金	1,475	
				エネルギー教育推進事業交付金	6,000	
				学校教育設備整備費等補助金	603	
				埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	1,068	
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	31,857	
				文化芸術振興費補助金	85,909	

				国際文化交流促進費補助金	3,600	
				教育支援体制整備事業費補助金	215,729	
				奨学のための給付事業補助金	198,227	
				被災児童生徒就学支援等事業交付金（私立）	1,412	
				切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	27,034	
				GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金	24,704	
				全国産業教育フェア開催事業費補助金	20,000	
				教育支援体制整備事業費交付金	51,286	
				要保護・準要保護児童生徒医療費補助金	48	
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	2,921	
				教育支援体制整備事業費補助金	1,061	
10災害復旧費国庫補助金	107,200	92,500	14,700	農業用施設災害復旧事業費補助金	39,000	
				農地災害復旧事業費補助金	22,700	
				現年発生林道災害復旧費補助金	45,500	
3 委託金	1,245,948	1,166,860	79,088			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1総務費委託金	449,727	361,303	88,424	内閣府経済調査委託金	373	
				自衛官募集事務委託金	453	
				統計調査事務委託金	167,415	
				総務省統計調査委託金	114,944	
				文部科学省統計調査委託金	1,723	
				厚生労働省統計調査委託金	18,741	
				農林水産省統計調査委託金	139,717	
				政党助成事務委託金	370	
				在外選挙人名簿登録事務委託金	871	
				全国水需給動態調査委託金	120	
2民生費委託金	69,945	68,972	973	厚生統計調査委託金	8,685	
				生活保護指導監査委託金	21,730	

				人権啓発活動委託金	16,901	
				特別児童扶養手当支給事務委託金	9,019	
				旧軍関係調査事務委託金	395	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	13,215	
3衛生費委託金	140,155	109,984	30,171	保健統計調査委託金	11,883	
				栄養調査委託金	9,965	
				原爆被爆者援護事業委託金	59,520	
				感染症流行予測調査委託金	1,850	
				検定検査事務等委託金	2,049	
				薬事経済調査委託金	3,583	
				環境放射能調査委託金	44,853	
				化学物質環境汚染実態調査委託金	1,824	
				予防接種後健康状況調査事業委託金	331	
				酸性雨対策調査委託金	2,950	
				歯科疾患実態調査委託金	1,155	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				油症患者健康実態調査地方公共団体委託金	192	
4労働費委託金	477,747	466,661	11,086	中小企業労使関係実態調査委託金	250	
				離転職者再就職訓練事業等委託金	459,350	
				障害者職業訓練事業費委託金	18,147	
5農林水産業費委託金	46,950	42,913	4,037	農地調整費交付金	1,400	
				国有農地等事務取扱委託金	38,490	
				農作物試験委託金	452	
				土地改良事業調査委託金	200	
				保安林整備事業委託金	5,508	
				特定野生生物保護対策委託金	900	
6商工費委託金	4,715	4,708	7	地方振興対策調査委託金	4,715	
7土木費委託金	2,495	2,451	44	建設統計委託金	1,634	
				水害統計調査委託金	350	

				建築動態統計調査委託金	511	
8教育費委託金	54, 214	109, 868	△ 55, 654	教育統計調査委託金	300	
				道徳教育総合支援事業委託金	1, 945	
				人権教育研究推進事業委託金	1, 220	
				実践的防災教育総合支援事業委託金	3, 954	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業委託金	5, 140	
				科学の甲子園事業選考委託金	215	
				小中学校における起業体験推進事業委託金	1, 556	
				いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金	17, 475	
				ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業委託金	15, 077	
				小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業委託金	6, 932	
				学校図書館司書教諭講習事業委託金	400	

第10款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	706,846	695,505	11,341			
1財産貸付収入	628,228	631,791	△ 3,563	公舎等利用料	292,981	
				土地貸付料	145,077	
				家屋貸付料	172,531	
				著作権使用料	595	
				許諾実施料	8,720	
				職員駐車場等利用料	8,324	
2利子及び配当金	78,618	63,714	14,904	財政調整基金利子収入	842	
				県債管理基金利子収入	13,568	
				県有施設整備基金利子収入	318	
				地域振興基金利子収入	665	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				市町村振興資金貸付基金利子収入	16,279	
				災害救助基金利子収入	47	
				地域福祉基金利子収入	13,402	
				地域環境保全基金利子収入	22	
				中山間地域農村環境保全基金利子収入	20	
				水源林整備基金利子収入	2	
				マロニエ緑化基金利子収入	11	
				森林整備担い手対策基金利子収入	768	
				美術作品等取得基金利子収入	23	
				日光杉並木街道保護基金利子収入	30,000	
				株式等配当収入	1,560	
				介護保険財政安定化基金利子収入	46	
				交通安全基金利子収入	1	

			森林整備地域活動支援基金利 子収入	1
			後期高齢者医療財政安定化基 金利子収入	128
			安心こども基金利子収入	198
			とちぎの元気な森づくり基金 利子収入	60
			とちぎ文化振興基金利子収入	2
			とちぎ安心医療基金利子収入	4
			農業構造改革支援基金利子収 入	36
			とちぎ未来人材応援基金利子 収入	56
			次世代型路面電車システム整 備事業支援基金利子収入	142
			退職手当基金利子収入	84
			地域医療介護総合確保基金利 子収入	295
			輝くとちぎの人づくり推進基 金利子収入	6
			新型コロナウイルス感染症緊 急対策基金利子収入	10
			森林環境整備促進基金利子収 入	2
			いちご一会とちぎ国体・とち ぎ大会レガシー基金利子収入	20

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	889,895	753,942	135,953			
1不動産売払収入	457,784	326,066	131,718	土地売払収入	203,478	
				物件売払収入	1	
				立木売払収入	254,305	
2物品売払収入	132,079	133,411	△ 1,332	製作品売払収入	15,250	
				動物売払収入	110,743	
				ワクチン売払収入	127	
				不用品売払収入	5,286	
				行政資料売払収入	673	
3生産物売払収入	300,032	294,465	5,567	農産物売払収入	153,613	
				畜産物売払収入	140,438	
				河川生産物売払収入	657	
				苗木その他売払収入	2,268	

				水産物売払収入	3,056	

第11款 寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	60,786	74,455	△ 13,669			
2商工費寄附金	8,466	7,333	1,133	工業試験研究機関整備費寄附金	8,466	
3教育費寄附金	1,700	1,500	200	日光杉並木街道保護基金寄附金	1,500	
				いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金寄附金	200	
4一般寄附金	20,000	20,000		ふるさと納税寄附金（一般）	10,000	
				ふるさと納税寄附金（企業）	10,000	
5衛生費寄附金	12,000	27,000	△ 15,000	とちぎ安心医療基金寄附金	12,000	
6民生費寄附金	17,160	17,162	△ 2	地域福祉基金寄附金	12,000	
				とちぎ文化振興基金寄附金	3,000	
				輝くとちぎの人づくり推進基金寄附金	1,161	
				交通安全基金寄附金	999	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7総務費寄附金	460	460		グローバル人材育成事業寄附金	460	
9労働費寄附金	1,000	1,000		とちぎ未来人材応援基金寄附金	1,000	

第12款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	261,095	140,242	120,853			
1 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	3,900		中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	
2 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	20,035	20,163	△ 128	就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	20,035	
6 電気事業会計繰入金	167,827	100,000	67,827	電気事業会計繰入金	167,827	
7 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	45,000		45,000	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	45,000	
8 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	12,345	16,179	△ 3,834	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	12,345	
9 国民健康保険特別会計繰入金	11,988		11,988	国民健康保険特別会計繰入金	11,988	
2 基金繰入金	39,301,678	24,807,767	14,493,911			
1 財政調整基金繰入金	13,149,417	3,398,127	9,751,290	財政調整基金繰入金	13,149,417	
3 県債管理基金繰入金	10,506,920	8,533,000	1,973,920	県債管理基金繰入金	10,506,920	
4 県有施設整備基金繰入金	4,000,000	4,000,000		県有施設整備基金繰入金	4,000,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7日光杉並木街道保護基金繰入金	296,513	290,669	5,844	日光杉並木街道保護基金繰入金	296,513	
9市町村振興資金貸付基金繰入金	2,000,000		2,000,000	市町村振興資金貸付基金繰入金	2,000,000	
11中山間地域農村環境保全基金繰入金	10,866	9,765	1,101	中山間地域農村環境保全基金繰入金	10,866	
13森林整備担い手対策基金繰入金	80,408	186,175	△ 105,767	森林整備担い手対策基金繰入金	80,408	
17森林整備地域活動支援基金繰入金	303	830	△ 527	森林整備地域活動支援基金繰入金	303	
20水源林整備基金繰入金	8,727	9,553	△ 826	水源林整備基金繰入金	8,727	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,279,014	1,040,631	238,383	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,279,014	
23地域福祉基金繰入金	115,134	30,149	84,985	地域福祉基金繰入金	115,134	
24とちぎ文化振興基金繰入金	8,936	5,000	3,936	とちぎ文化振興基金繰入金	8,936	
25交通安全基金繰入金	700	700		交通安全基金繰入金	700	
33地域環境保全基金繰入金	223,544	168,466	55,078	地域環境保全基金繰入金	223,544	
41とちぎ安心医療基金繰入金	36,471	27,426	9,045	とちぎ安心医療基金繰入金	36,471	
44地域振興基金繰入金	226	2,200	△ 1,974	地域振興基金繰入金	226	

49マロニエ緑化基金繰入金	5,000	5,001	△	1	マロニエ緑化基金繰入金	5,000	
50地域医療介護総合確保基金繰入金	4,196,153	6,125,028	△	1,928,875	地域医療介護総合確保基金繰入金	4,196,153	
51輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	56,028	56,962	△	934	輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	56,028	
52とちぎ未来人材応援基金繰入金	7,972	5,779		2,193	とちぎ未来人材応援基金繰入金	7,972	
54次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	121,783	78,021		43,762	次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	121,783	
55森林環境整備促進基金繰入金	96,983	170,333	△	73,350	森林環境整備促進基金繰入金	96,983	
57新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	416,756	285,019		131,737	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	416,756	
60いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	40,000	49,910	△	9,910	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	40,000	
61退職手当基金繰入金	2,500,000			2,500,000	退職手当基金繰入金	2,500,000	
62公立学校情報通信機器整備基金繰入金	143,824			143,824	公立学校情報通信機器整備基金繰入金	143,824	
(廃 目 整 理)		268,292	△	268,292			農業構造改革支援基金繰入金
(廃 目 整 理)		60,731	△	60,731			安心子ども基金繰入金

第13款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,000,000	1,000,000				
1繰越金	1,000,000	1,000,000		繰越金	1,000,000	

第14款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	261,683	249,858	11,825			
1延滞金	150,362	157,695	△ 7,333	延滞金	150,362	
2加算金	52,558	32,676	19,882	過少申告加算金	3,922	
				不申告加算金	7,709	
				重加算金	40,927	
3過料等	58,763	59,487	△ 724	過料	1	
				放置違反金	58,762	
2 県預金利子	12	13	△ 1			
1県預金利子	12	13	△ 1	歳計金預金利子	12	
3 貸付金元利収入	148,109,995	167,443,236	△ 19,333,241			
1総務費貸付金元利収入	637,359	621,234	16,125	災害援護資金貸付金元金	12,204	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県域テレビ中継局等整備資金貸付金元金	575,159	
				県域ラジオ設備整備資金貸付金元金	49,996	
2民生費貸付金元利収入	4	4		介護福祉士等修学資金貸付金元金	4	
3衛生費貸付金元利収入	5,718,616	6,528,832	△ 810,216	看護職員修学資金貸付金元金	15,000	
				公的医療機関整備資金貸付金元金	5,182,900	
				環境保全資金貸付金元金	435,237	
				医療機関緊急経営安定化資金貸付金元金	85,479	
4労働費貸付金元利収入	19,915	20,245	△ 330	労働金庫貸付金元金	19,915	
5農林水産業費貸付金元利収入	323,086	323,096	△ 10	水産振興資金貸付金元金	23,000	
				特用林産振興資金貸付金元金	20,000	
				特用林産振興資金貸付金利子	80	
				森林組合協業化促進資金貸付金元金	40,000	
				木材産業等高度化推進資金貸付金元金	140,000	

				木材産業等高度化推進資金貸付金 付金利息	6	
				食肉流通安定化資金貸付金 元金	100,000	
6商工費貸付金元利収入	141,260,844	159,782,510	△ 18,521,666	特別広域安全衛生設備リース 資金貸付金元金	3,772	
				経営安定資金貸付金元金	115,957,810	
				産業立地促進資金貸付金元金	1,879,762	
				創業支援資金貸付金元金	2,900,494	
				新事業開拓支援資金貸付金 元金	241,133	
				経営改善資金貸付金元金	195,956	
				経営安定特別借換資金貸付金 元金	2,021	
				産業政策推進資金貸付金元金	4,985,519	
				事業承継支援資金貸付金元金	382,624	
				商工いきいき借換資金貸付金 元金	482	
				経営サポート資金貸付金元金	2,992,900	
				小規模企業資金貸付金元金	4,225,658	
				一般資金貸付金元金	7,176,858	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				栃木県農業ビジネス保証制度 資金貸付金元金	315,855	
7土木費貸付金元利収入	25,685	38,360	△ 12,675	住宅建設資金貸付金元金	25,685	
8教育費貸付金元利収入	30,486	34,955	△ 4,469	大学等進学奨励費貸付金元金	1,930	
				高等学校等修学資金貸付金元 金	28,556	
9公営企業会計貸付金元利収入	94,000	94,000		用地造成事業会計貸付利子	4,000	
				工業用水道事業会計貸付金元 金	90,000	
4 受託事業収入	847,776	968,749	△ 120,973			
1地方公共団体金融機構受託事業収 入	968	894	74	地方公共団体金融機構貸付調 査受託金	968	
5農林漁業資金貸付調査受託事業収 入	913	695	218	農林漁業資金貸付調査受託金	913	
6農作物試験受託事業収入	83,387	71,707	11,680	農作物試験受託金	83,387	
8畜産振興受託事業収入	13,161	6,707	6,454	畜産振興補助事業受託金	300	
				畜産環境整備機構事業受託金	150	
				種畜検査受託金	12	

					飼料作物試験受託金	12,699	
9(独)農畜産業振興機構受託事業収入	4,564	4,273	291		加工原料乳生産者補給金交付事務受託金	294	
					畜産業振興事業受託金	3,214	
					肉用子牛生産者補給金等事務受託金	1,056	
12土地改良受託事業収入	63,000	130,390	△	67,390	土地改良事業受託金	63,000	
13農林漁業信用基金調査受託事業収入	19	20	△	1	農林漁業信用基金調査受託金	19	
18河川改良受託事業収入	431,429	482,789	△	51,360	河川整備事業受託金	431,429	
21公平委員会事務受託事業収入	246	249	△	3	公平委員会事務受託金	246	
29野犬捕獲受託事業収入	6,406	6,500	△	94	野犬抑留等事業受託金	6,406	
35引取り犬・ねこの処分事業収入	5,605	5,799	△	194	引取り犬・ねこの処分事業受託金	5,605	
40水産試験受託事業収入	8,400	6,250		2,150	水産試験受託金	8,400	
43石綿健康被害救済給付業務受託事業収入	3	3			石綿健康被害救済給付業務受託金	3	
46街路整備受託事業収入	100,000			100,000	街路整備事業受託金	100,000	
55スギ花粉発生源地域推定調査受託事業収入	225	222		3	スギ花粉発生源地域推定調査事業受託金	225	
56農林水産業・食品産業科学技術研究推進受託事業収入	932	850		82	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業受託金	932	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
58森林保険普及事務等受託事業収入	327	327		森林保険普及事務等受託金	327	
63文化芸術振興受託事業収入	5,126	2,954	2,172	文化芸術振興受託事業収入	5,126	
66地域スポーツ振興受託事業収入	122,524		122,524	地域スポーツ振興受託事業収入	122,524	
67健康教育総合推進事業受託金	541		541	健康教育総合推進事業受託金	541	
(廃 目 整 理)		248,120	△ 248,120			新型コロナウイルスワクチン接種受託事業収入
5 収益事業収入	11,734,360	11,709,590	24,770			
1宝くじ収入	11,734,360	11,709,590	24,770	宝くじ収入	11,734,360	
6 雑入	2,730,299	5,788,190	△ 3,057,891			
1弁償金	198,331	189,652	8,679	計量検定費弁償金	375	
				食費光熱水費等弁償金	194,967	
				警察弁償金	2,989	
3小切手未払資金組入れ	60,056	58,802	1,254	小切手未払資金組入れ	60,056	
4雑入	2,471,912	5,539,736	△ 3,067,824	公報掲載料	3	

			自治医科大学出向職員費収入	4,982
			利根川・荒川水源地域対策基金収入	34,686
			児童扶養手当返納金	2,000
			換地清算金	182,000
			日本スポーツ振興センター掛金収入	66,580
			留置人費償還金	111,675
			交通切符印刷費負担収入	202
			通告書送付費支出金	1,477
			補助金等精算返納金	17,636
			電話料	6,018
			雑入	89,884
			女性活躍応援事業参加者負担収入	200
			日本スポーツ振興センター給付金収入	108,000
			美術館博物館企画事業助成金	4,000
			産業展示館指定管理者納付金	7,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				自治総合センター事務交付金	239	
				ネーミングライツ収入	25,050	
				マロニエ21ネットシステム 企業会計負担収入	15,530	
				自治法派遣医師職員費収入	22,245	
				自治体国際化協会事業収入	4,230	
				広告料収入	18,577	
				電気保安管理業務委託料収入	1,245	
				電子入札システム企業会計負 担収入	1,294	
				土木設計積算システム企業会 計負担収入	4,641	
				マロニエ21ネット職員厚生 課共済会計負担収入	227	
				マロニエ21ネット学校安全 課共済会計負担収入	1,248	
				マロニエ21ネットシステム 職員組合負担収入	108	
				情報セキュリティ対策企業会 計負担収入	7	

				総合評価委員会企業会計負担 収入	42	
				住宅防火施設整備補助金	1,000	
				日本広報協会事業収入	74	
				太陽光発電施設販売電力料収 入	19,225	
				サイエンスミュージアムネッ ト情報提供収入	1,010	
				産地生産基盤パワーアップ事 業基金収入	531,734	
				畜産クラスター事業基金収入	643,500	
				マロニエ21ネット動産保険金 収入	1,172	
				軽自動車税環境性能割徴収取 扱収入	15,265	
				中小企業災害対応資金利子補 給事業基金収入	199,000	
				クリーンエネルギー自動車・ インフラ導入促進補助金	5,525	
				議会ICTシステム会派負担収 入	1,876	
				産業廃棄物不法投棄等原状回 復支援事業交付金	321,400	
				次期建設業総合管理システム 導入負担金	105	
(廃 項 整 理)		50	△	50		利子割精算金収入

第15款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	64,500,000	70,600,000	△ 6,100,000			
1総務債	4,204,000	4,249,000	△ 45,000	県庁舎等施設整備費	3,985,000	
				防災施設整備費	66,000	
				県有自動車購入費	108,000	
				地域鉄道対策事業費	45,000	
2民生債	1,949,000	1,579,000	370,000	子ども総合科学館整備費	1,020,000	
				総合文化センター整備費	11,000	
				老人保健福祉施設整備助成費	615,000	
				障害者福祉施設整備助成費	88,000	
				児童福祉施設整備助成費	122,000	
				美術館整備費	3,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				博物館整備費	67,000	
				とちぎ男女共同参画センター整備費	13,000	
				とちぎ福祉プラザ整備費	10,000	
3衛生債	327,000	377,000	△ 50,000	健康福祉センター整備費	7,000	
				県有施設省エネ加速化事業費	320,000	
5農林水産業債	3,275,000	3,944,000	△ 669,000	土地改良事業費	1,718,000	
				治山事業費	930,000	
				県単林道事業費	33,000	
				県単治山事業費	161,000	
				林道事業費	60,000	
				なかがわ水遊園整備費	14,000	
				林業施設整備費	262,000	
				水産試験場整備費	97,000	

6商工債	220,000	246,000	△ 26,000	自然公園等整備事業費	206,000
				繊維技術支援センター整備費	14,000
7土木債	42,116,000	40,659,000	1,457,000	道路事業費	10,372,000
				河川改良費	5,248,000
				砂防費	1,017,000
				街路事業費	1,756,000
				公園緑地整備費	160,000
				県営共同住宅建設事業費	862,000
				直轄道路事業負担金	2,018,000
				直轄河川事業負担金	1,887,000
				直轄砂防事業負担金	1,064,000
				県単道路事業費	13,100,000
				県単河川事業費	4,320,000
				県単砂防事業費	130,000
県有施設等整備費	182,000				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
8警察債	1,739,000	1,332,000	407,000	警察施設整備費	344,000	
				交通安全施設整備費	1,296,000	
				県有自動車購入費	99,000	
9教育債	4,644,000	6,188,000	△ 1,544,000	高等学校施設整備費	3,601,000	
				教育施設等整備費	580,000	
				特別支援学校施設整備費	463,000	
10災害復旧債	1,026,000	1,026,000		直轄災害復旧事業負担金	100,000	
				6年災害復旧治山事業費	8,000	
				6年災害復旧林道事業費	15,000	
				6年災害復旧土木事業費	666,000	
				6年県費単独災害復旧土木事業費	200,000	
				6年県単災害復旧治山事業費	22,000	
				6年度県単災害復旧林道事業費	15,000	

13臨時財政対策債	5,000,000	11,000,000	△ 6,000,000	令和6年度臨時財政対策債	5,000,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,468,111	1,493,712	△ 25,601			13,016	1,455,095			
1 議会費	831,119	831,495	△ 376			1	831,118	1 報酬	500,760	1 議会費 831,119
								3 職員手当等	205,729	
								4 共済費	61,711	
								7 報償費	480	
								8 旅費	55,151	
								9 交際費	1,800	
								10 需用費	130	
								12 委託料	2,850	
								13 使用料及び賃借料	2,508	
2 事務局費	636,992	662,217	△ 25,225			13,015	623,977	1 報酬	9,586	1 職員費 332,142 2 事務局運営費 304,850

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2 給料	172,389	
								3 職員手当等	105,618	
								4 共済費	59,919	
								7 報償費	1,007	
								8 旅費	4,434	
								10 需用費	10,940	
								11 役務費	9,591	
								12 委託料	71,567	
								13 使用料及び賃借料	5,382	
								17 備品購入費	900	
								18 負担金、補助及び交付金	185,552	
								26 公課費	107	

第 2 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	21,013,833	22,002,696	△ 988,863	8,680	3,834,000	1,903,253	15,267,900			
1 一般管理費	8,880,171	8,380,197	499,974	300		1,009,759	7,870,112	1 報酬	3,203	1 職員費 7,097,106 2 一般管理経費 1,783,065
								2 給料	1,210,003	
								3 職員手当等	5,178,027	
								4 共済費	711,035	
								8 旅費	12,541	
								10 需用費	630,320	
								11 役務費	54,721	
								12 委託料	952,970	
								13 使用料及び賃借料	79,082	
								17 備品購入費	1,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	46,447	
								26公課費	822	
2 人事管理費	457,464	480,535	△ 23,071			9,333	448,131	1報酬	148,312	1 公務災害補償費 549 2 課運営諸費 219,173 3 県職員能力開発事業費 55,688 4 福利厚生施設整備費 4,070 5 職員等福利厚生費 177,984
								3職員手当等	32,436	
								4共済費	30,201	
								5災害補償費	509	
								7報償費	5,910	
								8旅費	30,561	
								10需用費	5,512	
								11役務費	2,451	
								12委託料	97,923	
								13使用料及び賃 借料	2,120	
								17備品購入費	4,070	

								18負担金、補助 及び交付金	97,459	
3 文書費	164,777	149,717	15,060			1,613	163,164	1報酬	29,492	1 文書管理運営費 164,777
								3職員手当等	10,113	
								4共済費	6,529	
								7報償費	1,352	
								8旅費	3,873	
								10需用費	16,383	
								11役務費	47,279	
								12委託料	39,675	
								13使用料及び賃 借料	9,972	
							18負担金、補助 及び交付金	109		
4 財政管理費	2,903,943	3,573,827	△ 669,884	373		14,943	2,888,627	1報酬	1,559	1 財政諸費 2,903,943
								3職員手当等	586	
								4共済費	393	
								8旅費	886	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 交際費	100	
								10 需用費	12,220	
								11 役務費	124,188	
								13 使用料及び賃借料	500	
								18 負担金、補助及び交付金	2,500	
								22 償還金、利子及び割引料	2,746,199	
								24 積立金	14,812	
5 会計管理費	520,846	549,533	△ 28,687		108,000	9,712	403,134	1 報酬	1,559	1 会計管理費 355,311
								3 職員手当等	586	2 財務会計システム費 149,172
								4 共済費	385	3 地方公会計システム費 16,363
								7 報償費	132	
								8 旅費	2,292	
								9 交際費	150	

								10 需用費	21,033	
								11 役務費	119,343	
								12 委託料	127,422	
								13 使用料及び賃借料	90,705	
								17 備品購入費	147,000	
								18 負担金、補助及び交付金	798	
								22 償還金、利子及び割引料	9,441	
6 財産管理費	4,831,222	4,895,490	△ 64,268		3,653,000	786,917	391,305	8 旅費	1,058	1 県有財産管理費 4,532,698 2 営繕費 298,524
								10 需用費	111,293	
								11 役務費	32,785	
								12 委託料	287,900	
								13 使用料及び賃借料	92,467	
								14 工事請負費	4,071,569	
								18 負担金、補助及び交付金	234,143	
								26 公課費	7	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 支庁及び地方事務所費	400,299	1,033,122	△ 632,823			42,499	357,800	8 旅費	47	1 地方庁舎管理費 400,299
								10 需用費	150,630	
								11 役務費	2,729	
								12 委託料	235,130	
								13 使用料及び賃借料	10,541	
								17 備品購入費	574	
								18 負担金、補助及び交付金	648	
10 行政改革推進費	4,383	77,145	△ 72,762				4,383	1 報酬	218	1 行政改革推進費 4,383
								7 報償費	898	
								8 旅費	784	
								10 需用費	119	
								11 役務費	257	
								12 委託料	893	

								13 使用料及び賃借料	1,214	
12 諸費	825	674	151	453			372	7 報償費	30	1 行幸啓御成等諸費 372 2 自衛官募集事務費 453
								8 旅費	159	
								10 需用費	201	
								11 役務費	124	
								12 委託料	311	
13 情報管理費	2,579,046	2,566,769	12,277	7,554	73,000	28,465	2,470,027	1 報酬	3,016	1 情報システム運営管理費 427,606 2 情報化推進費 59,915 3 電子県庁推進費 2,091,525
								3 職員手当等	586	
								4 共済費	653	
								8 旅費	1,140	
								10 需用費	25,339	
								11 役務費	186,651	
								12 委託料	572,181	
								13 使用料及び賃借料	1,573,816	
								14 工事請負費	105,131	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	110,533	
14 総務事務センター運 営費	270,857	295,687	△ 24,830			12	270,845	1 報酬	1,559	1 総務事務センター運営費 270,857
								3 職員手当等	586	
								4 共済費	378	
								8 旅費	433	
								10 需用費	3,274	
								11 役務費	66	
								12 委託料	260,785	
								13 使用料及び賃 借料	3,776	
2 企画費	4,828,931	5,304,431	△ 475,500	791,996	45,000	819,915	3,172,020			
1 企画総務費	743,424	950,494	△ 207,070			10,237	733,187	1 報酬	3,367	1 職員費 640,169 2 企画諸費 25,523 3 東京事務所費 77,732
								2 給料	321,515	
								3 職員手当等	208,655	

								4 共済費	112,155	
								8 旅費	4,804	
								9 交際費	1,248	
								10 需用費	6,874	
								11 役務費	1,975	
								13 使用料及び賃借料	54,220	
								18 負担金、補助及び交付金	28,611	
2 企画調査費	319,912	236,379	83,533	46,127		11	273,774	1 報酬	6,552	1 企画調整費 54,405 2 政策マネジメント推進費 38,570
								7 報償費	5,131	3 とちぎデジタル戦略推進事業費 157,515
								8 旅費	4,100	4 県庁舎周辺整備検討事業費 7,500
								10 需用費	3,586	5 「文化と知」の創造拠点整備構 想策定事業費 21,922
								11 役務費	295	6 大阪・関西万博出展事業費 40,000
								12 委託料	290,476	
								13 使用料及び賃借料	215	
								18 負担金、補助及び交付金	9,557	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 地域振興費	645,174	542,832	102,342	282,827		6,357	355,990	1 報酬	3,183	1 地域振興費 645,174
								3 職員手当等	1,196	
								4 共済費	789	
								7 報償費	2,530	
								8 旅費	3,199	
								10 需用費	1,504	
								11 役務費	375	
								12 委託料	136,854	
								13 使用料及び賃借料	206	
								17 備品購入費	1,039	
5 資源対策費	366,565	1,158,563	△ 791,998	88,943		34,686	242,936	8 旅費	82	1 水源地域対策費 366,445 2 全国水需給動態調査費 120
								10 需用費	407	

								11 役務費	12	
								18 負担金、補助 及び交付金	366,064	
6 土地対策費	33,094	33,198	△ 104			279	32,815	1 報酬	405	1 土地利用調整費 521 2 土地調査費 32,573
								8 旅費	178	
								10 需用費	183	
								12 委託料	31,754	
								13 使用料及び賃 借料	496	
								18 負担金、補助 及び交付金	78	
7 広報費	1,334,374	1,314,336	20,038	1,699		638,272	694,403	1 報酬	3,118	1 県政広報費 1,302,314 2 県政広聴費 28,114 3 県民の日事業費 3,946
								3 職員手当等	1,172	
								4 共済費	772	
								7 報償費	1,893	
								8 旅費	1,182	
								10 需用費	2,155	
								11 役務費	970	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	533,554	
								13使用料及び賃借料	11,431	
								18負担金、補助及び交付金	152,972	
								20貸付金	625,155	
8 交通対策費	1,386,388	1,068,629	317,759	372,400	45,000	130,073	838,915	1 報酬	6,495	1 交通体系整備促進費 1,386,388
								3職員手当等	2,438	
								4共済費	1,479	
								7報償費	311	
								8旅費	655	
								10需用費	4,543	
								11役務費	101	
								12委託料	388,681	
								13使用料及び賃借料	48	

								14 工事請負費	4,840	
								18 負担金、補助 及び交付金	976,645	
								24 積立金	142	
								26 公課費	10	
3 徴税費	9,405,689	9,376,512	29,177			235,500	9,170,189			
1 税務総務費	2,190,608	2,190,289	319				2,190,608	2 給料	1,124,429	1 職員費 2,190,608
								3 職員手当等	694,125	
								4 共済費	372,054	
2 賦課徴収費	7,215,081	7,186,223	28,858			235,500	6,979,581	1 報酬	15,830	1 賦課徴収費 4,915,081
								3 職員手当等	5,274	2 過年度県税収入等還付金 2,300,000
								4 共済費	3,393	
								7 報償費	566,491	
								8 旅費	5,100	
								10 需用費	51,482	
								11 役務費	252,607	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	487,433	
								13使用料及び賃借料	79,759	
								17備品購入費	1,657	
								18負担金、補助及び交付金	3,445,632	
								22償還金、利子及び割引料	2,300,000	
								26公課費	423	
4 市町村振興費	2,246,497	2,223,783	22,714			3,241,579	△ 995,082			
1 市町村連絡調整費	2,246,497	2,223,783	22,714			3,241,579	△ 995,082	1 報酬	2,087	1 職員費 282,285
								2 給料	139,474	2 市町村事務連絡調整費 1,297,734
								3 職員手当等	91,983	3 市町村総合交付金 666,478
								4 共済費	51,193	
								7 報償費	886	
								8 旅費	1,267	

								10 需用費	3,969	
								12 委託料	59,942	
								13 使用料及び賃借料	925	
								18 負担金、補助及び交付金	1,894,771	
5 選挙費	894,278	767,532	126,746	1,241		30	893,007			
1 選挙管理委員会費	30,201	31,422	△ 1,221	1,241		30	28,930	1 報酬	6,373	1 職員費 21,406 2 選挙管理委員会運営調整費 8,795
								2 給料	10,313	
								3 職員手当等	6,965	
								4 共済費	4,150	
								8 旅費	581	
								10 需用費	474	
								11 役務費	2	
								13 使用料及び賃借料	77	
								18 負担金、補助及び交付金	1,266	
2 選挙啓発費	3,936	3,015	921				3,936	7 報償費	342	1 選挙啓発費 3,936

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	154	
								10需用費	23	
								11役務費	288	
								12委託料	2,729	
								18負担金、補助 及び交付金	400	
5 知事選挙費	860,141		860,141				860,141	1報酬	1,116	1 知事選挙費 860,141
								3職員手当等	10,583	
								8旅費	157	
								10需用費	26,778	
								11役務費	22,630	
								12委託料	41,697	
								13使用料及び賃 借料	2,952	
								18負担金、補助 及び交付金	754,228	

(廃目整理)		733,095	△ 733,095							県議会議員選挙費
6 防災費	1,675,553	1,295,806	379,747	16,750	325,000	122,651	1,211,152			
1 防災総務費	450,801	411,853	38,948			82,213	368,588	1 報酬	1,166	1 職員費 385,994 2 消防保安諸費 64,807
								2 給料	197,553	
								3 職員手当等	129,752	
								4 共済費	58,915	
								7 報償費	807	
								8 旅費	661	
								10 需用費	321	
								11 役務費	98	
								12 委託料	44,406	
								18 負担金、補助 及び交付金	17,122	
2 消防連絡調整費	1,224,752	883,953	340,799	16,750	325,000	40,438	842,564	1 報酬	3,780	1 消防力整備強化促進費 2,096 2 災害対策費 179,922 3 消防学校等運営費 122,968 4 防災行政無線費 468,083 5 航空防災費 451,683
								3 職員手当等	1,233	
								4 共済費	817	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	3,591	
								8 旅費	8,851	
								9 交際費	400	
								10 需用費	193,219	
								11 役務費	85,800	
								12 委託料	625,103	
								13 使用料及び賃借料	11,593	
								14 工事請負費	204,917	
								17 備品購入費	13,347	
								18 負担金、補助及び交付金	71,727	
								26 公課費	374	
7 統計調査費	495,631	399,930	95,701	442,540		46	53,045			
1 統計調査総務費	220,214	214,579	5,635	167,415		46	52,753	1 報酬	1,559	1 職員費 211,380 2 統計管理普及費 8,834

								2 給料	106,470	
								3 職員手当等	71,378	
								4 共済費	34,496	
								7 報償費	255	
								8 旅費	1,164	
								10 需用費	3,111	
								11 役務費	188	
								12 委託料	1,322	
								13 使用料及び賃借料	256	
								18 負担金、補助及び交付金	15	
2 委託統計調査費	275,125	185,046	90,079	275,125				1 報酬	67,039	1 委託統計調査費 275,125
								3 職員手当等	584	
								4 共済費	688	
								7 報償費	10,594	
								8 旅費	3,059	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	3,287	
								11 役務費	6,561	
								12 委託料	1,162	
								13 使用料及び賃借料	936	
								18 負担金、補助及び交付金	181,215	
3 県単統計調査費	292	305	△ 13				292	7 報償費	30	1 県単統計調査費 292
								8 旅費	211	
								10 需用費	32	
								13 使用料及び賃借料	19	
8 人事委員会費	151,729	144,171	7,558			260	151,469			
1 委員会費	6,751	6,929	△ 178				6,751	1 報酬	6,578	1 委員会費 6,751
								8 旅費	133	
								9 交際費	40	

2 事務局費	144,978	137,242	7,736			260	144,718	1 報酬	1,559	1 職員費 2 事務局運営費	119,513 25,465
								2 給料	60,390		
								3 職員手当等	39,109		
								4 共済費	20,974		
								7 報償費	191		
								8 旅費	1,136		
								10 需用費	3,084		
								11 役務費	212		
								12 委託料	13,617		
								13 使用料及び賃借料	2,156		
18 負担金、補助及び交付金	2,550										
9 監査委員費	178,151	176,587	1,564			54	178,097				
1 委員費	18,137	17,953	184				18,137	1 報酬	5,553	1 委員費	18,137
								2 給料	7,070		
								3 職員手当等	2,857		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	2,100	
								8 旅費	517	
								9 交際費	40	
2 事務局費	160,014	158,634	1,380			54	159,960	1 報酬	2,206	1 職員費 138,658
								2 給料	72,443	2 監査事務費 5,340
								3 職員手当等	42,897	3 外部監査費 16,016
								4 共済費	23,718	
								8 旅費	1,308	
								10 需用費	809	
								11 役務費	44	
								12 委託料	16,016	
								13 使用料及び賃借料	42	
								18 負担金、補助及び交付金	531	

第 3 款 民生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	65,751,830	66,849,941	△ 1,098,111	754,733	713,000	6,300,981	57,983,116			
1 社会福祉総務費	7,409,135	7,286,351	122,784	240,047	10,000	4,849,180	2,309,908	1 報酬	40,224	1 職員費 1,390,115 2 部運営費 14,141 3 社会福祉審議会費 682 4 民生委員活動強化費 3,522 5 社会福祉振興費 3,178,955 6 社会福祉統計調査費 3,369 7 保護救護費 12,710 8 人権施策推進費 78,642 9 とちぎ福祉プラザ費 183,796 10 自治医科大学対策費 2,435,949 11 生活困窮者自立支援事業費 107,254
								2 給料	697,180	
								3 職員手当等	439,888	
								4 共済費	273,816	
								7 報償費	2,893	
								8 旅費	10,308	
								9 交際費	120	
								10 需用費	10,965	
								11 役務費	4,892	
								12 委託料	339,509	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,767	
								14 工事請負費	14,641	
								18 負担金、補助及び交付金	5,542,056	
								19 扶助費	5,474	
								24 積立金	25,402	
2 障害者福祉費	12,930,339	11,917,268	1,013,071	192,350		45,526	12,692,463	1 報酬	29,617	1 障害者福祉事務費 4,236 2 障害者自立支援給付費 11,769,856
								3 職員手当等	7,280	3 障害者地域生活支援事業費 583,494
								4 共済費	4,545	4 障害者対策推進事業費 2,301 5 子ども若者・ひきこもり対策推進事業費 31,724
								7 報償費	7,384	6 障害者総合相談所費 59,747 7 (地独) 県立リハビリテーションセンター交付金 478,981
								8 旅費	5,268	
								10 需用費	6,470	
								11 役務費	5,491	
								12 委託料	296,934	

								13 使用料及び賃借料	6,379	
								17 備品購入費	6,754	
								18 負担金、補助及び交付金	12,553,962	
								26 公課費	255	
3 老人福祉費	26,563,293	27,411,962	△ 848,669	84,374		158,335	26,320,584	1 報酬	1,798	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 281,853
								3 職員手当等	586	2 老人福祉法施行事務費 1,335
								4 共済費	392	3 認知症総合対策推進事業費 50,341
								7 報償費	3,830	4 生きがい対策事業費 43,899
								8 旅費	2,337	5 シルバー大学校費 1,000
								10 需用費	3,604	6 はつらつシルバー支援事業 29,437
								11 役務費	116	7 介護保険推進費 26,114,304
								12 委託料	182,948	8 生涯現役応援事業費 19,090
								13 使用料及び賃借料	1,162	9 在宅医療・介護推進費 22,034
								18 負担金、補助及び交付金	26,366,474	
								24 積立金	46	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 遺家族等援護費	19,447	18,372	1,075	15,479		28	3,940	1 報酬	3,254	1 旧軍恩給援護関係事務費 19,447
								3 職員手当等	1,222	
								4 共済費	812	
								7 報償費	3,589	
								8 旅費	1,216	
								10 需用費	2,299	
								11 役務費	263	
								12 委託料	2,916	
								13 使用料及び賃借料	1,091	
								18 負担金、補助及び交付金	2,465	
5 国民健康保険連絡調整費	16,632,376	16,627,820	4,556				16,632,376	1 報酬	196	1 国民健康保険推進費 5,584,192 2 医療指導費 263 3 国民健康保険特別会計繰出金 11,047,921
								8 旅費	94	

								10需用費	99	
								18負担金、補助及び交付金	5,584,066	
								27繰出金	11,047,921	
6 社会福祉施設費	333,728	339,740	△ 6,012	222,483	88,000		23,245	18負担金、補助及び交付金	333,728	1 障害者福祉施設整備助成費 333,728
7 老人福祉施設費	1,863,512	3,248,428	△ 1,384,916		615,000	1,247,912	600	18負担金、補助及び交付金	1,863,512	1 老人保健福祉施設整備助成費 615,600 2 介護基盤整備等事業費 1,247,912
2 児童福祉費	41,576,415	40,512,154	1,064,261	4,070,618	1,142,000	418,514	35,945,283			
1 児童福祉総務費	6,225,115	6,417,847	△ 192,732	403,000		21,618	5,800,497	1 報酬	14,137	1 職員費 1,602,505 2 特別児童扶養手当支給事務費 9,019
								2 給料	815,273	3 他会計繰出金 55,415 4 児童福祉法等施行事務費 4,824 5 児童福祉活動費 81,288
								3 職員手当等	518,149	6 子育て総合支援事業費 3,184,898
								4 共済費	274,459	7 障害児(者)福祉事業費 1,287,166
								7 報償費	60	
								8 旅費	1,961	
								10 需用費	2,464	
								11 役務費	349	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	138,830	
								13使用料及び賃借料	153	
								18負担金、補助及び交付金	4,403,667	
								24積立金	198	
								27繰出金	55,415	
2 児童措置費	26,746,165	25,910,422	835,743	3,098,753		23,712	23,623,700	7報償費	58	1 児童措置費・給付費 4,526,473 2 児童保護措置費 4,779,399 3 児童扶養手当費 776,139 4 児童手当費 3,996,681 5 子どものための教育・保育給付費 12,667,473
								10需用費	94	
								11役務費	90	
								12委託料	5,159,215	
								18負担金、補助及び交付金	20,275,132	
								19扶助費	1,311,576	
3 母子福祉費	4,941,334	5,525,239	△ 583,905	238,523		5,916	4,696,895	1報酬	12,727	1 ひとり親家庭対策費 235,349 2 母子福祉センター運営費 15,723 3 母子保健対策費 4,246,895 4 小児慢性特定疾病対策費 436,417
								3職員手当等	3,256	

								4 共済費	2,260	5 身体障害児等対策費 6,950
								7 報償費	19,161	
								8 旅費	3,852	
								10 需用費	2,696	
								11 役務費	646	
								12 委託料	149,296	
								13 使用料及び賃借料	291	
								18 負担金、補助及び交付金	4,317,526	
								19 扶助費	429,623	
4 児童福祉施設費	3,364,080	2,389,481	974,599	238,692	1,142,000	358,031	1,625,357	1 報酬	15,436	1 児童福祉施設育成指導費 1,403,574 2 児童福祉施設等整備助成費 152,756 3 那須学園費 88,817 4 子ども総合科学館費 1,718,933
								3 職員手当等	5,320	
								4 共済費	3,801	
								7 報償費	405	
								8 旅費	3,197	
								10 需用費	18,734	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,607	
								12 委託料	1,563,951	
								13 使用料及び賃借料	5,719	
								14 工事請負費	223,796	
								18 負担金、補助及び交付金	1,517,686	
								19 扶助費	4,408	
								26 公課費	20	
5 児童相談所費	299,721	269,165	30,556	91,650		9,237	198,834	1 報酬	64,040	1 児童相談所費 299,721
								3 職員手当等	17,619	
								4 共済費	13,644	
								7 報償費	2,537	
								8 旅費	11,310	
								10 需用費	26,025	

								11 役務費	7,157	
								12 委託料	128,021	
								13 使用料及び賃借料	16,664	
								14 工事請負費	1,857	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	9,786	
								19 扶助費	519	
								26 公課費	342	
3 生活保護費	3,422,877	3,813,940	△ 391,063	2,158,382			1,264,495			
1 生活保護総務費	247,326	265,479	△ 18,153	30,234			217,092	1 報酬	3,488	1 職員費 215,892
								2 給料	109,524	2 生活保護法等施行事務費 31,434
								3 職員手当等	69,139	
								4 共済費	37,229	
								7 報償費	301	
								8 旅費	851	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	1,996	
								11 役務費	1,240	
								12 委託料	14,135	
								13 使用料及び賃借料	8,977	
								18 負担金、補助及び交付金	446	
2 扶助費	3,175,551	3,548,461	△ 372,910	2,128,148			1,047,403	18 負担金、補助及び交付金	338,195	1 生活保護費 3,175,551
								19 扶助費	2,837,356	
4 災害救助費	18,783	18,782	1			18,583	200			
1 救助費	18,736	18,736				18,536	200	1 報酬	1,000	1 災害救助費 18,736
								8 旅費	7,500	
								10 需用費	600	
								11 役務費	300	
								13 使用料及び賃借料	4,336	

								18負担金、補助及び交付金	5,000	
2 備蓄費	47	46	1			47		24積立金	47	1 備蓄費 47
5 県民生活費	2,698,378	2,428,512	269,866	218,290	94,000	204,875	2,181,213			
1 県民生活総務費	1,198,448	1,078,854	119,594	18,821			1,179,627	2給料	617,496	1 職員費 1,198,448
								3職員手当等	391,590	
								4共済費	189,362	
2 県民生活費	976,885	889,289	87,596	74,896	81,000	184,171	636,818	1報酬	40,253	1 県民運動推進費 30,756 2 文化行政費 151,345 3 総合文化センター費 358,440 4 美術館費 163,838 5 博物館費 272,506
								3職員手当等	13,781	
								4共済費	8,682	
								7報償費	2,409	
								8旅費	6,185	
								10需用費	114,519	
								11役務費	13,151	
								12委託料	525,764	
13使用料及び賃借料	7,142									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	148,379	
								17 備品購入費	8,038	
								18 負担金、補助 及び交付金	84,042	
								24 積立金	4,469	
								26 公課費	71	
3 青少年男女共同参画 費	409,663	345,254	64,409	61,840	13,000	17,885	316,938	1 報酬	35,457	1 青少年健全育成費 23,098 2 男女共同参画行政費 63,978 3 とちぎ男女共同参画センター事 業推進費 187,807 4 とちぎ青少年センター費 48,945 5 配偶者暴力防止対策費 14,756 6 とちぎ男女共同参画センター相 談保護費 71,079
								3 職員手当等	9,015	
								4 共済費	5,690	
								7 報償費	4,739	
								8 旅費	3,183	
								10 需用費	18,065	
								11 役務費	2,385	
								12 委託料	274,473	

								13 使用料及び賃借料	775	
								14 工事請負費	17,652	
								17 備品購入費	4,559	
								18 負担金、補助及び交付金	32,768	
								19 扶助費	895	
								26 公課費	7	
5 暮らし安全安心費	113,382	115,115	△	1,733	62,733	2,819	47,830	1 報酬	19,857	1 消費者行政推進費 10,606 2 消費生活センター費 64,606 3 安全なまちづくり推進費 23,007 4 交通安全対策費 8,438 5 交通事故相談事業費 6,172 6 暮らし安全安心総務費 553
								3 職員手当等	7,154	
								4 共済費	4,499	
								7 報償費	1,278	
								8 旅費	2,645	
								10 需用費	8,234	
								11 役務費	14,117	
								12 委託料	42,016	
								13 使用料及び賃借料	122	

第 4 款 衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	36,018,346	47,517,251	△ 11,498,905	3,979,404		5,757,380	26,281,562			
1 公衆衛生総務費	864,875	901,904	△ 37,029	190,962		18,476	655,437	1 報酬	10,194	1 職員費 496,968 2 県民健康づくり推進費 301,736 3 原爆被爆者健康管理費 66,171
								2 給料	248,902	
								3 職員手当等	161,348	
								4 共済費	88,806	
								7 報償費	7,199	
								8 旅費	3,891	
								10 需用費	3,641	
								11 役務費	1,188	
								12 委託料	47,585	
								13 使用料及び賃借料	1,318	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	1,100	
								18負担金、補助及び交付金	219,060	
								19扶助費	70,643	
2 結核感染症対策費	2,043,982	15,163,712	△ 13,119,730	147,209		17,494	1,879,279	1 報酬	12,974	1 結核対策費 43,609 2 感染症対策費 2,000,373
								3 職員手当等	676	
								4 共済費	821	
								7 報償費	9,877	
								8 旅費	3,672	
								10 需用費	32,215	
								11 役務費	9,023	
								12 委託料	75,561	
								13 使用料及び賃借料	1,580	
								17 備品購入費	19,623	

								18負担金、補助及び交付金	46,829	
								19扶助費	136,173	
								22償還金、利子及び割引料	1,694,958	
3 予防費	28,281,287	27,231,383	1,049,904	1,560,978		5,672,818	21,047,491	1 報酬	28,008	1 高齢者医療対策費 24,821,313 2 指定難病等対策費 3,111,369 3 歯科保健対策費 60,372 4 臓器移植対策費 16,646 5 動物管理指導費 2,212 6 動物愛護指導センター費 269,375
								2 給料	120,952	
								3 職員手当等	77,961	
								4 共済費	43,306	
								7 報償費	4,229	
								8 旅費	3,028	
								10 需用費	20,191	
								11 役務費	6,836	
								12 委託料	127,228	
								13 使用料及び賃借料	2,049	
								14 工事請負費	6,947	
								17 備品購入費	396	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	24,857,700	
								19扶助費	2,982,173	
								24積立金	128	
								26公課費	155	
4 精神衛生費	4,383,652	3,773,164	610,488	2,080,255		23,121	2,280,276	1 報酬	59,360	1 精神保健福祉費 4,144,587 2 精神保健福祉センター費 239,065
								2 給料	102,708	
								3 職員手当等	70,878	
								4 共済費	42,403	
								7 報償費	5,857	
								8 旅費	5,508	
								10 需用費	8,569	
								11 役務費	8,484	
								12 委託料	113,799	

								13 使用料及び賃借料	20,883	
								14 工事請負費	1,100	
								18 負担金、補助及び交付金	36,878	
								19 扶助費	3,907,207	
								26 公課費	18	
5 衛生研究所費	444,550	447,088	△	2,538		25,471	419,079	1 報酬	4,742	1 保健環境センター費 444,550
								2 給料	169,862	
								3 職員手当等	100,956	
								4 共済費	55,543	
								7 報償費	90	
								8 旅費	918	
								10 需用費	83,053	
								11 役務費	1,839	
								12 委託料	24,427	
								13 使用料及び賃借料	2,736	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	324	
								26公課費	60	
2 環境衛生費	3,182,785	2,589,029	593,756	410,717		982,960	1,789,108			
1 環境衛生総務費	435,011	414,281	20,730	14,086		84,333	336,592	1 報酬	1,747	1 職員費 388,771 2 生活衛生営業指導費 46,240
								2 給料	196,024	
								3 職員手当等	124,465	
								4 共済費	69,245	
								7 報償費	155	
								8 旅費	1,021	
								10 需用費	3,203	
								11 役務費	677	
								12 委託料	2,162	
								13 使用料及び賃 借料	71	

								18負担金、補助 及び交付金	36,241	
2 食品衛生指導費	498,421	492,043	6,378	456		143,314	354,651	1報酬	26,280	1 食品衛生指導費 83,387 2 食肉衛生検査所費 413,495 3 食品安全推進費 1,539
								2給料	152,643	
								3職員手当等	108,908	
								4共済費	58,666	
								7報償費	751	
								8旅費	9,664	
								10需用費	60,233	
								11役務費	14,106	
								12委託料	43,765	
								13使用料及び賃 借料	14,755	
								17備品購入費	4,773	
18負担金、補助 及び交付金	3,868									
26公課費	9									
3 環境衛生指導費	2,249,353	1,682,705	566,648	396,175		755,313	1,097,865	1報酬	16,271	1 清掃指導費 31,220 2 産業廃棄物指導費 1,846,368

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	5,565	3 廃棄物対策推進費 12,823 4 水道事業費 358,942
								4 共済費	3,708	
								7 報償費	899	
								8 旅費	4,961	
								10 需用費	18,431	
								11 役務費	13,341	
								12 委託料	1,496,987	
								13 使用料及び賃借料	3,373	
								16 公有財産購入費	250,339	
								17 備品購入費	968	
								18 負担金、補助及び交付金	416,841	
								22 償還金、利子及び割引料	17,636	
								26 公課費	33	

3 保健所費	2,163,529	2,120,208	43,321		7,000	420	2,156,109			
1 保健所費	2,163,529	2,120,208	43,321		7,000	420	2,156,109	1 報酬	16,424	1 保健所職員費 2,082,497
								2 給料	1,057,738	2 保健所運営費 70,434
								3 職員手当等	679,838	3 保健所整備費 10,598
								4 共済費	351,702	
								8 旅費	4,475	
								10 需用費	21,372	
								11 役務費	9,708	
								12 委託料	10,125	
								13 使用料及び賃借料	1,290	
								14 工事請負費	10,598	
								18 負担金、補助及び交付金	83	
								26 公課費	176	
4 医薬費	25,901,111	34,024,090	△ 8,122,979	4,205,925		8,347,202	13,347,984			
1 医薬総務費	15,251,882	6,394,076	8,857,806	2,353,874		1,484,209	11,413,799	1 報酬	55,067	1 職員費 988,116
										2 衛生指導費 16,036

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									2 給料 500,709 3 職員手当等 330,247 4 共済費 176,107 7 報償費 63,991 8 旅費 19,586 9 交際費 100 10 需用費 45,463 11 役務費 14,795 12 委託料 600,304 13 使用料及び賃借料 11,200 14 工事請負費 2,475 17 備品購入費 1,504 18 負担金、補助及び交付金 1,454,006	
									3 保健統計調査費 9,592 4 衛生福祉大学校費 186,587 5 県南高等看護専門学院費 10,994 6 公衆衛生推進費 8,940,385 7 地域保健福祉推進費 23,664 8 とちぎ健康の森運営費 542,390 9 保健医療提供体制促進事業費 36,000 10 医療連携体制推進費 1,244,929 11 地域医療介護総合確保基金事業費 3,253,189	

								22償還金、利子及び割引料	8,723,139	
								24積立金	3,253,189	
2 医務費	10,010,254	27,046,658	△ 17,036,404	1,838,802		6,307,226	1,864,226	1 報酬	5,345	1 医事指導費 321,618 2 救急医療対策費 1,588,638 3 病院指導助成費 5,268,379 4 へき地医療対策費 97,607 5 医療施設整備助成費 739,359 6 とちぎ子ども医療センター事業費 926,000 7 医師確保支援事業費 505,073 8 周産期医療対策費 549,992 9 とちぎ安心医療基金事業費 12,004 10 病院事業指導費 1,584
								3 職員手当等	1,368	
								4 共済費	890	
								7 報償費	5,311	
								8 旅費	2,779	
								10 需用費	3,368	
								11 役務費	2,100	
								12 委託料	82,849	
								13 使用料及び賃借料	25,978	
								18 負担金、補助及び交付金	4,349,883	
								20 貸付金	5,518,379	
								24 積立金	12,004	
3 保健師等指導管理費	557,419	502,442	54,977	1,556		496,503	59,360	1 報酬	104	1 保助看指導費 3,804 2 看護対策費 553,615

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	2,385	
								8 旅費	2,789	
								10 需用費	373	
								11 役務費	60	
								12 委託料	45,680	
								13 使用料及び賃借料	20	
								18 負担金、補助及び交付金	462,688	
								20 貸付金	43,320	
4 薬務費	81,556	80,914	642	11,693		59,264	10,599	1 報酬	4,014	1 薬事指導費 46,975 2 麻薬取締費 20,138 3 温泉対策費 5,617 4 血液事業費 8,826
								4 共済費	579	
								7 報償費	7,063	
								8 旅費	4,758	
								10 需用費	17,018	

								11 役務費	3,857	
								12 委託料	32,176	
								13 使用料及び賃借料	4,096	
								17 備品購入費	114	
								18 負担金、補助及び交付金	7,881	
5 病院費	4,210,665	4,318,237	△ 107,572				4,210,665			
1 病院費	4,210,665	4,318,237	△ 107,572				4,210,665	18 負担金、補助及び交付金	4,210,665	1 (地独) 県立がんセンター負担金 1,927,514 2 (地独) 県立がんセンター関係諸費 195,962 3 (地独) 県立リハビリテーションセンター負担金 966,588 4 (地独) 県立リハビリテーションセンター関係諸費 108,295 5 (地独) 県立岡本台病院負担金 942,509 6 (地独) 県立岡本台病院関係諸費 69,797
6 環境対策費	3,171,617	2,818,308	353,309	641,932	320,000	820,567	1,389,118			
1 環境対策費	1,724,767	1,687,527	37,240	49,627		437,663	1,237,477	1 報酬	3,869	1 職員費 871,292 2 環境管理費 3,559 3 環境保全助成費 435,237 4 環境保全事業費 113,515 5 水環境保全費 1,783 6 地盤沈下対策費 15,422 7 大気環境保全費 48,789 8 騒音振動等防止費 2,757 9 工場等規制指導費 2,788 10 環境研究費 41,730 11 化学物質対策費 10,026
								2 給料	443,855	
								3 職員手当等	271,696	
								4 共済費	157,784	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	114	12 浄化槽対策費 177,869
								8 旅費	1,579	
								10 需用費	22,007	
								11 役務費	3,402	
								12 委託料	130,329	
								13 使用料及び賃借料	1,980	
								17 備品購入費	74,919	
								18 負担金、補助及び交付金	177,996	
								20 貸付金	435,237	
2 環境政策費	1,446,850	1,130,781	316,069	592,305	320,000	382,904	151,641	1 報酬	2,616	1 環境政策推進費 1,423
								3 職員手当等	586	2 環境学習・環境保全活動推進費 4,470
								4 共済費	378	3 次世代自動車導入加速化事業費 120,637
								7 報償費	949	4 環境エネルギー産業立地促進事業費 22,000
										5 気候変動適応推進費 6,585
										6 カーボンニュートラル推進費 1,249,235
										7 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 42,500

								8旅費	1,804	
								10需用費	2,363	
								11役務費	5,368	
								12委託料	184,009	
								13使用料及び賃借料	15,653	
								14工事請負費	351,616	
								17備品購入費	3,355	
								18負担金、補助及び交付金	721,175	
								24積立金	156,958	
								26公課費	20	

第 5 款 労働費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	426,952	331,568	95,384	7,430		19,921	399,601			
1 労政総務費	292,864	292,874	△ 10	250			292,614	2 給料	148,227	1 職員費 288,758 2 労政行政費 1,558 3 労働関係調査費 2,548
								3 職員手当等	90,536	
								4 共済費	49,995	
								7 報償費	20	
								8 旅費	70	
								10 需用費	1,059	
								11 役務費	295	
								12 委託料	2,548	
								13 使用料及び賃借料	114	
3 労働福祉費	134,088	38,694	95,394	7,180		19,921	106,987	12 委託料	114,167	1 勤労者福祉対策事業費 134,088

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	6	
								20貸付金	19,915	
2 職業訓練費	1,417,022	1,378,157	38,865	775,047		71,381	570,594			
1 職業訓練総務費	709,425	689,971	19,454	552,372		1,822	155,231	1 報酬	30,144	1 職員費 76,913
								2 給料	39,185	2 職業能力開発推進費 116,764
								3 職員手当等	34,675	3 技能振興費 37,993
								4 共済費	21,362	4 離職者等再就職訓練事業費 477,755
								7 報償費	4,652	
								8 旅費	5,506	
								10 需用費	6,176	
								11 役務費	1,647	
								12 委託料	456,650	
								13 使用料及び賃 借料	103	

								17 備品購入費	2,601	
								18 負担金、補助 及び交付金	106,724	
2 職業能力開発校費	707,597	688,186	19,411	222,675		69,559	415,363	1 報酬	21,083	1 職員費 470,178
								2 給料	229,610	2 運営費 181,586
								3 職員手当等	167,518	3 施設整備費 55,833
								4 共済費	85,800	
								7 報償費	28,211	
								8 旅費	3,169	
								10 需用費	70,206	
								11 役務費	8,176	
								12 委託料	24,812	
								13 使用料及び賃 借料	26,301	
								14 工事請負費	12,120	
								17 備品購入費	29,999	
								18 負担金、補助 及び交付金	376	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公課費	216	
3 失業対策費	103,357	103,449	△ 92	33,337		9,354	60,666			
1 雇用対策総務費	103,357	103,449	△ 92	33,337		9,354	60,666	1 報酬	6,857	1 人材確保・就職支援事業費 71,560 2 雇用安定支援事業費 26,040 3 とちぎ未来人材応援事業費 5,757
								3 職員手当等	2,572	
								4 共済費	1,670	
								7 報償費	133	
								8 旅費	881	
								10 需用費	1,229	
								11 役務費	539	
								12 委託料	72,546	
								13 使用料及び賃借料	11,373	
								18 負担金、補助及び交付金	4,041	
								24 積立金	1,516	

4 労働委員会費	105,192	108,324	△ 3,132			27	105,165			
1 委員会費	26,763	26,967	△ 204				26,763	1 報酬 24,598		1 委員会費 26,763
								8 旅費 2,065		
								9 交際費 100		
2 事務局費	78,429	81,357	△ 2,928			27	78,402	2 給料 38,020		1 職員費 74,695 2 事務局運営費 3,734
								3 職員手当等 24,203		
								4 共済費 12,472		
								7 報償費 150		
								8 旅費 957		
								10 需用費 1,341		
								11 役務費 697		
								12 委託料 512		
								13 使用料及び賃借料 77		

第 6 款 農林水産業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,647,526	10,872,438	775,088	4,749,374		804,118	6,094,034			
1 農業総務企画費	5,449,742	5,562,621	△ 112,879	576,534		7,504	4,865,704	1 報酬	19,759	1 職員費 4,699,311 2 農政管理費 21,990 3 農業振興事務所費 47,214 4 農政企画調査費 7,341 5 遊休農地対策事業費 900 6 農業委員会等諸費 520,679 7 農漁業災害対策特別措置費 30,542 8 とちぎの食育総合推進事業費 17,205 9 とちぎユニバーサル農業促進事業費 3,865 10 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 39,722 11 農産物等放射性物質検査対応費 23,241 12 スマート農業とちぎ推進事業費 15,593 13 農産物の安全・安心対策推進事業費 247 14 ふるさと活性化対策事業費 210 15 試験研究推進費 11,982 16 食と農業とちぎアクションプロジェクト事業 9,700
								2 給料	2,376,707	
								3 職員手当等	1,524,205	
								4 共済費	810,027	
								7 報償費	1,498	
								8 旅費	9,906	
								9 交際費	80	
								10 需用費	46,861	
								11 役務費	10,177	
								12 委託料	32,640	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,831	
								17 備品購入費	13,447	
								18 負担金、補助及び交付金	601,691	
								26 公課費	913	
2 農業経済流通費	302,328	333,608	△ 31,280	88,869		21,410	192,049	1 報酬	6,846	1 農業経済流通総務費 4,083 2 農協検査指導費 10,372 3 農業団体指導育成費 228 4 農業近代化資金通対策費 100,377 5 農林漁業資金融通事務費 913 6 他会計繰出金 1,094 7 マーケティング対策事業費 185,261
								3 職員手当等	2,511	
								4 共済費	1,543	
								7 報償費	1,143	
								8 旅費	6,139	
								10 需用費	2,954	
								11 役務費	1,808	
								12 委託料	91,152	
								13 使用料及び賃借料	1,928	

								18負担金、補助及び交付金	185,210	
								27繰出金	1,094	
3 農業経営技術費	1,679,229	1,869,124	△ 189,895	1,139,970		236,239	303,020	1 報酬	90,190	1 農業経営技術総務費 21,807 2 農業担い手確保育成総合対策費 775,141
								3 職員手当等	7,658	3 経営体育成支援総合対策費 376,265
								4 共済費	5,299	4 農業総合研究センター費 321,029
								7 報償費	27,821	5 農業大学校費 170,652
								8 旅費	20,107	6 農業・農村男女共同参画推進費 8,693
								10 需用費	235,309	7 知的財産権保護・活用費 5,642
								11 役務費	16,014	
								12 委託料	99,658	
								13 使用料及び賃借料	12,586	
								17 備品購入費	67,397	
								18 負担金、補助及び交付金	1,095,637	
								21 補償、補填及び賠償金	1,122	
								26 公課費	431	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 農作物生産振興費	3,268,067	2,330,500	937,567	2,188,599		533,361	546,107	1 報酬	1,695	1 農作物生産振興総務費 3,278 2 農業生産総合対策事業費 1,811,824 3 水田農業振興対策事業費 484,107 4 園芸振興対策事業費 539,278 5 地域特産振興対策事業費 550 6 農地集積・集約促進対策費 429,030
								3 職員手当等	636	
								4 共済費	421	
								7 報償費	1,205	
								8 旅費	1,874	
								10 需用費	5,087	
								11 役務費	2,370	
								12 委託料	207,425	
								13 使用料及び賃借料	773	
								18 負担金、補助及び交付金	3,046,545	
5 農業生産環境費	654,580	503,972	150,608	568,256		4	86,320	1 報酬	972	1 放射性物質吸収抑制対策費 59,850 2 環境保全型農業推進費 469,597 3 鳥獣から農作物を守る対策事業費 125,133
								4 共済費	99	

								7 報償費	3,655	
								8 旅費	3,160	
								10 需用費	15,491	
								11 役務費	4,505	
								12 委託料	14,004	
								13 使用料及び賃借料	143	
								17 備品購入費	3,347	
								18 負担金、補助及び交付金	609,204	
6 農村振興費	293,580	272,613	20,967	187,146		5,600	100,834	7 報償費	1,318	1 中山間地域活性化対策費 245,191
								8 旅費	1,138	2 グリーン・ツーリズム推進総合 事業費 9,797
								10 需用費	1,125	3 とちぎの農村関係人口創出・拡 大事業費 10,800
								12 委託料	49,816	4 とちぎの農村稼ぐ力強化事業費 27,792
								13 使用料及び賃借料	892	
								18 負担金、補助及び交付金	239,291	
2 畜産業費	3,031,776	3,787,356	△ 755,580	580,769	63,000	1,050,010	1,337,997			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 畜産総務費	1,094,442	1,101,042	△ 6,600			3,848	1,090,594	2 給料	552,208	1 職員費 1,094,442
								3 職員手当等	352,462	
								4 共済費	189,772	
2 畜産振興費	1,937,334	2,686,314	△ 748,980	580,769	63,000	1,046,162	247,403	1 報酬	49,813	1 畜産総合対策費 683,937
								3 職員手当等	9,756	2 畜産総合対策推進費 117,680
								4 共済費	6,827	3 草地基盤整備費 359,387
								7 報償費	9,526	4 家畜保健衛生所費 70,915
								8 旅費	13,254	5 家畜保健衛生費 497,217
								10 需用費	450,058	6 畜産酪農研究センター費 199,292
								11 役務費	27,814	7 社会資本整備推進事務費 8,906
								12 委託料	58,291	
								13 使用料及び賃借料	10,075	
								14 工事請負費	18,845	

								17 備品購入費	6,797	
								18 負担金、補助及び交付金	1,176,027	
								20 貸付金	100,000	
								26 公課費	251	
3 農地費	10,941,156	10,911,456	29,700	5,566,514	1,655,000	1,350,612	2,369,030			
1 農地総務費	1,736,433	1,626,224	110,209	422,130	72,000	30,601	1,211,702	1 報酬	22,492	1 職員費 980,811
								2 給料	510,394	2 社会資本整備推進事務費 139,192
								3 職員手当等	307,857	3 土地改良指導費 3,023
								4 共済費	176,490	4 地籍調査事業費 610,587
								7 報償費	2,675	5 工事執行管理システム関係費 2,820
								8 旅費	6,861	
								10 需用費	23,137	
								11 役務費	9,735	
								12 委託料	49,037	
								13 使用料及び賃借料	14,098	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	1,774	
								18負担金、補助及び交付金	611,554	
								26公課費	329	
2 農村環境費	1,803,286	1,778,451	24,835	1,224,859	34,000	40,959	503,468	7 報償費	633	1 中山間地域農村環境保全事業費 14,286
								8 旅費	207	2 農業集落排水事業費 84,763
								10 需用費	1,525	3 多面的機能支払事業費 1,513,400
								12 委託料	23,577	4 再生可能エネルギー利用推進事業費 24,445
								13 使用料及び賃借料	628	5 農村集落基盤再編・整備事業費 166,392
								14 工事請負費	119,892	
								16 公有財産購入費	5,200	
								18 負担金、補助及び交付金	1,650,624	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000	
3 農地計画費	1,380,020	1,325,853	54,167	231,496	353,000	290,389	505,135	1 報酬	1,506	1 県単農業農村整備事業費 247,420

								3職員手当等	639	2 土地改良事業調査費 254,447
								4 共済費	401	3 土地改良施設管理費 77,643
								7 報償費	470	4 土地改良事業負担金 371,000
								8 旅費	1,757	5 協議会等負担金 320
								10 需用費	46,269	6 国営造成施設管理事業費 398,578
								11 役務費	5,271	7 農村地域雨水流出抑制対策事業費 30,612
								12 委託料	469,817	
								13 使用料及び賃借料	385	
								14 工事請負費	5,863	
								17 備品購入費	28,820	
								18 負担金、補助及び交付金	818,788	
								26 公課費	34	
4 農地調整費	24,722	23,702	1,020	24,691		31		1 報酬	3,748	1 農地等調整費 1,400
								3 職員手当等	1,342	2 国有農地等事務取扱費 23,322
								4 共済費	844	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	180	
								8 旅費	875	
								10 需用費	2,539	
								11 役務費	202	
								12 委託料	8,275	
								13 使用料及び賃借料	717	
								18 負担金、補助及び交付金	6,000	
5 農地整備費	5,996,695	6,157,226	△ 160,531	3,663,338	1,196,000	988,632	148,725	10 需用費	240	1 農地整備事業費 2,860,000 2 農村地域防災減災事業費 1,040,000
								11 役務費	695	3 土地改良換地清算費 182,695 4 水利施設整備事業費 1,064,900 5 農業基盤整備促進事業費 600,000
								12 委託料	823,100	6 農地集積促進事業費 184,100 7 土地改良施設突発事故復旧事業費 65,000
								14 工事請負費	2,829,990	
								18 負担金、補助及び交付金	2,023,170	
								21 補償、補填及び賠償金	319,500	

4 林業費	10,597,122	11,670,782	△ 1,073,660	3,225,746	1,446,000	2,078,618	3,846,758			
1 林業総務費	2,134,200	2,700,973	△ 566,773	20,151	139,000	290,834	1,684,215	1 報酬	17,149	1 職員費 1,496,059
								2 給料	772,784	2 部運営費（環境森林） 24,263
								3 職員手当等	491,894	3 社会資本整備推進職員費 37,310
								4 共済費	279,389	4 社会資本整備推進事務費 90,697
								7 報償費	21	5 林業施設管理費 120,056
								8 旅費	5,131	6 工事執行管理システム管理費 1,815
								9 交際費	80	7 林業施設整備費 364,000
								10 需用費	54,023	
								11 役務費	15,673	
								12 委託料	105,164	
								13 使用料及び賃借料	14,693	
								14 工事請負費	371,000	
								17 備品購入費	5,625	
								18 負担金、補助及び交付金	356	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								21 補償、補填及び賠償金	500	
								26 公課費	718	
2 林業振興費	1,469,712	1,306,319	163,393	950,979		353,423	165,310	1 報酬	12,754	1 林業・木材産業構造改革事業費 680,052
								3 職員手当等	3,828	2 林業普及費 2,651
								4 共済費	2,713	3 流域林業費 32,549
								7 報償費	11,770	4 林業金融事業費 230,582
								8 旅費	5,384	5 特用林産振興費 249,395
								10 需用費	11,343	6 県産材需要拡大総合対策事業費 150,378
								11 役務費	3,380	7 林業振興受託費 19
								12 委託料	229,144	8 森林計画事業費 7,066
								13 使用料及び賃借料	22,763	9 森林整備推進事業費 3,020
								14 工事請負費	3,718	10 林業センター研究費 4,355
								18 負担金、補助及び交付金	932,290	11 林業大学校費 109,645

								20 貸付金	200,000	
								21 補償、補填及び賠償金	42	
								22 償還金、利子及び割引料	30,000	
								24 積立金	1	
								27 繰出金	582	
3 森林病虫害防除費	31,559	27,399	4,160	14,451		77	17,031	7 報償費	17	1 林野保護費 31,559
								8 旅費	23	
								10 需用費	515	
								12 委託料	7,756	
								18 負担金、補助及び交付金	23,248	
4 造林費	4,139,724	4,917,234	△ 777,510	851,251	192,000	1,354,055	1,742,418	1 報酬	8,431	1 造林事業費 1,277,926
								3 職員手当等	3,126	2 他会計繰出金 194,392
								4 共済費	2,012	3 緑化推進事業費 18,382
								7 報償費	939	4 種苗需給対策費 11,220
								8 旅費	2,437	5 水源林整備促進事業費 10,016
										6 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 2,191,233
										7 森林環境譲与税事業費 436,455
										8 森林・山村多面的機能発揮対策推進事業費 100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	3,618	
								11 役務費	4,294	
								12 委託料	215,207	
								13 使用料及び賃借料	21	
								14 工事請負費	216,706	
								18 負担金、補助及び交付金	2,498,475	
								24 積立金	990,062	
								26 公課費	4	
								27 繰出金	194,392	
5 林道費	428,883	397,020	31,863	239,725	90,000	61,729	37,429	8 旅費	200	1 県単林道事業費 59,923 2 森林整備林道事業費 368,960
								10 需用費	1,995	
								11 役務費	400	
								12 委託料	28,886	

								14 工事請負費	216,301	
								18 負担金、補助及び交付金	180,601	
								21 補償、補填及び賠償金	500	
6 治山費	1,964,503	1,898,547	65,956	914,116	1,025,000	504	24,883	7 報償費	28	1 治山事業費 1,733,744 2 県単治山事業費 162,692 3 災害関連緊急治山事業費 60,000 4 保安林管理費 7,807 5 林地開発許可制度実施事業費 95 6 水のふるさと栃木の森保全事業費 165
								8 旅費	811	
								10 需用費	3,800	
								11 役務費	625	
								12 委託料	273,896	
								13 使用料及び賃借料	726	
								14 工事請負費	1,666,200	
								17 備品購入費	2,891	
								18 負担金、補助及び交付金	625	
								21 補償、補填及び賠償金	14,901	
8 鳥獣保護費	428,541	423,290	5,251	235,073		17,996	175,472	1 報酬	430	1 鳥獣保護費 423,807 2 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 4,734
								4 共済費	2	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	689	
								8 旅費	819	
								10 需用費	13,466	
								11 役務費	635	
								12 委託料	61,604	
								13 使用料及び賃借料	160	
								14 工事請負費	60,000	
								17 備品購入費	3,477	
								18 負担金、補助及び交付金	287,259	
5 水産業費	924,069	738,197	185,872	6,521	111,000	129,560	676,988			
1 水産業総務費	172,757	153,926	18,831				172,757	2 給料	93,341	1 職員費 172,757
								3 職員手当等	51,963	
								4 共済費	27,453	

2 水産業振興費	751,312	584,271	167,041	6,521	111,000	129,560	504,231	1 報酬	9,061	1 水産振興事業費 2 漁業調整諸費 3 水産試験場費	385,992 5,926 359,394
								3 職員手当等	2,611		
								4 共済費	1,572		
								7 報償費	175		
								8 旅費	3,754		
								10 需用費	166,245		
								11 役務費	860		
								12 委託料	390,927		
								13 使用料及び賃借料	872		
								14 工事請負費	150,133		
								17 備品購入費	1,112		
								18 負担金、補助及び交付金	914		
20 貸付金	23,000										
26 公課費	76										
6 自然保護費	59,546	47,235	12,311	29,285		4,376	25,885				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 自然保護費	59,546	47,235	12,311	29,285		4,376	25,885	1 報酬	7,352	1 自然保護費 59,546
								3 職員手当等	1,439	
								4 共済費	906	
								7 報償費	105	
								8 旅費	919	
								10 需用費	4,559	
								11 役務費	87	
								12 委託料	16,179	
								18 負担金、補助 及び交付金	28,000	

第 7 款 商工費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	152,299,167	171,156,864	△ 18,857,697	921,935	14,000	142,305,076	9,058,156			
1 商工総務費	1,722,605	1,658,385	64,220			75,012	1,647,593	1 報酬	4,884	1 職員費 1,634,643 2 商工諸費 42,318 3 工業振興指導費 484 4 栃木県香港駐在員派遣事業費 45,160
								2 給料	837,472	
								3 職員手当等	518,505	
								4 共済費	281,595	
								8 旅費	6,386	
								9 交際費	150	
								10 需用費	5,510	
								11 役務費	190	
								12 委託料	22,004	
								13 使用料及び賃借料	318	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	45,591	
2 商業振興費	1,778,954	1,724,731	54,223	1,141			1,777,813	1 報酬	290	1 商工団体指導助成費 1,776,277 2 大規模小売店舗出店等調整費 394 3 地域商業団体デジタル化応援事 業費 2,283
								8 旅費	91	
								10 需用費	13	
								12 委託料	2,283	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,776,277	
3 貿易振興費	44,094	32,340	11,754	15,624		220	28,250	7 報償費	375	1 中小企業海外展開支援事業費 44,094
								8 旅費	1,346	
								10 需用費	111	
								11 役務費	551	
								12 委託料	22,795	
								13 使用料及び賃 借料	211	
								18 負担金、補助 及び交付金	18,705	

4 砂利採石対策費	96,164	87,717	8,447			1,881	94,283	7 報償費	650	1 砂利採石対策費 96,164
								8 旅費	301	
								10 需用費	861	
								13 使用料及び賃借料	103	
								18 負担金、補助及び交付金	94,249	
5 中小企業振興費	280,601	273,635	6,966	103,485		1,377	175,739	7 報償費	5,664	1 工業振興費 8,073 2 下請中小企業取引情報提供等事業費 21,633 3 地域中小企業振興対策費 35,734 4 中小企業経営力向上支援事業費 169,188 5 中小企業情報化指導費 8,662 6 中小企業経営革新支援事業費 697 7 貸金業指導費 300 8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 36,314
								8 旅費	1,120	
								10 需用費	1,422	
								11 役務費	789	
								12 委託料	115,300	
								13 使用料及び賃借料	117	
								18 負担金、補助及び交付金	156,090	
								21 補償、補填及び賠償金	99	
6 火災等保安費	16,516	18,235	△ 1,719			14,306	2,210	7 報償費	240	1 保安事業費 16,516
								8 旅費	654	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							10 需用費	3,075		
							11 役務費	314		
							12 委託料	9,818		
							13 使用料及び賃借料	117		
							18 負担金、補助及び交付金	2,298		
7 計量検定費	12,585	21,719	△ 9,134			12,585	7 報償費	300	1 計量検定所費 12,585	
							8 旅費	1,924		
							10 需用費	5,759		
							11 役務費	2,062		
							12 委託料	1,256		
							13 使用料及び賃借料	764		
							17 備品購入費	300		
							18 負担金、補助及び交付金	172		

								26 公課費	48	
8 工業試験場費	301,216	306,225	△ 5,009		14,000	108,322	178,894	1 報酬	16,872	1 産業技術センター運営費 220,224 2 機器等整備費 39,174 3 技術移転事業費 22,938 4 繊維技術支援センター整備費 18,880
								3 職員手当等	5,305	
								4 共済費	3,792	
								7 報償費	2,176	
								8 旅費	4,868	
								10 需用費	49,172	
								11 役務費	16,515	
								12 委託料	46,244	
								13 使用料及び賃借料	1,258	
								15 原材料費	985	
								17 備品購入費	12,700	
18 負担金、補助及び交付金	141,290									
								26 公課費	39	
9 鉱業振興費	20,489	19,993	496				20,489	18 負担金、補助及び交付金	20,489	1 中小鉱業対策費 20,489

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
10 工業開発費	85,858	107,187	△ 21,329			84,847	1,011	8旅費	11	1 工業開発調査指導費 1,011 2 工業用水対策費 84,847
								18負担金、補助及び交付金	85,847	
11 産業振興費	147,724,199	166,718,442	△ 18,994,243	772,724		141,879,754	5,071,721	1報酬	17,591	1 技術強化支援事業費 35,429 2 I Tとちぎ産業推進事業費 4,171
								3職員手当等	6,262	3 企業適正誘導対策費 5,105,821 4 産業活性化金融対策費 141,475,978
								4共済費	4,261	5 新産業創造事業費 207,271 6 高度技術産学連携地域推進事業費 4,474
								7報償費	11,495	7 ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 181,762 8 フードバレーとちぎ推進事業費 635,391
								8旅費	10,174	9 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 48,924
								9交際費	50	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 10
								10需用費	7,866	11 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 24,968
								11役務費	1,865	
								12委託料	181,389	
								13使用料及び賃借料	9,126	
								18負担金、補助及び交付金	6,217,038	

								20 貸付金	141,257,072	
								24 積立金	10	
12 国際化推進費	215,886	188,255	27,631	28,961		126,772	60,153	1 報酬	14,743	1 国際化推進事業費 138,389 2 国際交流活動事業費 29,848 3 旅券事務費 47,649
								3 職員手当等	2,469	
								4 共済費	2,821	
								7 報償費	650	
								8 旅費	3,527	
								10 需用費	4,923	
								11 役務費	756	
								12 委託料	86,396	
								13 使用料及び賃借料	509	
								18 負担金、補助及び交付金	98,092	
								19 扶助費	1,000	
2 観光費	1,408,325	1,480,499	△ 72,174	289,075	206,000	19,945	893,305			
1 観光費	670,011	636,955	33,056	137,243		11,167	521,601	1 報酬	4,973	1 職員費 208,695 2 観光宣伝費 19,460

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2 給料	109,677	3 旅行業登録費 740 4 観光企画費 16,492 5 県産品販路拡張推進事業費 20,894 6 国際観光振興費 194,005 7 産業展示館費 7,642 8 栃木県フィルムコミッション事業費 4,323 9 とちぎ県産品ブランド確立事業費 28,707 10 とちぎのおもてなし向上事業費 11,385 11 大型観光誘客プロモーション事業費 151,711 12 DMO形成促進事業費 5,957
								3 職員手当等	65,527	
								4 共済費	36,239	
								8 旅費	4,907	
								10 需用費	837	
								11 役務費	386	
								12 委託料	89,701	
								13 使用料及び賃借料	3,101	
								14 工事請負費	7,642	
								17 備品購入費	6,756	
								18 負担金、補助及び交付金	340,265	
2 自然公園費	738,314	843,544	△ 105,230	151,832	206,000	8,778	371,704	2 給料	90,149	1 職員費 179,612 2 自然公園管理費 156,997 3 とちぎふるさと街道整備事業費 4,355 4 自然公園等施設整備費 121,000
								3 職員手当等	55,939	

								4 共済費	33,524	5 自然環境整備交付金事業費 276,350
								8 旅費	367	
								10 需用費	5,269	
								11 役務費	812	
								12 委託料	245,108	
								13 使用料及び賃借料	17,412	
								14 工事請負費	258,300	
								17 備品購入費	660	
								18 負担金、補助及び交付金	30,630	
								21 補償、補填及び賠償金	24	
								26 公課費	120	

第 8 款 土木費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,435,727	4,378,516	57,211	3,649	757,000	1,626,160	2,048,918			
1 土木総務費	3,945,853	4,045,047	△ 99,194		575,000	1,481,776	1,889,077	1 報酬	200,002	1 職員費 2,221,352 2 監理諸費 120,460 3 財産管理費 20,412 4 土地収用関係諸費 12,570 5 用地管理費 6,226 6 用地調査費 8,576 7 技術管理費 3,928 8 電算積算管理費 83,275 9 公共事業評価対策費 42 10 土木行政情報化推進費 55,678 11 ボランティアサポートプログラム事業費 1,893 12 建設事業理解促進費 360 13 用地事務推進費 110,354 14 社会資本整備推進費（職員費） 847,108 15 社会資本整備推進費（事務費） 395,630 16 積算資料調査事業費 57,989
								2 給料	1,581,357	
								3 職員手当等	995,758	
								4 共済費	563,484	
								7 報償費	5,493	
								8 旅費	39,310	
								9 交際費	60	
								10 需用費	122,711	
								11 役務費	79,283	
								12 委託料	258,798	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	87,947	
								17 備品購入費	6,738	
								18 負担金、補助及び交付金	4,109	
								26 公課費	803	
2 建設業指導監督費	65,691	53,761	11,930	1,634		57,352	6,705	1 報酬	8,713	1 建設業監理費 59,080 2 建設業総合支援事業費 6,611
								4 共済費	1,353	
								7 報償費	1,851	
								8 旅費	1,485	
								10 需用費	2,793	
								11 役務費	1,766	
								12 委託料	40,093	
								13 使用料及び賃借料	7,637	
3 建築指導費	424,183	279,708	144,475	2,015	182,000	87,032	153,136	1 報酬	2,098	1 建築監理費 27,032 2 建築統計費 511

									3職員手当等	381	3 建築助成費	1,504
									4 共済費	344	4 耐震改修促進事業費	152,458
									8 旅費	5,720	5 県有建築物耐震化推進事業費	242,678
									10 需用費	4,915		
									11 役務費	789		
									12 委託料	7,268		
									13 使用料及び賃借料	8,157		
									14 工事請負費	239,517		
									18 負担金、補助及び交付金	154,969		
									26 公課費	25		
2 道路橋りょう費	41,538,260	41,693,527	△ 155,267	11,589,480	25,181,000	505,505	4,262,275					
1 道路橋りょう総務費	3,997,248	4,010,810	△ 13,562	8,192		21,222	3,967,834	2 給料	1,155,424	1 職員費	2,281,219	
								3 職員手当等	737,551	2 県単事業事務費	120,597	
								4 共済費	394,624	3 市町村道路事業指導監督費	8,192	
								8 旅費	5,990	4 栃木県道路公社関係諸費	291,469	
										5 道路愛護奨励費	3,903	
										6 道路管理費	1,290,746	
										7 道路維持調査費	1,122	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	63,306	
								11 役務費	41,161	
								12 委託料	1,252,434	
								13 使用料及び賃借料	49,058	
								18 負担金、補助及び交付金	296,941	
								26 公課費	759	
2 道路橋りょう維持費	13,404,190	13,030,856	373,334	1,688,111	11,559,000	25,000	132,079	8 旅費	180	1 道路保全事業費（補助） 2,841,111
								10 需用費	99,290	2 道路保全事業費（県単） 10,296,792
								11 役務費	2,500	3 快適な道路環境づくり事業費（補助） 248,000
								12 委託料	3,045,802	4 快適な道路環境づくり事業費（県単） 18,287
								13 使用料及び賃借料	20,000	
								14 工事請負費	10,066,418	
								15 原材料費	22,000	

								16 公有財産購入費	49,000	
								17 備品購入費	22,000	
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	
								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	2,000	
3 道路橋りょう新設改良費	24,136,822	24,651,861	△ 515,039	9,893,177	13,622,000	459,283	162,362	10 需用費	12,687	1 道路調査費 341,344 2 直轄事業負担金 2,031,380 3 総合交通政策事業費（補助） 48,750 4 快適で安全な道づくり事業費（補助） 19,063,613 5 快適で安全な道づくり事業費（県単） 2,651,735
								11 役務費	60	
								12 委託料	2,639,312	
								13 使用料及び賃借料	11,000	
								14 工事請負費	12,419,383	
								16 公有財産購入費	1,621,000	
								18 負担金、補助及び交付金	3,033,380	
								21 補償、補填及び賠償金	4,400,000	
3 河川費	21,965,886	27,886,202	△ 5,920,316	6,311,082	13,474,000	615,415	1,565,389			
1 河川総務費	5,481,258	5,427,471	53,787	982	4,320,000	105,741	1,054,535	1 報酬	17,259	1 職員費 707,606 2 県単事業事務費 72,180

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2 給料	408,603	3 河川管理費 340,306 4 河川調査費 46,559 5 市町村河川改修事業指導監督費 632
								3 職員手当等	256,701	6 河川諸費 4,273 7 水害統計調査費 350
								4 共済費	143,655	8 河川砂防保全事業費（県単） 1,177,670
								8 旅費	1,566	9 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 3,000,000
								10 需用費	46,925	10 河川砂防施設づくり事業費（県単） 131,682
								11 役務費	7,619	
								12 委託料	753,630	
								13 使用料及び賃借料	46,469	
								14 工事請負費	3,644,050	
								15 原材料費	20,000	
								16 公有財産購入費	65,000	
								17 備品購入費	5,056	
								18 負担金、補助及び交付金	4,458	

								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	267	
2 河川改良費	11,495,261	17,409,009	△ 5,913,748	5,314,500	5,341,000	439,274	400,487	10 需用費	11,429	1 河川改良費 338,487 2 直轄事業負担金 295,000 3 河川受託事業費 431,429 4 安全な川づくり事業費(補助) 9,987,500 5 市町村川づくり助成費(補助) 285,000 6 ダム施設保全事業費(補助) 157,845
								12 委託料	309,500	
								14 工事請負費	9,761,845	
								16 公有財産購入費	227,000	
								18 負担金、補助及び交付金	918,487	
								21 補償、補填及び賠償金	267,000	
3 砂防費	4,945,671	4,959,439	△ 13,768	995,600	3,813,000	70,400	66,671	10 需用費	279	1 砂防調査費 144,938 2 砂防管理費 7,422 3 直轄事業負担金 2,696,311 4 砂防施設づくり事業費(補助) 2,097,000
								11 役務費	863	
								12 委託料	359,393	
								13 使用料及び賃借料	211,825	
								14 工事請負費	1,257,000	
								16 公有財産購入費	210,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,696,311	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								21 補償、補填及び賠償金	210,000	
4 水防費	43,696	90,283	△ 46,587				43,696	1 報酬	42	1 水防費 43,696
								8 旅費	8	
								10 需用費	2,691	
								11 役務費	10,004	
								12 委託料	30,521	
								18 負担金、補助及び交付金	430	
4 都市計画費	8,250,311	7,684,633	565,678	2,604,257	1,866,000	1,351,774	2,428,280			
1 都市計画総務費	494,255	505,682	△ 11,427	22,607		6,745	464,903	1 報酬	653	1 職員費 463,208
								2 給料	242,621	2 開発行為規制費 5,384
								3 職員手当等	153,276	3 都市計画調査費 680
								4 共済費	84,921	4 都市計画指導費 22,607
								7 報償費	530	5 屋外広告物指導費 725
										6 下水道諸費 300
										7 景観づくり推進事業費 551
										8 中心市街地活性化推進事業費 800

								8旅費	1,254	
								10需用費	9,711	
								11役務費	24	
								13使用料及び賃借料	25	
								18負担金、補助及び交付金	1,240	
2 土地区画整理費	756,000	763,000	△ 7,000	348,000		208,800	199,200	18負担金、補助及び交付金	756,000	1 土地区画整理事業助成費（県単） 60,000 2 土地区画整理事業助成費（補助） 696,000
3 街路事業費	4,888,900	4,372,600	516,300	2,064,900	1,706,000	1,106,000	12,000	10需用費	29,210	1 街路づくり事業費（補助） 4,788,900 2 街路整備受託事業費 100,000
								12委託料	476,000	
								14工事請負費	2,002,690	
								16公有財産購入費	238,000	
								18負担金、補助及び交付金	238,000	
								21補償、補填及び賠償金	1,905,000	
4 公園費	1,147,602	1,063,208	84,394	152,000	160,000	30,229	805,373	7報償費	134	1 公園管理費 760,442 2 公園事業費 33,160 3 魅力ある公園づくり事業費（補助） 304,000 4 魅力ある公園づくり事業費（県単） 50,000
								10需用費	106	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	796,702	
								14工事請負費	350,660	
5 下水道事業費	963,554	980,143	△ 16,589	16,750			946,804	12委託料	33,500	1 下水道事業調査費 33,500 2 他会計繰出金 930,054
								27繰出金	930,054	
5 住宅費	2,604,954	2,677,206	△ 72,252	727,288	838,000	258,663	781,003			
1 住宅管理費	1,054,052	1,076,290	△ 22,238	24,553	43,000	258,663	727,836	2給料	91,893	1 職員費 180,062 2 県営住宅管理費 787,303 3 住宅地対策費 28,395 4 地域住宅交付金等交付事務費 2,809 5 住宅諸費 2,754 6 宅地建物対策費 9,446 7 長期優良住宅認定事業費 2,786 8 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費 144 9 被災住宅再建等支援事業費 1,253 10 都市防災総合推進事業費 39,100
								3職員手当等	58,787	
								4共済費	32,191	
								7報償費	6,542	
								8旅費	684	
								10需用費	2,410	
								11役務費	215	
								12委託料	683,204	

								13 使用料及び賃借料	117,595	
								14 工事請負費	27,028	
								18 負担金、補助及び交付金	5,613	
								20 貸付金	25,685	
								21 補償、補填及び賠償金	2,205	
2 住宅建設費	1,550,902	1,600,916	△ 50,014	702,735	795,000		53,167	11 役務費	15	1 県営住宅整備事業費（補助） 1,550,902
								12 委託料	38,409	
								14 工事請負費	1,505,653	
								18 負担金、補助及び交付金	700	
								21 補償、補填及び賠償金	6,125	

第 9 款 警察費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	45,046,758	43,095,337	1,951,421	493,655	1,739,000	2,645,964	40,168,139			
1 公安委員会費	7,646	7,462	184	23			7,623	1 報酬	7,412	1 公安委員会運営費 7,646
								7 報償費	2	
								8 旅費	185	
								9 交際費	40	
								10 需用費	3	
								11 役務費	4	
2 警察本部費	38,370,463	36,815,975	1,554,488	32,339		1,178,995	37,159,129	1 報酬	279,406	1 警察運営費 38,370,463
								2 給料	15,904,398	
								3 職員手当等	14,581,473	
								4 共済費	5,772,211	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								5災害補償費	5,288	
								7報償費	145,389	
								8旅費	58,688	
								9交際費	1,450	
								10需用費	244,027	
								11役務費	108,320	
								12委託料	303,582	
								13使用料及び賃借料	916,584	
								17備品購入費	714	
								18負担金、補助及び交付金	48,923	
								21補償、補填及び賠償金	10	
3 装備費	578,731	530,128	48,603	145,790	99,000	7,381	326,560	10需用費	352,021	1 装備費 578,731
								11役務費	20,649	

									12委託料	27,111	
									13使用料及び賃借料	18,026	
									17備品購入費	141,641	
									18負担金、補助及び交付金	1,210	
									26公課費	18,073	
4 警察施設費	4,559,030	4,505,898	53,132	315,503	1,640,000	724,161	1,879,366	10需用費	1,002,631	1 警察施設整備費 2,117,170 2 交通安全施設整備費 2,441,860	
								11役務費	116,441		
								12委託料	308,378		
								13使用料及び賃借料	826,913		
								14工事請負費	2,299,066		
								18負担金、補助及び交付金	5,601		
5 運転免許費	1,518,755	1,218,116	300,639			735,427	783,328	10需用費	168,359	1 運転免許費 1,518,755	
								11役務費	15,574		
								12委託料	713,806		
								13使用料及び賃借料	615,277		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	5,153	
								18負担金、補助及び交付金	309	
								26公課費	277	
6 恩給及び退職年金費	12,133	17,758	△ 5,625				12,133	6 恩給及び退職年金	12,133	1 恩給及び退職年金費 12,133
2 警察活動費	1,379,928	1,409,613	△ 29,685	237,700		538,784	603,444			
1 一般警察活動費	312,570	317,937	△ 5,367	147,608		5,966	158,996	7 報償費	297	1 一般警察活動費 312,570
								8 旅費	44,578	
								10 需用費	7,851	
								11 役務費	247,535	
								12 委託料	5,930	
								13 使用料及び賃借料	5,276	
								18 負担金、補助及び交付金	1,095	
								26 公課費	8	

2 刑事警察費	366,431	360,840	5,591	84,821		43,853	237,757	7 報償費	35,772	1 刑事警察費 366,431
								8 旅費	335	
								10 需用費	30,341	
								11 役務費	10,520	
								12 委託料	134,308	
								13 使用料及び賃借料	138,732	
								17 備品購入費	13,029	
								18 負担金、補助及び交付金	3,394	
3 交通指導取締費	700,927	730,836	△ 29,909	5,271		488,965	206,691	7 報償費	4,170	1 交通指導取締費 700,927
								10 需用費	40,808	
								11 役務費	56,678	
								12 委託料	382,546	
								13 使用料及び賃借料	151,254	
								17 備品購入費	5,704	
								18 負担金、補助及び交付金	59,740	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								22償還金、利子及び割引料	27	

第10款 教育費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	24,680,211	24,482,583	197,628	9,592,602		280,429	14,807,180			
1 教育委員会費	12,090	12,285	△ 195			1	12,089	1 報酬	10,350	1 教育委員会費 12,090
								7 報償費	526	
								8 旅費	763	
								9 交際費	120	
								11 役務費	331	
2 事務局費	6,258,137	5,675,779	582,358	165,859		175,144	5,917,134	1 報酬	51,028	1 事務局職員費 4,195,686
								2 給料	1,977,004	2 事務局運営費 40,713
								3 職員手当等	1,566,393	3 教育事務所運営費 59,096
								4 共済費	680,247	4 教育企画広報費 12,336
								7 報償費	3,290	5 人権教育推進費 4,022
										6 文書館運営費 16,352
										7 公立学校施設整備事業指導費 4,023
										8 高等学校等修学奨励費 32,599
										9 高校再編計画推進費 3,256
										10 情報システム費 1,484,590
										11 奨学のための給付金（公立）事業費 405,464

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	15,412	
								10需用費	18,378	
								11役務費	43,567	
								12委託料	278,986	
								13使用料及び賃借料	1,009,908	
								14工事請負費	16,700	
								18負担金、補助及び交付金	160,459	
								19扶助費	405,464	
								20貸付金	29,160	
								22償還金、利子及び割引料	2,141	
3 教職員人事費	704,569	673,043	31,526	175,027		12,986	516,556	1 報酬	546,124	1 教職員人事給与管理費 22,283 2 教職員免許費 9,569 3 学校指導力強化対策事業費 672,717
								3 職員手当等	636	
								4 共済費	99,517	

								7 報償費	2,729	
								8 旅費	32,972	
								10 需用費	3,939	
								11 役務費	281	
								12 委託料	13,016	
								13 使用料及び賃借料	1,652	
								18 負担金、補助及び交付金	3,703	
4 教育連絡調整費	4,495,080	4,484,601	10,479	3,591,976		85,569	817,535	1 報酬	627,585	1 学事指導費 3,289,728 2 教育振興費 998,937 3 教科書採択及び無償給与事務費 943 4 県立学校入学者選抜費 36,536 5 児童生徒指導推進費 158,209 6 幼児教育センター事業費 955 7 学校体育振興費 724 8 学校安全推進費 9,048
								3 職員手当等	18,781	
								4 共済費	39,585	
								7 報償費	15,110	
								8 旅費	63,982	
								10 需用費	44,094	
								11 役務費	6,031	
								12 委託料	157,161	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	8,700	
								17 備品購入費	6,676	
								18 負担金、補助及び交付金	3,505,281	
								19 扶助費	114	
								20 貸付金	1,980	
5 教育研修所費	162,520	133,617	28,903			3,151	159,369	1 報酬	25,849	1 総合教育センター運営費 155,138
								3 職員手当等	9,095	2 総合教育センター事業費 7,382
								4 共済費	6,210	
								7 報償費	3,146	
								8 旅費	5,917	
								10 需用費	35,919	
								11 役務費	1,389	
								12 委託料	38,518	

								13 使用料及び賃借料	36,111		
								18 負担金、補助及び交付金	346		
								26 公課費	20		
6 恩給及び退職年金費	7,244	11,652	△ 4,408				7,244	6 恩給及び退職年金	7,244	1 恩給及び退職年金費 7,244	
7 教育調査費	1,147	933	214	300			2	845	10 需用費	50	1 教育調査統計費 1,147
									11 役務費	252	
									12 委託料	845	
8 福利厚生費	246,109	226,969	19,140				6	246,103	1 報酬	41,789	1 福利厚生費 246,109
									3 職員手当等	414	
									4 共済費	395	
									7 報償費	1,181	
									8 旅費	637	
									10 需用費	650	
									11 役務費	125	
									12 委託料	47,704	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	176	
								18 負担金、補助及び交付金	153,038	
10 私学振興費	12,762,626	13,233,986	△ 471,360	5,659,440		386	7,102,800	1 報酬	3,874	1 私立学校振興助成費 10,864,425
								3 職員手当等	809	2 私立幼稚園振興助成費 1,898,201
								4 共済費	746	
								7 報償費	73	
								8 旅費	1,102	
								10 需用費	311	
								11 役務費	40	
								12 委託料	2,317	
								18 負担金、補助及び交付金	12,572,213	
								19 扶助費	181,141	
11 育英費	30,689	29,718	971			3,184	27,505	18 負担金、補助及び交付金	30,689	1 育英費 30,689

2 小学校費	59,805,160	59,854,633	△ 49,473	14,976,591		637,309	44,191,260			
1 教職員費	59,805,160	59,854,633	△ 49,473	14,976,591		637,309	44,191,260	1 報酬	148,609	1 小学校職員費 59,805,160
								2 給料	29,620,887	
								3 職員手当等	20,514,831	
								4 共済費	9,371,046	
								8 旅費	149,787	
3 中学校費	35,452,633	35,434,239	18,394	8,880,098		447,580	26,124,955			
1 教職員費	35,444,004	35,425,610	18,394	8,880,098		447,580	26,116,326	1 報酬	151,360	1 中学校職員費 35,444,004
								2 給料	17,113,555	
								3 職員手当等	12,427,217	
								4 共済費	5,564,057	
								8 旅費	187,815	
2 教育振興費	8,629	8,629					8,629	10 需用費	7,624	1 中学校運営費 8,629
								11 役務費	240	
								13 使用料及び賃借料	105	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	660	
4 高等学校費	36,708,860	37,847,221	△ 1,138,361	1,002	3,601,000	5,221,309	27,885,549			
1 高等学校総務費	30,200,439	29,154,694	1,045,745	399		4,304,251	25,895,789	1報酬	358,446	1 高等学校職員費 30,200,439
								2給料	13,780,327	
								3職員手当等	11,209,718	
								4共済費	4,646,323	
								8旅費	204,918	
								18負担金、補助 及び交付金	707	
2 全日制高等学校管理費	2,058,821	2,504,935	△ 446,114	603		305,198	1,753,020	1報酬	18,234	1 高等学校運営費 1,854,564 2 全日制農業高等学校実習費 204,257
								4共済費	104	
								7報償費	1,006	
								8旅費	1,213	
								10需用費	1,477,492	

								11 役務費	101,984	
								12 委託料	243,299	
								13 使用料及び賃借料	68,836	
								15 原材料費	5,513	
								17 備品購入費	54,769	
								18 負担金、補助及び交付金	85,029	
								26 公課費	1,342	
3 定時制高等学校管理費	123,844	131,650	△	7,806		4,860	118,984	1 報酬	924	1 定時制高等学校運営費 123,844
								4 共済費	4	
								7 報償費	10	
								8 旅費	126	
								10 需用費	36,701	
								11 役務費	3,963	
								12 委託料	79,733	
								13 使用料及び賃借料	1,791	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	573	
								18負担金、補助及び交付金	10	
								26公課費	9	
5 学校建設費	4,324,172	6,053,990	△ 1,729,818		3,601,000	607,000	116,172	8旅費	260	1 高等学校校舎等維持管理費 2,734,131
								10需用費	192,142	2 高校再編整備費 1,590,041
								11役務費	364	
								12委託料	398,221	
								13使用料及び賃借料	3,456	
								14工事請負費	3,603,400	
								17備品購入費	126,209	
								18負担金、補助及び交付金	120	
6 通信教育費	1,584	1,952	△ 368				1,584	7報償費	14	1 通信教育費 1,584
								10需用費	1,170	

								11 役務費	400	
5 特別支援学校費	15,216,016	15,317,921	△ 101,905	2,046,715	463,000	192,499	12,513,802			
3 特別支援学校費	15,216,016	15,317,921	△ 101,905	2,046,715	463,000	192,499	12,513,802	1 報酬	88,021	1 特別支援学校職員費 13,212,600 2 特別支援学校就学奨励費 277,666 3 特別支援学校運営費 1,188,409 4 特別支援学校校舎等維持管理費 537,341
								2 給料	6,479,501	
								3 職員手当等	4,420,277	
								4 共済費	2,178,049	
								7 報償費	91	
								8 旅費	46,152	
								10 需用費	320,387	
								11 役務費	28,530	
								12 委託料	886,585	
								13 使用料及び賃借料	15,999	
14 工事請負費	449,435									
17 備品購入費	19,524									
18 負担金、補助及び交付金	6,239									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19扶助費	277,083	
								26公課費	143	
6 社会教育費	2,235,029	1,500,268	734,761	65,947	184,000	941,041	1,044,041			
1 社会教育総務費	1,313,139	638,337	674,802	11,717	175,000	358,135	768,287	1 報酬	249	1 社会教育振興費 744
								7 報償費	10,077	2 社会教育指導者研修費 600
								8 旅費	4,693	3 生涯学習振興費 46,049
								10 需用費	3,420	4 社会教育助成費 2,353
								11 役務費	1,373	5 人権教育振興費 395
								12 委託料	723,164	6 社会教育施設費 1,262,998
								13 使用料及び賃借料	8,160	
								14 工事請負費	201,206	
								16 公有財産購入費	338,707	
								17 備品購入費	30	

								18負担金、補助及び交付金	22,060	
3 文化財保護費	831,533	774,226	57,307	54,230	9,000	581,909	186,394	1報酬	3,014	1 文化財保護運営費 55,405 2 日光杉並木街道保護事業費 629,768 3 遺跡発掘調査費 54,771 4 埋蔵文化財センター費 91,589
								4 共済費	36	
								7 報償費	884	
								8 旅費	2,105	
								10 需用費	9,819	
								11 役務費	19	
								12 委託料	150,156	
								13 使用料及び賃借料	160	
								14 工事請負費	54,499	
								16 公有財産購入費	265,021	
								18 負担金、補助及び交付金	61,620	
21 補償、補填及び賠償金	200									
24 積立金	284,000									
4 図書館費	90,357	87,705	2,652			997	89,360	1報酬	8,381	1 図書館費 90,357

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	2,623	
								4共済費	1,768	
								8旅費	629	
								10需用費	19,786	
								11役務費	2,157	
								12委託料	13,421	
								13使用料及び賃借料	21,806	
								17備品購入費	19,628	
								18負担金、補助及び交付金	149	
								26公課費	9	
7 保健体育費	4,747,679	5,145,068	△ 397,389	74,277	396,000	1,625,218	2,652,184			
1 保健体育総務費	254,618	264,373	△ 9,755			175,121	79,497	7 報償費	3,016	1 保健体育指導費 1,214 2 食育・学校給食普及振興費 284 3 学校保健普及振興費 253,120
								8 旅費	787	

								10 需用費	1,074	
								11 役務費	117	
								12 委託料	65,874	
								13 使用料及び賃借料	58	
								18 負担金、補助及び交付金	183,692	
2 体育振興費	885,222	1,251,267	△ 366,045	74,277		162,774	648,171	1 報酬	56,384	1 学校体育振興費 347,548
								4 共済費	326	2 県民総スポーツ推進費 87,703
								7 報償費	5,904	3 競技スポーツ振興費 109,868
								8 旅費	26,882	4 栃木県スポーツ協会助成費 48,912
								10 需用費	1,477	5 競技力向上費 291,191
								11 役務費	124	
								12 委託料	137,499	
								13 使用料及び賃借料	1,386	
								18 負担金、補助及び交付金	655,020	
								24 積立金	220	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 体育施設費	3,607,839	3,629,428	△ 21,589		396,000	1,287,323	1,924,516	11 役務費	990	1 県立体育施設費 3,607,839
								12 委託料	1,935,847	
								14 工事請負費	475,539	
								16 公有財産購入費	1,194,110	
								17 備品購入費	1,353	

第11款 災害復旧費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	227,081	203,431	23,650	127,210	60,000		39,871			
1 過年発生農業用施設災害復旧費	17,000	3,500	13,500	17,000				18負担金、補助及び交付金	17,000	1 5年発生農業用施設災害復旧事業費 17,000
2 過年発生農地災害復旧費	15,900	1,200	14,700	15,900				18負担金、補助及び交付金	15,900	1 5年発生農地災害復旧事業費 15,900
3 現年発生林道災害復旧費	100,000	100,000		45,500	30,000		24,500	12委託料	5,000	1 6年発生林道災害復旧事業費 70,000 2 6年発生県単林道災害復旧事業費 30,000
								14工事請負費	67,400	
								18負担金、補助及び交付金	27,600	
4 現年発生山地治山施設災害復旧費	65,000	65,000		20,010	30,000		14,990	12委託料	7,700	1 6年発生山地治山施設災害復旧事業費 30,000 2 6年発生県単治山災害復旧事業費 35,000
								14工事請負費	57,000	
								21補償、補填及び賠償金	300	
9 現年発生農業用施設災害復旧費	22,381	22,381		22,000			381	10需用費	381	1 災害復旧事務費 381 2 6年発生農業用施設災害復旧事業費 22,000
								18負担金、補助及び交付金	22,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
10 現年発生農地災害復旧費	6,800	6,800		6,800				18負担金、補助及び交付金	6,800	1 6年発生農地災害復旧事業費 6,800
(廃目整理)		4,550	△ 4,550							過年発生林道災害復旧費
2 土木施設災害復旧費	2,340,000	2,340,000		1,334,000	966,000		40,000			
2 現年発生補助土木災害復旧費	2,000,000	2,000,000		1,334,000	666,000			14工事請負費	2,000,000	1 6年災害復旧事業費 2,000,000
3 現年発生単独土木災害復旧費	240,000	240,000			200,000		40,000	12委託料	40,000	1 災害調査費 40,000 2 6年県費単独災害復旧事業費 200,000
								14工事請負費	200,000	
4 災害復旧費負担金	100,000	100,000			100,000			18負担金、補助及び交付金	100,000	1 直轄事業負担金 100,000
3 県有施設等災害復旧費	10,661	10,633	28	10,661						
2 過年発生県有施設等災害復旧費	10,661	10,633	28	10,661				8旅費	25	1 放射線量低減対策費 10,661
								10需用費	290	
								11役務費	446	
								14工事請負費	9,900	

第12款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	98,347,697	96,855,882	1,491,815			914,774	97,432,923			
1 元金	92,543,900	90,878,208	1,665,692			914,774	91,629,126	22 償還金、利子及び割引料	88,138,240	1 元金 92,543,900
								27 繰出金	4,405,660	
2 利子	5,803,797	5,977,674	△ 173,877				5,803,797	22 償還金、利子及び割引料	5,803,797	1 利子 5,803,797

第13款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	41,443,000	43,321,000	△ 1,878,000				41,443,000			
1 地方消費税清算金	41,443,000	43,321,000	△ 1,878,000				41,443,000	22償還金、利子及び割引料	41,443,000	1 地方消費税清算金 41,443,000
2 利子割交付金	69,000	75,000	△ 6,000				69,000			
1 利子割交付金	69,000	75,000	△ 6,000				69,000	18負担金、補助及び交付金	69,000	1 利子割交付金 69,000
3 地方消費税交付金	51,499,000	53,215,000	△ 1,716,000				51,499,000			
1 地方消費税交付金	51,499,000	53,215,000	△ 1,716,000				51,499,000	18負担金、補助及び交付金	51,499,000	1 地方消費税交付金 51,499,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,587,000	1,646,000	△ 59,000				1,587,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,587,000	1,646,000	△ 59,000				1,587,000	18負担金、補助及び交付金	1,587,000	1 ゴルフ場利用税交付金 1,587,000
5 自動車取得税交付金	200	38,000	△ 37,800				200			
1 自動車取得税交付金	200	38,000	△ 37,800				200	18負担金、補助及び交付金	200	1 自動車取得税交付金 200
6 配当割交付金	1,562,000	1,804,000	△ 242,000				1,562,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の ⁸ 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	1,562,000	1,804,000	△ 242,000				1,562,000	18負担金、補助及び交付金	1,562,000	1 配当割交付金 1,562,000
7 株式等譲渡所得割交付金	1,770,000	1,630,000	140,000				1,770,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	1,770,000	1,630,000	140,000				1,770,000	18負担金、補助及び交付金	1,770,000	1 株式等譲渡所得割交付金 1,770,000
8 環境性能割交付金	991,000	972,000	19,000				991,000			
1 環境性能割交付金	991,000	972,000	19,000				991,000	18負担金、補助及び交付金	991,000	1 環境性能割交付金 991,000
9 法人事業税交付金	4,950,000	4,800,000	150,000				4,950,000			
1 法人事業税交付金	4,950,000	4,800,000	150,000				4,950,000	18負担金、補助及び交付金	4,950,000	1 法人事業税交付金 4,950,000
(廃項整理)		150	△ 150							利子割精算金

第14款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500,000	500,000					500,000			
1 予備費	500,000	500,000					500,000			1 予備費 500,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		37,557	14,985			465	53,007	7,818	60,825	
	議 員	50	500,760		205,729				706,489	61,711	768,200	
	その他の特別職	53	67,096	16,803	6,791			194	90,884	4,534	95,418	
	計	106	567,856	54,360	227,505			659	850,380	74,063	924,443	
前 年 度	長 等	3		36,475	14,545			412	51,432	7,695	59,127	
	議 員	50	500,760		199,679				700,439	69,151	769,590	
	その他の特別職	53	67,578	16,530	6,650			194	90,952	4,569	95,521	
	計	106	568,338	53,005	220,874			606	842,823	81,415	924,238	
比 較	長 等			1,082	440			53	1,575	123	1,698	
	議 員				6,050				6,050	△ 7,440	△ 1,390	
	その他の特別職		△ 482	273	141				△ 68	△ 35	△ 103	
	計		△ 482	1,355	6,631			53	7,557	△ 7,352	205	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(341) 26,026	3,561,655	103,610,408	77,373,815	184,545,878	35,609,350	220,155,228	
前年度	(341) 25,976	3,280,179	103,920,793	74,176,635	181,377,607	36,346,133	217,723,740	
比較	() 50	281,476	△ 310,385	3,197,180	3,168,271	△ 736,783	2,431,488	

() 内は短時間勤務職員で外教

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)
	本 年 度	1,982,679	2,847,029	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,338,575	18,459,398	3,134,061	17,046,886	72,449
	前 年 度	2,065,033	2,886,393	1,220,576	21,300	1,224,627	672,076	23,112,132	17,879,370	3,105,623	14,498,526	48,615
	比 較	△ 82,354	△ 39,364	△ 9,672	△ 1,050	△ 23,225	△ 567	226,443	580,028	28,438	2,548,360	23,834

へき地手当 (千円)	産業教育 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,808,139	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
20,233	131,376	52,908	50,986	303,411	791,418	3,826,268	1,259,826	1,646	954,530	23,472	26,290
△ 3,818	△ 9,141	△ 2,136	△ 1,176	5,351	19,671	△ 18,129	△ 31,043	△ 1	△ 9,791	△ 168	△ 3,310

給与費明細書

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(341) 25,953		103,458,422	76,819,012	180,277,434	35,010,547	215,287,981	
前年度	(341) 25,903		103,781,174	73,957,253	177,738,427	35,831,885	213,570,312	
比 較	() 50		△ 322,752	2,861,759	2,539,007	△ 821,338	1,717,669	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	1,982,679	2,840,640	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,050,268	18,219,782	3,125,301	17,040,798	72,449
	前 年 度	2,065,033	2,880,840	1,220,576	21,300	1,224,627	672,076	22,918,057	17,879,370	3,096,683	14,492,601	48,615
	比 較	△ 82,354	△ 40,200	△ 9,672	△ 1,050	△ 23,225	△ 567	132,211	340,412	28,618	2,548,197	23,834

へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,802,496	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
20,233	131,376	52,908	50,986	303,411	791,418	3,821,379	1,259,826	1,646	954,530	23,472	26,290
△ 3,818	△ 9,141	△ 2,136	△ 1,176	5,351	19,671	△ 18,883	△ 31,043	△ 1	△ 9,791	△ 168	△ 3,310

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 73	3,561,655	151,986	554,803	4,268,444	598,803	4,867,247	
前年度	() 73	3,280,179	139,619	219,382	3,639,180	514,248	4,153,428	
比 較	()	281,476	12,367	335,421	629,264	84,555	713,819	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	6,389	288,307	239,616	8,760	6,088	5,643
	前 年 度	5,553	194,075		8,940	5,925	4,889
	比 較	836	94,232	239,616	△ 180	163	754

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 310,385	給与改定に伴う増減分	882,099	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,033,545	昇給職員数 20,912人
		その他の増減分	△ 2,226,029	現給保障額 △ 14千円 新陳代謝等調整額 △ 2,226,015千円
職員手当	3,197,180	制度改定に伴う増減分	1,117,779	期末手当 514,440千円 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 601,958千円 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 1,381千円 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円 獣医師の初任給調整手当 最高支給限度額 45,000円
		その他の増減分	2,079,401	給与改定等のはね返り 457,589千円 その他 1,621,812千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和6年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,010	333,699	339,688	346,964	316,509	329,090	360,323	350,353	294,019
	平均給与月額（円）	393,125	433,209	400,546	659,525	373,765	381,297	416,051	395,085	334,104
	平均年齢（歳）	42.2	38.3	42.0	31.1	42.3	41.7	44.4	41.8	53.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,283	331,278	345,579	343,021	323,554	335,594	374,236	357,521	301,256
	平均給与月額（円）	397,934	425,282	409,132	643,271	398,275	404,101	431,226	402,055	342,861
	平均年齢（歳）	42.2	38.0	42.1	30.6	41.4	41.8	44.8	42.1	53.5

イ 初任給

区 分		行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和6年1月1日現在	中学卒（円）									155,300
	高校卒（円）	170,900	202,100	171,900						169,000
	大学卒（円）	202,400	231,400	220,900	288,100	208,800	232,800	226,100	226,100	
令和5年1月1日現在	中学卒（円）									143,800
	高校卒（円）	158,900	188,300	159,800						156,800
	大学卒（円）	191,700	219,200	208,800	278,300	197,800	221,500	214,200	214,200	

区 分		国の制度					
		行政職(1)	公安職(1)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和6年1月1日現在	高校卒（円）	202,400	191,800	167,000			
	大学卒（円）	196,200	227,600	201,700	264,700	202,800	228,500
令和5年1月1日現在	高校卒（円）	154,600	178,000	154,900			
	大学卒（円）	185,200	214,900	190,400	253,600	191,500	216,000

給与費明細書

ウ 級別職員数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級	() 619	() 11.7	() 308	() 8.9	() 3	() 1.1	() 35	() 79.5	() 23	() 8.4	() 895	() 21.0	() 1,205	() 11.2	() 33	() 14.5	()	()
	2 級	() 707	() 13.3	() 344	() 10.0	() 113	() 42.2	()	()	() 62	() 22.5	() 40	() 25.8	(21) 3,122	(100.0) 73.1	(280) 8,543	(100.0) 79.3	() 7	() 3.1
	特 2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	() 82	() 1.9	() 42	() 0.4	()	()
	3 級	(10) 1,284	(34.5) 24.2	() 1,085	() 31.4	(2) 92	(100.0) 34.3	() 5	() 11.4	() 63	() 22.9	() 15	() 9.7	() 100	() 2.3	() 506	() 4.7	(3) 62	(100.0) 27.2
	4 級	(12) 1,054	(41.4) 19.9	() 920	() 26.7	() 57	() 21.3	() 4	() 9.1	() 19	() 6.9	() 54	() 34.9	() 74	() 1.7	() 477	() 4.4	() 13	() 5.7
	5 級	(2) 592	(6.9) 11.1	() 517	() 15.0	() 3	() 1.1	()	()	() 73	() 26.6	() 43	() 27.7	()	()	()	()	() 113	() 49.5
	6 級	() 882	() 16.6	() 106	() 3.1	()	()	()	()	() 29	() 10.5	() 3	() 1.9	()	()	()	()	()	()
	7 級	(1) 112	(3.4) 2.1	() 128	() 3.7	()	()	()	()	() 6	() 2.2	()	()	()	()	()	()	()	()
	8 級	(4) 42	(13.8) 0.8	() 23	() 0.7	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	9 級	() 18	() 0.3	() 18	() 0.5	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	(29) 5,310	(100.0) 100.0	() 3,449	() 100.0	(2) 268	(100.0) 100.0	() 44	() 100.0	() 275	() 100.0	() 155	() 100.0	(21) 4,273	(100.0) 100.0	(280) 10,773	(100.0) 100.0	(3) 228	(100.0) 100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1級	() 600	() 11.2	() 337	() 9.8	() 2	() 0.7	() 34	() 81.0	() 24	() 8.2	() ()	() ()	() 896	() 20.7	() 1,170	() 10.7	() 27	() 11.5
	2級	() 751	() 14.1	() 347	() 10.0	() 108	() 40.8	() ()	() ()	() 67	() 22.8	() 29	() 20.7	() 3,191	() 73.6	() 8,683	() 79.7	() 4	() 1.7
	特2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 74	() 1.7	() 41	() 0.4	() ()	() ()
	3級	() 1,174	() 19.2 22.0	() 1,090	() 31.5	() 90	() 100.0 34.0	() ()	() ()	() 68	() 23.1	() 16	() 11.5	() 101	() 2.3	() 512	() 4.7	() 69	() 100.0 29.4
	4級	() 1,057	() 57.7 19.8	() 915	() 26.5	() 63	() 23.8	() ()	() ()	() 25	() 8.5	() 50	() 100.0 35.7	() 74	() 1.7	() 490	() 4.5	() 16	() () 6.8
	5級	() 653	() 12.2	() 484	() 14.0	() 2	() 0.7	() ()	() ()	() 71	() 24.1	() 36	() 25.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() 119	() () 50.6
	6級	() 918	() 17.2	() 109	() 3.2	() ()	() ()	() ()	() ()	() 32	() 10.9	() 9	() 6.4	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	7級	() 121	() 3.9 2.3	() 131	() 3.8	() ()	() ()	() ()	() ()	() 7	() 2.4	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	8級	() 47	() 19.2 0.9	() 23	() 0.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	9級	() 14	() 0.3	() 19	() 0.5	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 5,335	() 100.0	() 3,455	() 100.0	() 265	() 100.0	() 42	() 100.0	() 294	() 100.0	() 140	() 100.0	() 4,336	() 100.0	() 10,896	() 100.0	() 235	() 100.0

()内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

エ 昇給

区 分	合 計	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職		
職員数(A)(人)	24,775	5,310	3,449	268	44	275	155	4,273	10,773	228		
昇給に係る職員数(B)(人)	20,912	4,680	3,319	212	27	201	119	3,182	9,018	154		
本 年 度	号給数別内訳	1号給(人)	1,333	219	92	4	1	4	1	224	741	47
		2号給(人)	561	150	123	7		5	4	60	211	1
		3号給(人)	820	192	61	5	2	4	4	138	412	2
		4号給(人)	12,156	2,664	1,866	144	22	141	93	1,867	5,287	72
		5号給(人)	2,815	550	667	28		22	6	438	1,083	21
		6号給(人)	1,984	393	420	18	1	12	6	294	836	4
		7号給(人)	607	291	34	3	1	5	3	99	164	7
		8号給(人)	486	207	47	2		3	2	42	183	
		9号給(人)	5	1	1						3	
		10号給(人)	12		1			1		2	8	
		11号給(人)	22							3	19	
		12号給(人)	106	13	7	1		4		13	68	

給与費明細書

区 分		合 計	行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	13号給 (人)	5							2	3		
	比 率 (B) / (A) (%)	84.4	88.1	96.2	79.1	61.4	73.1	76.8	74.5	83.7	67.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,998	5,335	3,455	265	42	294	140	4,336	10,896	235	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18,160	4,127	3,102	188	21	184	94	2,729	7,607	108	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1,008	170	53	1		3	2	168	584	27
		2 号 給 (人)	293	80	87	5		2		25	93	1
		3 号 給 (人)	343	97	21	3	2	2	1	30	187	
		4 号 給 (人)	11,037	2,420	1,783	135	18	128	74	1,742	4,681	56
		5 号 給 (人)	2,860	533	677	27	1	27	7	468	1,102	18
		6 号 給 (人)	1,721	378	416	14		11	4	213	685	
		7 号 給 (人)	454	252	18	2		4	4	53	115	6
		8 号 給 (人)	346	189	39	1		2	2	21	92	
		9 号 給 (人)	1								1	
		10号給 (人)	7	2	1			1		1	2	
		11号給 (人)	7								7	
		12号給 (人)	78	4	7			3		8	56	
13号給 (人)		5	2				1			2		
比 率 (B) / (A) (%)	72.6	77.4	89.8	70.9	50.0	62.6	67.1	62.9	69.8	46.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	神奈川県横浜市・ 大阪府大阪市	埼玉県さいたま市・ 千葉県千葉市	宇都宮市・大田原市・ 下野市・野木町	栃木市・鹿沼市・ 小山市・真岡市	左記以外の県内市町
支給率(%)	20	16	15	3.5	3.5	3.5
支給対象職員数(人)	30	5	3	10,738	5,915	8,038
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	6	3	0

支給対象地域	医師・歯科医師
支給率（％）	16
支給対象職員数（人）	46
国の指定基準に基づく支給率（％）	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)
給料総額に対する比率（％）	0.9	0.4	1.7	1.1	0.9
支給対象職員の比率（令和6年1月1日現在）（％）	35.9	11.7	78.5	34.9	36.7
代表的な特殊勤務手当の 名 称	支給額の多い手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地方債	その他							
2 総務費	1 総務管理費	県南高等看護専門学院本館等解体工事費	5	千円 214,126	千円	千円 192,000	千円 22,126	千円	千円	千円 214,126	千円	千円 214,126	千円	% 70
			6	91,767		82,000	9,767			91,767	91,767		30	
			計	305,893		274,000	31,893			214,126	91,767	305,893		100
		宇都宮南警察署 独身寮解体 工事費	5	78,469		70,000	8,469			78,469		78,469		50
			6	78,468		70,000	8,468			78,468	78,468		50	
			計	156,937		140,000	16,937			78,469	78,468	156,937		100
		とちぎ健康の森 本館空気調和 設備等改修費	5	29,409		26,000	3,409			29,409		29,409		1
			6	1,477,363		1, 329,000	148,363				1, 477,363	1, 477,363		49
			7	1,506,771				1,506,771					1, 506,771	50

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地方債	その他							
			計	千円 3,013,543	千円	千円 1,355,000	千円 151,772	千円 1,506,771	千円	千円 29,409	千円 1,477,363	千円 1,506,772	千円 1,506,771	% 100
		子ども総合科学館本館屋根・防水等改修費	5	827,184		744,000	83,184			827,184		827,184		40
			6	1,240,774		1,116,000	124,774				1,240,774	1,240,774		60
			計	2,067,958		1,860,000	207,958			827,184	1,240,774	2,067,958		100
		本庁舎駐車場管制設備更新工事費	6	110,880		83,000	27,880				110,880	110,880		31
			7	242,550				242,550					242,550	69
			計	353,430		83,000	27,880	242,550			110,880	110,800	242,550	100
	2 企画費	「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費	5	31,000				31,000		31,000		31,000		60
			6	20,700	10,000			10,700			20,700	20,700		40
			計	51,700	10,000			41,700		31,000	20,700	51,700		100
	6 防災費	防災行政ネットワークシステム衛星通信設備更新工事費	6	204,686		204,000		686			204,686	204,686		11

			7	1,684,768				1,684,768				1,684,768	89		
			計	1,889,454		204,000		1,685,454			204,686	204,686	1,684,768	100	
		次期防災情報システム設計費	6	55,000		55,000					55,000	55,000		52	
			7	50,000				50,000					50,000	48	
			計	105,000		55,000		50,000			55,000	55,000	50,000	100	
		新防災教育施設設計費	6	29,000		21,000	8,000				29,000	29,000		31	
			7	65,100				65,100					65,100	69	
			計	94,100		21,000	8,000	65,100			29,000	29,000	65,100	100	
		新防災教育施設展示設計費	6	51,000		38,000	12,000	1,000			51,000	51,000		61	
			7	33,000				33,000					33,000	39	
			計	84,000		38,000	12,000	34,000			51,000	51,000	33,000	100	
3 民生費	2 児童福祉費	子ども総合科学館大規模改修費	5	760,941		570,000	190,000	941			760,941	760,941		24	
			6	1,360,477		1,020,000	340,000	477			1,360,477	1,360,477		43	
			7	1,059,664				1,059,664					1,059,664	33	
			計	3,181,082		1,590,000	530,000	1,061,082			760,941	1,360,477	2,121,418	1,059,664	100

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
4 衛生費	6 環境対策費	子ども総合科学館省エネ設備整備費	5	千円 38,566	千円	千円 34,000	千円 4,566	千円	千円	千円 38,566	千円	千円 38,566	千円	% 30	
			6	89,985		80,000	9,985				89,985	89,985		70	
			計	128,551		114,000	14,551			38,566	89,985	128,551		100	
			県央産業技術専門学校省エネ設備整備費	5	59,411		53,000	6,411			59,411		59,411		50
				6	59,411		53,000	6,411				59,411	59,411		50
				計	118,822		106,000	12,822			59,411	59,411	118,822		100
			のざわ特別支援学校省エネ設備整備費	6	17,226		15,000	2,226				17,226	17,226		20
				7	68,902				68,902					68,902	80
				計	86,128		15,000	2,226	68,902			17,226	17,226	68,902	100
8 土木費	1 土木管理費	子ども総合科学館特定天井落下防止改修費	5	161,787		121,000	40,000	787		161,787		161,787		40	
			6	242,678		182,000	60,000	678			242,678	242,678		60	

			計	404,465		303,000	100,000	1,465		161,787	242,678	404,465		100	
9 警察費	1 警察管理費	警察本部庁舎機械式駐車場更新工事費	6	14,095		10,000		4,095			14,095	14,095		3	
			7	136,245				136,245					136,245	29	
			8	319,470				319,470						319,470	68
			計	469,810		10,000		459,810				14,095	14,095	455,715	100
10 教育費	4 高等学校費	足利高校新校舎等整備費	4	2,332,369		2,099,000	233,369		917,058	1,415,311		2,332,369		40	
			5	2,915,466		2,624,000	289,740	1,726		2,915,466		2,915,466		50	
			6	583,093		524,000	59,093					583,093	583,093		10
			計	5,830,928		5,247,000	582,202	1,726	917,058	4,330,777	583,093	5,830,928		100	
		足利高校外構工事費	5	398,260		358,000	40,260				398,260		398,260		43
			6	524,071		472,000	50,907	1,164				524,071	524,071		57
			計	922,331		830,000	91,167	1,164		398,260	524,071	922,331		100	
		鹿沼南高・鹿沼商工高 新校舎 実習棟 新築 工事 設計 費	6	51,151		46,000	4,430	721				51,151	51,151		60
			7	34,100				34,100						34,100	40
			計	85,251		46,000	4,430	34,821				51,151	51,151	34,100	100

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
	今市高・今市工業高・日光明峰高 新校大教室等新築工事設計費	6	千円 10,895	千円	千円 9,000	千円 1,895	千円	千円	千円	千円 10,895	千円 10,895	千円	% 50		
		7	10,894				10,894					10,894	50		
		計	21,789		9,000	1,895	10,894			10,895	10,895	10,894	100		
		今市高・今市工業高・日光明峰高 新校管理教室棟改修工事設計費	6	454				454			454	454		50	
			7	454				454					454	50	
			計	908				908			454	454	454	100	
		真岡北陵高・真岡工業高 新校実習棟新築工事設計費	6	29,365		26,000	3,365				29,365	29,365		40	
			7	44,047				44,047					44,047	60	
			計	73,412		26,000	3,365	44,047			29,365	29,365	44,047	100	
	真岡北陵高・真岡工業高 新校受変電設備工事設計費	6	4,860		4,000	860				4,860	4,860		40		
		7	7,291				7,291					7,291	60		

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源	
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
			計	12,151		4,000	860	7,291			4,860	4,860	7,291	100	
		那須拓陽高・那須清峰高新校本館棟新築工事設計費	6	88,450		79,000	9,450				88,450	88,450		50	
			7	70,759				70,759						70,759	40
			8	17,690				17,690						17,690	10
			計	176,899		79,000	9,450	88,449				88,450	88,450	88,449	100
	6 社会教育費	青少年教育施設解体費	6	187,120		168,000	15,000	4,120			187,120	187,120		80	
			7	46,780				46,780					46,780	20	
			計	233,900		168,000	15,000	50,900			187,120	187,120	46,780	100	
	7 保健体育費	栃木県体育館解体費	5	474,583		427,000	40,000	7,583		474,583		474,583		60	
			6	316,389		284,000	30,000	2,389			316,389	316,389		40	
			計	790,972		711,000	70,000	9,972		474,583	316,389	790,972		100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
大阪・関西万博出展事業	千円 40,000		千円	令和7年度	千円 40,000	千円	千円	千円	千円 40,000
栃木県土地開発公社の事業 資金借入金に対する 債務保証	45,000,000								
本庁舎照明LED化 改修事業	950,000	令和5年度		令和6年度から 令和15年度まで	950,000				950,000
総合庶務事務システム 改修費	51,000			令和6年度	51,000				51,000
令和6年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委託料	13,234			令和6年度	13,234				13,234
令和7年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委託料	13,206			令和7年度	13,206				13,206
次期税務システム導入費	1,137,293			令和7年度から 令和8年度まで	1,137,293				1,137,293
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和5年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリー ンボンド）に 係る債務負担総 額110,000,000 千円から本県負 担額を控除して	令和5年度		令和6年度から 令和15年度まで					

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和6年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額135,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額			令和6年度から 令和16年度まで					
栃木県総合文化 センター管理運営事業	3,059,270			令和6年度から 令和15年度まで	3,059,270			41,790	3,017,480
栃木県防災館管理運営事業	123,750	令和4年度から 令和5年度まで	49,500	令和6年度から 令和8年度まで	74,250				74,250
とちぎ男女共同参画 センター管理運営事業	705,410			令和6年度から 令和10年度まで	705,410			1,345	704,065
とちぎ青少年センター 管理運営事業	244,725	令和4年度から 令和5年度まで	97,890	令和6年度から 令和8年度まで	146,835			2,376	144,459
太陽光発電施設運営事業	298,620	平成27年度から 令和5年度まで	117,049	令和6年度から 令和16年度まで	181,571			181,571	
栃木県環境保全公社の 事業資金借入金に対する 損失補償	1,000,000								
治 山 事 業	375,000			令和6年度	375,000	200,000			175,000

栃木県立日光自然博物館・ 栃木県奥日光地区駐車場・ 栃木県中禅寺湖畔国際避暑 地記念施設管理運営事業	1,064,000			令和6年度から 令和15年度まで	1,064,000			22,210	1,041,790
栃木県民の森 管理運営事業	314,065	令和3年度から 令和5年度まで	188,439	令和6年度から 令和7年度まで	125,626				125,626
水と緑の南摩の里 整備事業	1,300,000	令和5年度	413,400	令和6年度	886,600			678,906	207,694
県営最終処分場整備 運営事業（被覆施設等 建設工事及び不法 投棄物撤去業務）	3,482,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等 契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費 税額を加算した額	令和2年度から 令和5年度まで	755,164	令和6年度から 令和17年度まで	2,726,836 上記金額に、金利変動、物 価変動、需要変動等契約に 定める増減額並びに消費税 額及び地方消費税額を加算 した額				2,726,836 上記金額に、金利変動、物 価変動、需要変動等契約に 定める増減額並びに消費税 額及び地方消費税額を加算 した額
森林路網整備事業	15,000			令和6年度	15,000				15,000
森林路網整備事業	15,000			令和7年度	15,000				15,000
県単治山事業	30,000			令和6年度	30,000				30,000
県単治山事業	30,000			令和7年度	30,000				30,000
自然公園等施設整備事業 （県単）	5,000			令和6年度	5,000				5,000
自然公園等施設整備事業 （県単）	5,000			令和7年度	5,000				5,000
とちぎ健康づくりセンター ・とちぎいきがづくり センター管理運営事業	5,338,488			令和6年度から 令和15年度まで	5,338,488			310,861	5,027,627

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
とちぎ福祉プラザ 管理運営事業	千円 845,775		千円	令和6年度から 令和10年度まで	千円 845,775	千円	千円	千円 45,000	千円 800,775
栃木県子ども総合科学館 管理運営事業	3,851,500	令和元年度から 令和5年度まで	1,749,829	令和6年度から 令和10年度まで	2,101,671			7,557	2,094,114
栃木県信用保証協会の新型 コロナウイルス感染症医療 機関緊急経営安定化資金 融資保証に対する損失補償 (令和2年度融資保証分)	新型コロナウイルス感染症医療 機関緊急経営安定化資金 融資額のうち、栃木県 信用保証協会が 債務の保証を行 うことにより生 ずる代位弁済額 から中小企業信 用保険法第5条 の規定により、 支払いを受けた 保険金の額を控 除した額（責任 共有制度におけ る負担金方式の 場合は当該額 に0.8を乗じた 額）の2/3に相 当する額	令和2年度から 令和5年度まで							
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (平成19年度から平成21 年度融資保証分)	経営安定資金 融資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ	平成19年度から 令和5年度まで	907,825						

	り、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の2/3に相当する額（ただし、緊急セーフティネット資金のセーフティネットA資金を利用したものについては1/3に相当する額）								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（平成22年度から令和5年度融資保証分）	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の2/3に相当する額	平成22年度から令和5年度まで	933,272						
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和6年度融資保証分）	同 上								

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和2年度から令和3年度融資保証分）	千円 経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）に相当する額（ただし、令和4年4月1日以降に代位弁済となった新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金に限る。）	令和4年度から 令和5年度まで	千円 136,272		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和5年度融資保証分）	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことによ	令和5年度	878						

	り生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）に相当する額（ただし、伴走支援型特別融資に限る。）								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和6年度融資保証分）	同上								
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から令和5年度融資保証分）	創業支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗	平成20年度から令和5年度まで	101,081						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 じた額)の1/2 に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償（令和6年度融資保証分）	同 上								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成13年度から平成18年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額の1/2に相当する額（ただし、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。）	平成15年度から令和5年度まで	14,535						
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成21年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保	平成20年度から令和5年度まで	7,308						

	<p> 險法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。） </p>								
<p> 栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成22年度融資保証分） </p>	<p> 新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。） </p>	<p> 平成22年度から令和5年度まで </p>	<p> 1,147 </p>						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成23年度から平成28年度融資保証分）	千円 新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、中心市街地活性化対策に係る分を除く。）	平成23年度から令和5年度まで	千円 779		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成29年度から令和5年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負	平成29年度から令和5年度まで							

	担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額)の 1/2に相当する 額								
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (令和6年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 中小企業再生支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成14年度から平成18 年度融資保証分)	中小企業再生支 援資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保 険金の額を控除 した額の1/3に 相当する額	平成17年度から 令和5年度まで	23,106						
栃木県信用保証協会の 中小企業再生支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成19年度から平成24 年度融資保証分)	中小企業再生支 援資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保 険金の額を控除 した額(責任共 有制度における 負担金方式の場 合は当該額に 0.8を乗じた 額)の1/3に相 当する額	平成21年度から 令和5年度まで	9,874						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県信用保証協会の 中小企業経営改善資金融資 保証に対する損失補償 （平成25年度から平成30 年度融資保証分）	千円 中小企業経営改 善資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保 険金の額を控除 した額（責任共 有制度における 負担金方式の場 合は当該額に 0.8を乗じた 額）の1/3に相 当する額	平成25年度から 令和5年度まで	千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 （令和元年度から令和5年 度融資保証分）	経営改善資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額（ 責任共有制度に おける負担金方 式の場合は当該 額に0.8を乗じ	令和元年度から 令和5年度まで							

	た額)の1/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の経営改善資金融資保証に対する損失補償(令和6年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の経営安定特別借換資金融資保証に対する損失補償(平成18年度融資保証分)	経営安定特別借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額の1/3に相当する額	平成19年度から令和5年度まで	26,700						
栃木県信用保証協会の経営安定特別借換資金融資保証に対する損失補償(平成19年度から平成22年度融資保証分)	経営安定特別借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額	平成20年度から令和5年度まで	77,002						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県信用保証協会の 経営サポート借換資金融資 保証に対する損失補償 （平成23年度から平成24 年 度 融 資 保 証 分）	千円 経営サポート借 換資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保 険金の額を控除 した額（責任共 有制度における 負担金方式の場 合は当該額に 0.8を乗じた 額）の1/3に相 当する額	平成23年度から 令和5年度まで	千円 48,277		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 経営サポート借換資金融資 保証に対する損失補償 （平成25年度から平成26 年 度 融 資 保 証 分）	千円 経営サポート借 換資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保 険金の額を控除 した額（責任共 有制度における 負担金方式の場 合は当該額に	平成25年度から 令和5年度まで	39,927						

	0.8を乗じた額)の1/3に相当する額(ただし、金融円滑化借換を除く。)								
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償(平成27年度から令和5年度融資保証分)	経営サポート資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額(ただし、借換融資のうちサポート借換に限る。)	平成27年度から令和5年度まで	40,643						
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償(令和6年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の小規模企業資金融資保証に対する損失補償(平成30年度から令和5年度融資保証分)	小規模企業資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の	平成30年度から令和5年度まで	19,686						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 額を控除した額 （責任共有制度 における負担金 方式の場合は当 該額に0.8を乗 じた額）の2/3 に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 小規模企業資金融資 保証に対する損失補償 （令和6年度融資保証分）	同 上								
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証に対する 損失補償（令和元年度から 令和5年度融資保証分）	栃木県農業ビジ ネス保証制度資 金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うことにより生ずる 代位弁済額の 25/80に相当す る額	令和元年度から 令和5年度まで							
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証 に対する損失補償 （令和6年度融資保証分）	同 上								
令和2年度新型コロナ ウイルス感染症対策 パワーアップ資金 利 子 補 給	14,000,000	令和3年度から 令和5年度まで	8,753,000	令和6年度	5,247,000			5,247,000	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給	1,040,000	令和4年度から令和5年度まで	602,000	令和6年度	438,000			438,000	
原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給	354,000	令和5年度	212,000	令和6年度	142,000				142,000
令和2年度栃木県勤労者生活資金利子補給	1,836	令和3年度から令和5年度まで	21	令和6年度から令和7年度まで	1,815			1,815	
令和2年度栃木県勤労者生活資金保証料補給	1,836	令和3年度から令和5年度まで	21	令和6年度から令和7年度まで	1,815			1,815	
令和4年度離職者等再就職訓練事業費	74,085	令和5年度	36,828	令和6年度	37,257	37,257			
令和5年度離職者等再就職訓練事業費	73,678			令和6年度から令和7年度まで	73,678	73,678			
令和6年度離職者等再就職訓練事業費	75,559			令和7年度から令和8年度まで	75,559	75,559			
栃木県農業振興公社の事業資金借入金に対する損失補償	6,300,000								
令和5年度農漁業災害対策特別措置条例資金利子補給	447			令和6年度から令和13年度まで	447				447
平成16年度農業近代化資金利子補給	718,229	平成17年度から令和5年度まで	151,886	令和6年度から令和11年度まで	878				878
平成18年度農業近代化資金利子補給	396,087	平成19年度から令和5年度まで	118,087	令和6年度から令和8年度まで	1,604				1,604
平成20年度農業近代化資金利子補給	399,043	平成21年度から令和5年度まで	78,463	令和6年度から令和10年度まで	2,656				2,656
平成21年度農業近代化資金利子補給	359,381	平成22年度から令和5年度まで	72,052	令和6年度から令和11年度まで	6,133				6,133
平成22年度農業近代化資金利子補給	466,784	平成23年度から令和5年度まで	38,198	令和6年度から令和12年度まで	22,901				22,901

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成23年度農業近代化資金 利 子 補 給	千円 587,984	平成24年度から 令和5年度まで	千円 49,230	令和6年度から 令和16年度まで	千円 109,507	千円	千円	千円	千円 109,507
平成24年度農業近代化資金 利 子 補 給	591,462	平成25年度から 令和5年度まで	56,798	令和6年度から 令和17年度まで	142,955				142,955
平成25年度農業近代化資金 利 子 補 給	670,431	平成26年度から 令和5年度まで	55,264	令和6年度から 令和18年度まで	197,328				197,328
平成26年度農業近代化資金 利 子 補 給	591,027	平成27年度から 令和5年度まで	31,541	令和6年度から 令和19年度まで	218,883				218,883
平成27年度農業近代化資金 利 子 補 給	647,870	平成28年度から 令和5年度まで	39,112	令和6年度から 令和20年度まで	259,197				259,197
平成28年度農業近代化資金 利 子 補 給	569,331	平成29年度から 令和5年度まで	31,894	令和6年度から 令和21年度まで	287,931				287,931
平成29年度農業近代化資金 利 子 補 給	649,753	平成30年度から 令和5年度まで	54,372	令和6年度から 令和22年度まで	376,153				376,153
平成30年度農業近代化資金 利 子 補 給	563,702	令和元年度から 令和5年度まで	105,450	令和6年度から 令和23年度まで	368,702				368,702
令和元年度農業近代化資金 利 子 補 給	785,332	令和2年度から 令和5年度まで	81,040	令和6年度から 令和24年度まで	560,710				560,710
令和2年度農業近代化資金 利 子 補 給	620,152	令和3年度から 令和5年度まで	54,361	令和6年度から 令和25年度まで	488,422				488,422
令和3年度農業近代化資金 利 子 補 給	657,226	令和4年度から 令和5年度まで	37,639	令和6年度から 令和26年度まで	564,206				564,206
令和4年度農業近代化資金 利 子 補 給	663,975	令和5年度	20,847	令和6年度から 令和27年度まで	608,138				608,138

令和5年度農業近代化資金 利子補給	642,429			令和6年度から 令和28年度まで	642,429			642,429
令和6年度農業近代化資金 利子補給	631,781			令和7年度から 令和29年度まで	631,781			631,781
平成11年度農業経営基盤 強化資金利子補給	208,800	平成12年度から 令和5年度まで	72,354	令和6年度	773			773
平成12年度農業経営基盤 強化資金利子補給	284,552	平成13年度から 令和5年度まで	109,578	令和6年度から 令和7年度まで	3,200			3,200
平成13年度農業経営基盤 強化資金利子補給	243,000	平成14年度から 令和5年度まで	23,802	令和6年度から 令和8年度まで	5,400			5,400
平成14年度農業経営基盤 強化資金利子補給	212,580	平成15年度から 令和5年度まで	27,977	令和6年度から 令和9年度まで	7,873			7,873
平成15年度農業経営基盤 強化資金利子補給	218,880	平成16年度から 令和5年度まで	53,663	令和6年度から 令和10年度まで	12,160			12,160
平成16年度農業経営基盤 強化資金利子補給	195,840	平成17年度から 令和5年度まで	34,334	令和6年度から 令和11年度まで	15,232			15,232
平成17年度農業経営基盤 強化資金利子補給	192,600	平成18年度から 令和5年度まで	43,079	令和6年度から 令和12年度まで	19,973			19,973
平成18年度農業経営基盤 強化資金利子補給	195,840	平成19年度から 令和5年度まで	22,535	令和6年度から 令和13年度まで	26,112			26,112
平成19年度農業経営基盤 強化資金利子補給	187,740	平成20年度から 令和5年度まで	18,797	令和6年度から 令和14年度まで	31,290			31,290
平成20年度農業経営基盤 強化資金利子補給	90,900	平成21年度から 令和5年度まで	23,249	令和6年度から 令和15年度まで	18,517			18,517
平成21年度農業経営基盤 強化資金利子補給	99,000	平成22年度から 令和5年度まで	24,802	令和6年度から 令和16年度まで	24,200			24,200
平成22年度農業経営基盤 強化資金利子補給	230,400	平成23年度から 令和5年度まで	8,032	令和6年度から 令和17年度まで	66,560			66,560
平成23年度農業経営基盤 強化資金利子補給	256,200	平成24年度から 令和5年度まで	3,195	令和6年度から 令和21年度まで	109,800			109,800

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成24年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 186,480	平成25年度から 令和5年度まで	千円 266	令和6年度から 令和22年度まで	千円 80,000	千円	千円	千円	千円 80,000
平成25年度農業経営基盤強化資金利子補給	136,000	平成26年度から 令和5年度まで	790	令和6年度から 令和23年度まで	76,000				76,000
平成26年度農業経営基盤強化資金利子補給	151,808	平成27年度から 令和5年度まで	1,075	令和6年度から 令和24年度まで	96,000				96,000
令和5年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	50,000			令和6年度から 令和23年度まで	50,000				50,000
令和6年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	43,750			令和7年度から 令和24年度まで	43,750				43,750
令和5年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和6年度	160			160	
令和6年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和7年度	160			160	
とちぎ花センター 管理運営事業	718,650			令和6年度から 令和10年度まで	718,650			7,905	710,745
栃木県なかがわ水遊園 管理運営事業	3,370,780			令和6年度から 令和15年度まで	3,370,780			53,320	3,317,460
栃木県土上平放牧場 管理運営事業	35,550			令和6年度から 令和10年度まで	35,550				35,550
令和5年度大家畜特別 支援資金利子補給	4,347			令和6年度から 令和30年度まで	4,347				4,347
令和6年度大家畜特別 支援資金利子補給	4,346			令和7年度から 令和31年度まで	4,346				4,346

令和5年度養豚特別支援資金利子補給	1,474			令和6年度から令和20年度まで	1,474				1,474
令和6年度養豚特別支援資金利子補給	1,473			令和7年度から令和21年度まで	1,473				1,473
平成22年度大家畜経営維持緊急支援資金利子補給	5,676	平成25年度から令和5年度まで	650	令和6年度から令和17年度まで	400				400
令和4年度家畜疾病経営維持資金利子補給	1,107	令和5年度	316	令和6年度から令和11年度まで	791				791
国営栃木南部土地改良事業負担金	2,456,282	平成29年度から令和5年度まで	2,065,176	令和6年度から令和7年度まで	391,106				391,106
国営鬼怒川南部土地改良事業負担金	175,033	令和3年度から令和5年度まで	51,502	令和6年度から令和10年度まで	123,531				123,531
水利施設整備事業（部屋南部地区排水樋管新設工事）	1,280,000	令和5年度	303,686	令和6年度	976,314	488,157		244,078	244,079
水利施設整備事業（部屋南部地区排水機場更新工事）	1,000,000			令和6年度から令和8年度まで	1,000,000	500,000		250,000	250,000
水利施設整備事業（部屋南部地区排水ポンプ製作据付工事）	507,000			令和6年度から令和9年度まで	507,000	253,500		126,750	126,750
水利施設整備事業（那須野原地区深山ダム監視制御装置更新工事）	91,000			令和6年度	91,000	45,500		22,750	22,750
水利施設整備事業（那須野原地区深山ダム管理棟更新工事）	251,000			令和7年度	251,000	74,000		140,000	37,000
水利施設整備事業（佐野用水地区電気通信設備改修工事）	240,000			令和7年度	240,000	120,000		60,000	60,000

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
水利施設整備事業 （ 部 屋 南 部 地 区 排水機場改修工事）	千円 300,000		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 300,000	千円 150,000	千円	千円 75,000	千円 75,000
栃木県道路公社の事業資金 借入金に対する債務保証	11,455,141								
栃木県道路公社の日光 宇都宮道路建設事業資金 借入金に対する債務保証	1,941,000 及び利子相当額			令和6年度から 令和16年度まで					
平成16年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	154,780								
平成17年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	160,000								
平成18年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	155,000								
平成19年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	155,870								
平成20年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	153,254								

栃木県住宅供給公社の 事業資金借入金に対する 損失補償	5,000,000								
令和4年度県営住宅整備 事業	2,692,000	令和5年度	1,076,800	令和6年度から 令和7年度まで	1,615,200	735,130			880,070
令和5年度県営住宅整備 事業	2,105,000			令和6年度から 令和7年度まで	2,105,000	897,960			1,207,040
令和元年度被災住宅再建等 支援資金利子補給	75,496	令和2年度から 令和5年度まで	65,888	令和6年度	9,608				9,608
令和2年度被災住宅再建等 支援資金利子補給	85,792	令和3年度から 令和5年度まで	61,770	令和6年度から 令和7年度まで	24,022				24,022
令和3年度被災住宅再建等 支援資金利子補給	17,158	令和4年度から 令和5年度まで	8,236	令和6年度から 令和8年度まで	8,922				8,922
とちぎ明治の森記念館 管理運営事業	26,085			令和6年度から 令和10年度まで	26,085			9,315	16,770
道路照明ESCO事業 (県北地域)	1,790,400	令和元年度から 令和5年度まで	950,000	令和6年度から 令和10年度まで	840,400				840,400
道路照明ESCO事業 (県北地域)	513,900			令和6年度から 令和10年度まで	513,900				513,900
道路照明ESCO事業 (県南地域)	1,470,300	令和元年度から 令和5年度まで	780,000	令和6年度から 令和10年度まで	690,300				690,300
道路照明ESCO事業 (県南地域)	521,200			令和6年度から 令和10年度まで	521,200				521,200
道路照明ESCO事業 (県央地域)	1,923,100	令和2年度から 令和5年度まで	831,600	令和6年度から 令和11年度まで	1,091,500				1,091,500
道路照明ESCO事業 (県央地域)	468,500			令和6年度から 令和11年度まで	468,500				468,500
道路保全事業(補助)	3,000,000			令和6年度	3,000,000	1,500,000			1,500,000

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
道路保全事業（補助）	千円 3,000,000		千円	令和7年度	千円 3,000,000	千円 1,500,000	千円	千円	千円 1,500,000
道路保全事業（補助）	285,000			令和7年度から 令和8年度まで	285,000	156,750			128,250
快適で安全な道づくり事業 （補助）	3,000,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,400,000	令和6年度	1,600,000	800,000			800,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	3,300,000	令和4年度から 令和5年度まで	2,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,300,000	715,000			585,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	5,340,000	令和5年度	3,040,000	令和6年度	2,300,000	1,190,000			1,110,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	4,200,000	令和5年度	1,000,000	令和6年度から 令和8年度まで	3,200,000	1,760,000			1,440,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	6,000,000			令和6年度	6,000,000	3,300,000			2,700,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	11,400,000			令和6年度から 令和7年度まで	11,400,000	6,035,000			5,365,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	4,970,000			令和6年度から 令和11年度まで	4,970,000	2,485,000			2,485,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	6,000,000			令和7年度	6,000,000	3,300,000			2,700,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	1,230,000			令和7年度から 令和8年度まで	1,230,000	676,500			553,500
快適で安全な道づくり事業 （補助）	8,610,000			令和7年度から 令和9年度まで	8,610,000	4,460,500			4,149,500

河川受託事業	120,000	令和5年度	80,000	令和6年度	40,000			40,000	
河川受託事業	110,000			令和6年度	110,000			110,000	
河川受託事業	80,000			令和6年度から 令和7年度まで	80,000			80,000	
河川受託事業	265,000			令和7年度	265,000			265,000	
安全な川づくり事業 (補助)	3,100,000	令和5年度	1,800,000	令和6年度	1,300,000	650,000			650,000
安全な川づくり事業 (補助)	13,800,000	令和5年度	4,940,000	令和6年度から 令和7年度まで	8,860,000	4,873,000			3,987,000
安全な川づくり事業 (補助)	4,560,000	令和5年度	1,380,000	令和6年度から 令和8年度まで	3,180,000	1,590,000			1,590,000
安全な川づくり事業 (補助)	3,850,000			令和6年度	3,850,000	1,965,000			1,885,000
安全な川づくり事業 (補助)	2,000,000			令和6年度から 令和7年度まで	2,000,000	1,000,000			1,000,000
安全な川づくり事業 (補助)	4,300,000			令和6年度から 令和12年度まで	4,300,000	2,150,000			2,150,000
安全な川づくり事業 (補助)	3,290,000			令和7年度	3,290,000	1,647,000			1,643,000
安全な川づくり事業 (補助)	2,650,000			令和7年度から 令和8年度まで	2,650,000	1,395,000			1,255,000
安全な川づくり事業 (補助)	1,950,000			令和7年度から 令和9年度まで	1,950,000	1,072,500			877,500
ダムESCO事業 (塩原ダム)	60,000	平成26年度から 令和5年度まで	30,000	令和6年度から 令和15年度まで	30,000				30,000
ダム施設保全事業 (補助)	332,000			令和6年度	332,000	126,328		16,178	189,494

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
ダム施設保全事業 （補助）	千円 110,000		千円	令和7年度	千円 110,000	千円 41,632	千円	千円 5,920	千円 62,448
砂防施設づくり事業 （補助）	1,600,000			令和6年度	1,600,000	783,500		33,000	783,500
砂防施設づくり事業 （補助）	1,500,000			令和7年度	1,500,000	720,500		59,000	720,500
街路づくり事業（補助）	950,000	令和5年度	300,000	令和6年度から 令和7年度まで	650,000	357,500			292,500
街路づくり事業（補助）	1,450,000			令和6年度	1,450,000	662,750		245,000	542,250
街路づくり事業（補助）	3,000,000			令和6年度から 令和7年度まで	3,000,000	1,072,500		1,050,000	877,500
街路づくり事業（補助）	1,800,000			令和6年度から 令和8年度まで	1,800,000	759,000		420,000	621,000
街路づくり事業（補助）	2,200,000			令和7年度	2,200,000	1,017,500		350,000	832,500
魅力ある公園づくり事業 （補助）	50,000			令和7年度	50,000	25,000			25,000
栃木県井頭公園 管理運営事業	580,070			令和6年度から 令和10年度まで	580,070			12,055	568,015
栃木県鬼怒グリーンパーク 管理運営事業	684,300	令和元年度から 令和5年度まで	341,800	令和6年度から 令和10年度まで	342,500			3,005	339,495
栃木県鬼怒グリーンパーク 管理運営事業	1,580			令和6年度から 令和10年度まで	1,580				1,580

栃木県中央公園 管理運営事業	648,400	令和元年度から 令和5年度まで	323,900	令和6年度から 令和10年度まで	324,500			605	323,895
栃木県中央公園 管理運営事業	16,710			令和6年度から 令和10年度まで	16,710				16,710
栃木県那須野が原公園 管理運営事業	436,095			令和6年度から 令和10年度まで	436,095			18,990	417,105
栃木県みかも山公園 管理運営事業	640,580			令和6年度から 令和10年度まで	640,580			10,450	630,130
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	277,207	令和元年度から 令和5年度まで	138,477	令和6年度から 令和10年度まで	138,730			15,180	123,550
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	69,520			令和6年度から 令和10年度まで	69,520				69,520
栃木県日光だいや川 公園管理運営事業	590,905			令和6年度から 令和10年度まで	590,905			9,975	580,930
栃木県とちぎわんぱく 公園管理運営事業	659,820			令和6年度から 令和10年度まで	659,820			10,815	649,005
県営住宅（佐野・足利 地区）管理運営事業	382,500	令和2年度から 令和5年度まで	306,000	令和6年度	76,500				76,500
県営住宅（矢板・大田原 地区）管理運営事業	425,000	令和3年度から 令和5年度まで	255,000	令和6年度から 令和7年度まで	170,000				170,000
道路保全事業 （県単）	1,979,000			令和6年度	1,979,000				1,979,000
道路保全事業 （県単）	2,000,000			令和7年度	2,000,000				2,000,000
快適で安全な道づくり事業 （県単）	600,000			令和6年度	600,000				600,000
快適で安全な道づくり事業 （県単）	600,000			令和7年度	600,000				600,000
河川砂防保全事業 （県単）	264,000			令和6年度	264,000			1,610	262,390

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
河川砂防保全事業 （ 県 単 ）	千円 255,000		千円	令和7年度	千円 255,000	千円	千円	千円 315	千円 254,685
緊急防災・減災対策事業 （ 河川砂防 ）	460,000			令和6年度	460,000			22,500	437,500
緊急防災・減災対策事業 （ 河川砂防 ）	395,000			令和7年度	395,000			8,000	387,000
河川砂防施設づくり事業 （ 県 単 ）	60,000			令和6年度	60,000			6,000	54,000
河川砂防施設づくり事業 （ 県 単 ）	80,000			令和7年度	80,000			1,000	79,000
魅力ある公園づくり事業 （ 県 単 ）	10,000			令和6年度	10,000				10,000
魅力ある公園づくり事業 （ 県 単 ）	10,000			令和7年度	10,000				10,000
盛土規制法基礎調査事業	39,000			令和6年度	39,000	19,500			19,500
とちぎ学力向上推進事業費 （ 令和6年度分 ）	28,607			令和6年度	28,607				28,607
とちぎ学力向上推進事業費 （ 令和7年度分 ）	28,607			令和7年度	28,607				28,607
足利高校整備事業費	42,702	令和3年度から 令和5年度まで	19,836	令和6年度	22,866				22,866
栃木県立とちぎ海浜 自然の家管理運営事業	2,039,375			令和6年度から 令和10年度まで	2,039,375			40	2,039,335

栃木県立なす高原自然の家管理運営事業	770,675			令和6年度から令和10年度まで	770,675			5	770,670
栃木県立みかも自然の家整備運営事業	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			令和6年度から令和20年度まで	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額				5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
栃木県立日光霧降アイスアリーナ管理運営事業	601,515			令和6年度から令和10年度まで	601,515			20	601,495
栃木県グリーンスタジアム管理運営事業	336,695			令和6年度から令和10年度まで	336,695			360	336,335
栃木県立県南体育館管理運営事業	205,820			令和6年度から令和10年度まで	205,820			60	205,760
栃木県立県北体育館管理運営事業	286,785			令和6年度から令和10年度まで	286,785			660	286,125
栃木県立温水プール館管理運営事業	895,545			令和6年度から令和10年度まで	895,545			3,000	892,545
栃木県ライフル射撃場管理運営事業	121,810			令和6年度から令和10年度まで	121,810			90	121,720
栃木県総合運動公園（北・中央エリア）・とちぎスポーツ医科学センター管理運営事業	3,810,385	令和5年度	763,005	令和6年度から令和9年度まで	3,047,380			40,340	3,007,040
総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	33,300,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度から令和5年度まで	11,148,563	令和6年度から令和17年度まで	23,126,940 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算			26,000	23,100,940 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円 した額	千円	千円	千円	千円 した額
平成12年度共済組合警察職員住宅賃借料（日光今市）	910,319	平成13年度から令和5年度まで	717,245	令和6年度	193,074				193,074
平成12年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	408,650	平成13年度から令和5年度まで	315,498	令和6年度	93,152				93,152
平成13年度共済組合警察職員住宅賃借料（日光）	121,064	平成14年度から令和5年度まで	89,446	令和6年度から令和7年度まで	31,618				31,618
平成13年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	306,021	平成14年度から令和5年度まで	227,163	令和6年度から令和7年度まで	78,858				78,858
平成14年度共済組合警察職員住宅賃借料（佐野、喜連川）	389,236	平成15年度から令和5年度まで	268,134	令和6年度から令和8年度まで	121,102				121,102
平成14年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	322,347	平成15年度から令和5年度まで	226,909	令和6年度から令和8年度まで	95,438				95,438
平成15年度共済組合警察職員住宅賃借料（矢板）	80,570	平成16年度から令和5年度まで	49,074	令和6年度から令和9年度まで	31,496				31,496
平成15年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	263,856	平成16年度から令和5年度まで	162,418	令和6年度から令和9年度まで	101,438				101,438
平成16年度共済組合警察職員住宅賃借料（足利）	80,556	平成17年度から令和5年度まで	50,333	令和6年度から令和10年度まで	30,223				30,223
平成16年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	298,340	平成17年度から令和5年度まで	186,020	令和6年度から令和10年度まで	112,320				112,320

平成17年度共済組合警察職員住宅賃借料 (警察本部、足利)	1,118,956	平成18年度から 令和5年度まで	665,354	令和6年度から 令和11年度まで	453,602				453,602
平成17年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	434,744	平成18年度から 令和5年度まで	260,736	令和6年度から 令和11年度まで	174,008				174,008
平成18年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (鹿沼)	493,993	平成19年度から 令和5年度まで	246,497	令和6年度から 令和12年度まで	247,496				247,496
平成18年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	295,964	平成19年度から 令和5年度まで	174,132	令和6年度から 令和12年度まで	121,832				121,832
平成19年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (真岡)	385,614	平成20年度から 令和5年度まで	180,916	令和6年度から 令和13年度まで	204,698				204,698
平成19年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	384,352	平成20年度から 令和5年度まで	211,543	令和6年度から 令和13年度まで	172,809				172,809
平成20年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (栃木、那須塩原、鹿沼)	1,113,114	平成21年度から 令和5年度まで	409,162	令和6年度から 令和14年度まで	703,952				703,952
平成20年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	216,002	平成21年度から 令和5年度まで	105,018	令和6年度から 令和14年度まで	110,984				110,984
平成21年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (日光)	44,680	平成22年度から 令和5年度まで	19,563	令和6年度から 令和15年度まで	25,117				25,117
平成21年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	234,643	平成22年度から 令和5年度まで	109,392	令和6年度から 令和15年度まで	125,251				125,251
平成22年度共済組合警察官 交番賃借料	53,113	平成23年度から 令和5年度まで	22,552	令和6年度から 令和16年度まで	30,561				30,561
平成23年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (日光)	124,203	平成24年度から 令和5年度まで	82,465	令和6年度から 令和7年度まで	41,738				41,738
平成23年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	196,235	平成24年度から 令和5年度まで	84,694	令和6年度から 令和17年度まで	111,541				111,541

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成24年度共済組合警察職員住宅賃借料（今市）	千円 123,393	平成25年度から令和5年度まで	千円 71,549	令和6年度から令和8年度まで	千円 51,844	千円	千円	千円	千円 51,844
平成24年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	193,215	平成25年度から令和5年度まで	73,535	令和6年度から令和18年度まで	119,680				119,680
平成25年度共済組合警察職員住宅賃借料（警察本部）	123,347	平成26年度から令和5年度まで	69,340	令和6年度から令和9年度まで	54,007				54,007
平成25年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	248,416	平成26年度から令和5年度まで	85,856	令和6年度から令和19年度まで	162,560				162,560
平成26年度共済組合警察職員住宅賃借料（小山、さくら）	165,622	平成27年度から令和5年度まで	84,077	令和6年度から令和10年度まで	81,545				81,545
平成26年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	264,298	平成27年度から令和5年度まで	78,610	令和6年度から令和20年度まで	185,688				185,688
平成27年度共済組合警察職員住宅賃借料（那珂川）	327,772	平成28年度から令和5年度まで	62,882	令和6年度から令和21年度まで	264,890				264,890
平成27年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	275,169	平成28年度から令和5年度まで	72,132	令和6年度から令和21年度まで	203,037				203,037
平成28年度共済組合警察職員住宅賃借料（宇都宮、真岡）	235,270	平成29年度から令和5年度まで	90,902	令和6年度から令和12年度まで	144,368				144,368
平成28年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	240,786	平成29年度から令和5年度まで	52,149	令和6年度から令和22年度まで	188,637				188,637
平成29年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	704,759	平成30年度から令和5年度まで	130,074	令和6年度から令和23年度まで	574,685				574,685

平成30年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	750,201	令和元年度から 令和5年度まで	103,371	令和6年度から 令和24年度まで	646,830				646,830
共通基盤システム移行事業	201,419			令和6年度	201,419				201,419
違法駐車対策確認事務 委託事業	33,000			令和7年度	33,000			33,000	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	573,397,128	633,838,586	58,474,000	43,788,574	648,524,012
(1) 民生債	14,186,051	14,688,522	1,949,000	917,342	15,720,180
(2) 衛生債	4,753,843	5,277,920	327,000	188,029	5,416,891
(3) 労働債	58,198	56,788		2,130	54,658
(4) 農林水産債	35,245,576	38,469,459	3,275,000	3,090,389	38,654,070
(5) 商工債	3,380,065	3,510,858	220,000	235,066	3,495,792
(6) 土木債	427,157,407	471,636,294	41,297,000	33,546,675	479,386,619
(7) 警察債	16,324,309	16,212,542	1,739,000	1,035,944	16,915,598
(8) 教育債	24,610,010	32,344,250	4,644,000	1,678,607	35,309,643
(9) 公営住宅債	7,391,026	7,546,725	819,000	938,385	7,427,340
(10) その他	40,290,643	44,095,228	4,204,000	2,156,007	46,143,221

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2	災害復旧債	22,884,374	22,119,455	1,026,000	2,366,523	20,778,932
(1)	土木	21,291,436	20,516,557	966,000	2,294,056	19,188,501
(2)	その他	1,592,938	1,602,898	60,000	72,467	1,590,431
3	その他	550,120,960	514,331,163	5,000,000	46,388,803	472,942,360
(1)	減税補てん債	2,027,849	1,077,691		643,843	433,848
(2)	臨時財政対策債	520,285,523	486,280,305	5,000,000	44,314,979	446,965,326
(3)	調整債	340,533	293,012		47,521	245,491
(4)	減収補てん債（特例分）	27,467,055	26,680,155		1,382,460	25,297,695
合	計	1,146,402,462	1,170,289,204	64,500,000	92,543,900	1,142,245,304

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1公 債 費	43,164,060	45,088,920	△ 1,924,860		35,425,000	3,333,400	4,405,660
歳 出 合 計	43,164,060	45,088,920	△ 1,924,860		35,425,000	3,333,400	4,405,660

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,405,660	4,294,520	111,140			
1-一般会計繰入金	4,405,660	4,294,520	111,140	一般会計繰入金	4,405,660	
2 基金繰入金	3,333,400	3,333,400				
1 県債管理基金繰入金	3,333,400	3,333,400		県債管理基金繰入金	3,333,400	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	35,425,000	37,461,000	△ 2,036,000			
1借換債	35,425,000	37,461,000	△ 2,036,000	借換債	35,425,000	

3 歳 出
第 1 款 公債費

(単位千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	43,164,060	45,088,920	△ 1,924,860		35,425,000	3,333,400	4,405,660			
1 元金	43,164,060	45,088,920	△ 1,924,860		35,425,000	3,333,400	4,405,660	22 償還金、利子 及び割引料	38,758,400	1 元金 43,164,060
								24 積立金	4,405,660	

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	1,922,140	1,846,010	76,130
2 県 債	2,001,320	910,320	1,091,000
歳 入 合 計	3,923,460	2,756,330	1,167,130

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1地方独立行政法人県立病院貸付金	2,001,320	910,320	1,091,000		2,001,320		
2公 債 費	1,922,140	1,846,010	76,130			1,922,140	
歳 出 合 計	3,923,460	2,756,330	1,167,130		2,001,320	1,922,140	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,922,140	1,846,010	76,130			
1地方独立行政法人県立病院貸付金 元利収入	1,922,140	1,846,010	76,130	元金	1,802,764	
				利子	119,376	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	2,001,320	910,320	1,091,000			
1病院事業債	2,001,320	910,320	1,091,000	病院事業費	2,001,320	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 地方独立行政法人県立病院貸付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,001,320	910,320	1,091,000		2,001,320					
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,001,320	910,320	1,091,000		2,001,320			20貸付金	2,001,320	1 (地独) 県立がんセンター貸付金 1,001,664 2 (地独) 県立リハビリテーションセンター貸付金 899,328 3 (地独) 県立岡本台病院貸付金 100,328

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	1,922,140	1,846,010	76,130			1,922,140				
1 元金	1,802,764	1,704,482	98,282			1,802,764		22 償還金、利子 及び割引料	1,802,764	1 元金 1,802,764
2 利子	119,376	141,528	△ 22,152			119,376		22 償還金、利子 及び割引料	119,376	1 利子 119,376

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	10,576,070	9,781,908	2,001,320	1,802,764	9,980,464
(1) 病院事業債	10,576,070	9,781,908	2,001,320	1,802,764	9,980,464
計	10,576,070	9,781,908	2,001,320	1,802,764	9,980,464

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	384,140	377,750	6,390			384,140	
歳 出 合 計	384,140	377,750	6,390			384,140	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	174,592	149,412	25,180			
1繰越金	174,592	149,412	25,180	繰越金	174,592	

第 3 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 貸付金収入	193,322	211,907	△ 18,585			
1 母子福祉資金貸付金元利収入	184,873	204,818	△ 19,945	元金	184,639	
				利子	234	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	5,433	4,694	739	元金	5,426	
				利子	7	
3 父子福祉資金貸付金元利収入	3,016	2,395	621	元金	3,010	
				利子	6	
2 預金利子	11	11				
1 県預金利子	11	11		歳計金預金利子	11	
3 雑入	16,215	16,420	△ 205			
1 違約金	16,215	16,420	△ 205	母子福祉資金貸付金違約金	15,765	

				寡婦福祉資金貸付金違約金	440	
				父子福祉資金貸付金違約金	10	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	384,140	377,750	6,390			384,140				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	16,411	16,675	△ 264			16,411		8 旅費	250	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 16,411
								10 需用費	3,561	
								11 役務費	1,600	
								12 委託料	11,000	
2 母子福祉資金貸付事業費	311,560	302,451	9,109			311,560		20 貸付金	287,113	1 母子福祉資金貸付事業費 311,560
								22 償還金、利子及び割引料	24,447	
3 寡婦福祉資金貸付事業費	21,015	20,588	427			21,015		20 貸付金	21,015	1 寡婦福祉資金貸付事業費 21,015
4 父子福祉資金貸付事業費	22,809	21,857	952			22,809		20 貸付金	22,809	1 父子福祉資金貸付事業費 22,809
5 一般会計繰出金	12,345	16,179	△ 3,834			12,345		27 繰出金	12,345	1 一般会計繰出金 12,345

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和元年度母子福祉資金	千円 318,096	令和2年度から 令和5年度まで	千円 30,930	令和6年度	千円 287,166	千円	千円	千円 287,166	千円
令和2年度母子福祉資金	318,096	令和3年度から 令和5年度まで	24,656	令和6年度から 令和7年度まで	293,440			293,440	
令和3年度母子福祉資金	318,096	令和4年度から 令和5年度まで	43,436	令和6年度から 令和8年度まで	274,660			274,660	
令和4年度母子福祉資金	318,096	令和5年度	18,719	令和6年度から 令和9年度まで	299,377			299,377	
令和5年度母子福祉資金	318,096			令和6年度から 令和10年度まで	318,096			318,096	
令和6年度母子福祉資金	318,096			令和7年度から 令和11年度まで	318,096			318,096	
令和元年度寡婦福祉資金	26,658	令和2年度から 令和5年度まで	3,633	令和6年度	23,025			23,025	
令和2年度寡婦福祉資金	26,658	令和3年度から 令和5年度まで	12,798	令和6年度から 令和7年度まで	13,860			13,860	
令和3年度寡婦福祉資金	26,658	令和4年度から 令和5年度まで	2,928	令和6年度から 令和8年度まで	23,730			23,730	
令和4年度寡婦福祉資金	26,658	令和5年度		令和6年度から 令和9年度まで	26,658			26,658	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度寡婦福祉資金	千円 26,658		千円	令和6年度から 令和10年度まで	千円 26,658	千円	千円	千円 26,658	千円
令和6年度寡婦福祉資金	26,658			令和7年度から 令和11年度まで	26,658			26,658	
令和元年度父子福祉資金	50,652	令和2年度から 令和5年度まで	2,664	令和6年度	47,988			47,988	
令和2年度父子福祉資金	50,652	令和3年度から 令和5年度まで	1,512	令和6年度から 令和7年度まで	49,140			49,140	
令和3年度父子福祉資金	50,652	令和4年度から 令和5年度まで	6,477	令和6年度から 令和8年度まで	44,175			44,175	
令和4年度父子福祉資金	50,652	令和5年度	1,414	令和6年度から 令和9年度まで	49,238			49,238	
令和5年度父子福祉資金	50,652			令和6年度から 令和10年度まで	50,652			50,652	
令和6年度父子福祉資金	50,652			令和7年度から 令和11年度まで	50,652			50,652	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	871,013	838,972		24,447	814,525
(1) 転貸債	871,013	838,972		24,447	814,525
計	871,013	838,972		24,447	814,525

心身障害者扶養共済事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
1 共 済 掛 金 収 入	26,789	25,713		1,076
2 国 庫 支 出 金	53,202	53,520	△	318
3 繰 入 金	55,415	55,935	△	520
4 繰 越 金	27	41	△	14
5 諸 収 入	169,207	166,801		2,406
歳 入 合 計	304,640	302,010		2,630

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1心身障害者扶養共済事業費	304,640	302,010	2,630	53,202		196,023	55,415
歳 出 合 計	304,640	302,010	2,630	53,202		196,023	55,415

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 共済掛金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	26,789	25,713	1,076			
1 共済掛金収入	26,789	25,713	1,076	共済掛金収入	26,789	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	53,202	53,520	△ 318			
1国庫補助金	53,202	53,520	△ 318	心身障害者扶養共済制度事務 費補助金	112	
				心身障害者扶養共済制度特別 調整費補助金	53,090	

第 3 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	55,415	55,935	△ 520			
1-一般会計繰入金	55,415	55,935	△ 520	一般会計繰入金	55,415	

第 4 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	27	41	△ 14			
1繰越金	27	41	△ 14	繰越金	27	

第 5 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 年金給付金収入	169,206	166,800	2,406			
1年金給付金収入	169,206	166,800	2,406	年金給付保険金収入	166,806	
				弔慰金給付保険金収入	1,560	
				脱退一時金収入	840	
2 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 心身障害者扶養共済事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 心身障害者扶養共済事業費	304,640	302,010	2,630	53,202		196,023	55,415			
1 心身障害者扶養共済事業費	304,640	302,010	2,630	53,202		196,023	55,415	8 旅費	31	1 心身障害者扶養共済事業費 304,640
								10 需用費	162	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	8	
								18 負担金、補助及び交付金	304,415	

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1分 担 金 及 び 負 担 金	48,791,377	48,787,224	4,153
2国 庫 支 出 金	46,701,793	46,087,661	614,132
3財 産 収 入	536	158	378
4繰 入 金	13,547,921	12,355,921	1,192,000
6諸 収 入	60,622,303	61,376,796	△ 754,493
歳 入 合 計	169,663,930	168,607,760	1,056,170

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1国民健康保険事業費	169,663,930	168,607,760	1,056,170	46,701,793		111,914,216	11,047,921
歳 出 合 計	169,663,930	168,607,760	1,056,170	46,701,793		111,914,216	11,047,921

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	48,791,377	48,787,224	4,153			
1国民健康保険事業費負担金	48,791,377	48,787,224	4,153	国民健康保険事業費納付金	48,791,355	
				社会保険料負担金	22	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	33,935,732	33,274,750	660,982			
1 民生費国庫負担金	33,935,732	33,274,750	660,982	療養給付費等負担金	31,770,155	
				高額医療費負担金	1,572,499	
				特別高額医療共同事業負担金	114,266	
				特定健診等負担金	478,812	
2 国庫補助金	12,766,061	12,812,911	△ 46,850			
1 民生費国庫補助金	12,766,061	12,812,911	△ 46,850	調整交付金	10,608,936	
				保険者努力支援制度交付金	2,157,125	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	536	158	378			
2 利子及び配当金	536	158	378	国民健康保険財政安定化基金 利子収入	536	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,047,921	10,855,921	192,000			
1-一般会計繰入金	11,047,921	10,855,921	192,000	一般会計繰入金	11,047,921	
2 基金繰入金	2,500,000	1,500,000	1,000,000			
1国民健康保険財政安定化基金繰入金	2,500,000	1,500,000	1,000,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金	2,500,000	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	60,622,303	61,376,796	△ 754,493			
1雑入	60,622,303	61,376,796	△ 754,493	前期高齢者交付金	60,024,684	
				特別高額医療共同事業交付金	597,619	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	169,663,930	168,607,760	1,056,170	46,701,793		111,914,216	11,047,921			
1 国民健康保険事業費	169,663,930	168,607,760	1,056,170	46,701,793		111,914,216	11,047,921	1 報酬	2,774	1 保険給付費等交付金 132,926,955
								2 給料	35,595	2 後期高齢者支援金 27,082,076
								3 職員手当等	18,364	3 前期高齢者納付金 28,088
								4 共済費	10,281	4 介護納付金 8,794,477
								7 報償費	4,196	5 病床転換支援金等 13
								8 旅費	573	6 総務費 234,166
								10 需用費	4,292	7 共同事業拠出金 597,619
								11 役務費	1,230	8 財政安定化基金積立金 536
								12 委託料	143,097	
								13 使用料及び賃借料	509	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	2,567	35,595	17,604	55,766	10,281	66,047	
前 年 度	() 8	2,534	35,222	17,579	55,335	10,722	66,057	
比 較	(1) △ 1	33	373	25	431	△ 441	△ 10	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	558	1,561	7,091	5,793	1,263	1,056	282
	前 年 度	918	1,560	6,957	5,365	1,136	1,055	588
	比 較	△ 360	1	134	428	127	1	△ 306

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 7		35,595	16,461	52,056	9,677	61,733	
前年度	() 8		35,222	17,069	52,291	10,229	62,520	
比較	(1) △ 1		373	△ 608	△ 235	△ 552	△ 787	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	558	1,561	6,567	5,354	1,083	1,056	282
	前 年 度	918	1,560	6,627	5,365	956	1,055	588
	比 較	△ 360	1	△ 60	△ 11	127	1	△ 306

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()	2,567		1,143	3,710	604	4,314	
前年度	()	2,534		510	3,044	493	3,537	
比 較	()	33		633	666	111	777	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	524	439	180
	前 年 度	330		180
	比 較	194	439	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考																																				
給料	373	給与改定に伴う増減分	252	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与改定率 0.86% └ 給与改定実施時期 令和5年4月1日																																				
		昇給に伴う増加分	427	昇給職員数 7人																																				
		その他の増減分	△ 306	新陳代謝等調整額 △ 306千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増減 人 人 人																																			
職員手当	25	制度改定に伴う増減分	369	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>130千円</td> <td>期末手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.20月分 → 1.225月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.20月分 → 1.225月分</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>229千円</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分 → 1.025月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分 → 1.025月分</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>10千円</td> <td>通勤手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自動車を使用する者</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>距離に応じ 2,000円～60,990円</td> <td>→ 2,000円～61,450円</td> </tr> </table>	期末手当	130千円	期末手当				6月期の支給割合	1.20月分 → 1.225月分			12月期の支給割合	1.20月分 → 1.225月分	勤勉手当	229千円	勤勉手当				6月期の支給割合	1.00月分 → 1.025月分			12月期の支給割合	1.00月分 → 1.025月分	通勤手当	10千円	通勤手当				自動車を使用する者				距離に応じ 2,000円～60,990円	→ 2,000円～61,450円
		期末手当	130千円	期末手当																																				
		6月期の支給割合	1.20月分 → 1.225月分																																					
		12月期の支給割合	1.20月分 → 1.225月分																																					
勤勉手当	229千円	勤勉手当																																						
		6月期の支給割合	1.00月分 → 1.025月分																																					
		12月期の支給割合	1.00月分 → 1.025月分																																					
通勤手当	10千円	通勤手当																																						
		自動車を使用する者																																						
		距離に応じ 2,000円～60,990円	→ 2,000円～61,450円																																					
その他の増減分	△ 344	給与改定等のはね返り 128千円 その他 △ 472千円																																						

(3) 給料及び職員手当の状況（令和6年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,729
	平均給与月額（円）	371,811
	平均年齢（歳）	39.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,850
	平均給与月額（円）	355,327
	平均年齢（歳）	36.5

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和6年1月1日現在	高校卒（円）	170,900	166,600
	大学卒（円）	202,400	196,200
令和5年1月1日現在	高校卒（円）	158,900	154,600
	大学卒（円）	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 3	() 42.8
	4 級	(1) 1	() 14.3
	5 級	() 2	() 28.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	(1) 7	() 100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 25.0
	3 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 2	() 25.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	3.5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

県営林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1使用料及び手数料	11,627	11,627	
2国庫支出金	19,991	24,971	△ 4,980
3財産収入	72,550	94,354	△ 21,804
4繰入金	194,392	214,066	△ 19,674
5繰越金	47,466	23,448	24,018
6諸収入	1,994	1,994	
歳入合計	348,020	370,460	△ 22,440

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 林 事 業 費	177,669	184,846	△ 7,177	19,991		111,459	46,219
2 公 債 費	170,051	185,314	△ 15,263			21,878	148,173
3 予 備 費	300	300				300	
歳 出 合 計	348,020	370,460	△ 22,440	19,991		133,637	194,392

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	11,627	11,627				
1使用料	11,627	11,627		土地使用料	11,627	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	19,991	24,971	△ 4,980			
1国庫補助金	19,991	24,971	△ 4,980	造林事業費補助金	19,991	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産売払収入	72,550	94,354	△ 21,804			
1不動産売払収入	72,400	91,853	△ 19,453	立木売払収入	72,400	
2物品売払収入	150	2,501	△ 2,351	素材売払収入	150	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	194,392	214,066	△ 19,674			
1-一般会計繰入金	194,392	214,066	△ 19,674	一般会計繰入金	194,392	

第 5 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	47,466	23,448	24,018			
1繰越金	47,466	23,448	24,018	繰越金	47,466	

第 6 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
2 雑入	1,993	1,993				
1 雑入	1,993	1,993		雑入	1,993	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	177,669	184,846	△ 7,177	19,991		111,459	46,219			
1 県営林事業費	177,669	184,846	△ 7,177	19,991		111,459	46,219	2 給料	25,381	1 職員費 46,219 2 管理費 33,988 3 収穫費 35,413 4 造林費 61,610 5 林道費 439
								3 職員手当等	13,510	
								4 共済費	7,328	
								8 旅費	97	
								10 需用費	390	
								11 役務費	3,108	
								12 委託料	90,870	
								13 使用料及び賃借料	1	
								18 負担金、補助及び交付金	29,170	
								26 公課費	7,814	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	170,051	185,314	△ 15,263			21,878	148,173			
1 元金	142,693	152,912	△ 10,219			21,878	120,815	22 償還金、利子 及び割引料	142,693	1 元金 142,693
2 利子	27,358	32,402	△ 5,044				27,358	22 償還金、利子 及び割引料	27,358	1 利子 27,358

第 3 款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	300	300				300				
1 予備費	300	300				300			1 予備費 300	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		25,381	13,510	38,891	7,328	46,219	
前 年 度	() 6		27,736	13,300	41,036	7,990	49,026	
比 較	()		△ 2,355	210	△ 2,145	△ 662	△ 2,807	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	480	1,132	4,853	3,976	1,715	766	588
	前 年 度	240	1,241	5,321	4,393	959	840	306
	比 較	240	△ 109	△ 468	△ 417	756	△ 74	282

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 2,355	給与改定に伴う増減分	181	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	213	昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 2,749	新陳代謝等調整額 △ 2,749千円
職員手当	210	制度改定に伴う増減分	315	期末手当 117千円 期末手当 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 190千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 8千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円
		その他の増減分	210	給与改定等のはね返り 87千円 その他 △ 192千円

3 給料及び職員手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	288,117
	平均給与月額（円）	353,331
	平均年齢（歳）	36.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,183
	平均給与月額（円）	376,782
	平均年齢（歳）	42.3

(2) 初任給

区 分		行 政 職	国 の 制 度
			行政職(1)
令和6年1月1日現在	高 校 卒（円）	170,900	166,600
	大 学 卒（円）	202,400	196,200
令和5年1月1日現在	高 校 卒（円）	158,900	154,600
	大 学 卒（円）	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 2	() 33.2
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 2	() 33.3
	4 級	() 2	() 33.3
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級
9 級								
部長級								

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		5 号 給 (人)	1	1
6 号 給 (人)		1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇都宮市・大田原市	左記以外の県内市町
支 給 率 (%)	3.5	3.5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 交通用具使用者 運賃等相当額を支給 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	1,080,176	927,664		142,693	784,971
(1) 県営林事業債	1,080,176	927,664		142,693	784,971
計	1,080,176	927,664		142,693	784,971

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1貸付勘定	160,820	72,820	88,000
2業務勘定	2,050	1,490	560
歳入合計	162,870	74,310	88,560

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	20	150	△ 130			
1繰入金	20	150	△ 130	業務勘定繰入金	20	
2 繰越金	159,220	69,850	89,370			
1繰越金	159,220	69,850	89,370	繰越金	159,220	
3 貸付金収入	1,580	2,820	△ 1,240			
1貸付金収入	1,580	2,820	△ 1,240	元金	1,580	

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	582	727	△ 145			
1繰入金	582	727	△ 145	一般会計繰入金	582	
2 繰越金	805	1	804			
1繰越金	805	1	804	繰越金	805	
3 預金利子	2	100	△ 98			
1県預金利子	2	100	△ 98	歳計金預金利子	2	
4 雑入	661	662	△ 1			
1違約金	660	661	△ 1	違約金	660	
2雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	160,820	72,820	88,000			160,820				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	115,820	72,820	43,000			115,820	20 貸付金	115,820	1 林業・木材産業改善資金貸付金 115,820	
2 一般会計繰出金	45,000		45,000			45,000	27 繰出金	45,000	1 一般会計繰出金 45,000	

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	1,950	1,390	560			1,368	582			
1 管理指導事務費	1,950	1,390	560			1,368	582	8 旅費	70	1 管理指導事務費 1,950
								10 需用費	26	
								12 委託料	1,834	
								27 繰出金	20	
2 予備費	100	100				100				
1 予備費	100	100				100				1 予備費 100

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	6	6				
1負担金	6	6		社会保険料負担金	6	

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	24,899	517,022	△ 492,123			
1繰越金	24,899	517,022	△ 492,123	繰越金	24,899	

第 3 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	12,000	12,000				
1 中小企業高度化等資金貸付金元利収入	12,000	12,000		元金	12,000	
2 預金利子	200	200				
1 県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	35	2	33			
1 違約金	1	1		違約金	1	
2 雑入	34	1	33	雑入	1	
				広告料収入	33	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,060	17,784	1,276			19,060				
4 一般会計繰出金	3,900	3,900				3,900		27 繰出金	3,900	1 一般会計繰出金 3,900
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	15,160	13,884	1,276			15,160		1 報酬	1,559	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 15,160
								3 職員手当等	586	
								4 共済費	398	
								7 報償費	1,710	
								8 旅費	662	
								10 需用費	1,114	
								11 役務費	8,546	
								12 委託料	550	
								26 公課費	35	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	18,080	511,446	△ 493,366			18,080				
1 元金	18,080	511,446	△ 493,366			18,080	22 償還金、利子 及び割引料	18,080	1 元金 18,080	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	1,559		586	2,145	398	2,543	
前 年 度	()	1,613			1,613	301	1,914	
比 較	()	△ 54		586	532	97	629	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ()内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	319	267
	前 年 度		
	比 較	319	267

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和6年度から 令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和6年度から 令和12年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 そ の 他	5,406,425	4,894,979		18,080	4,876,899
(1) 転 貸 債	5,406,425	4,894,979		18,080	4,876,899
計	5,406,425	4,894,979		18,080	4,876,899

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
1農業改良資金貸付勘定	167	537	△	370
2農業改良資金業務勘定	963	1,043	△	80
3就農支援資金貸付勘定	59,937	59,949	△	12
4就農支援資金業務勘定	593	871	△	278
歳 入 合 計	61,660	62,400	△	740

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1農業改良資金貸付勘定	167	537	△ 370			167	
2農業改良資金業務勘定	963	1,043	△ 80			460	503
3就農支援資金貸付勘定	59,937	59,949	△ 12			59,937	
4就農支援資金業務勘定	593	871	△ 278			2	591
歳 出 合 計	61,660	62,400	△ 740			60,566	1,094

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	167	537	△ 370			
1繰越金	167	537	△ 370	繰越金	167	

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	503	646	△ 143			
1繰入金	503	646	△ 143	一般会計繰入金	503	
2 繰越金	188	188				
1繰越金	188	188		繰越金	188	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	271	208	63			
1違約金	271	208	63	違約金	271	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	36,255	26,182	10,073			
1繰越金	36,255	26,182	10,073	繰越金	36,255	
3 貸付金収入	23,682	33,767	△ 10,085			
1貸付金収入	23,682	33,767	△ 10,085	元金	23,682	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	591	869	△ 278			
1繰入金	591	869	△ 278	一般会計繰入金	591	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国庫補助金納付金	111	357	△ 246			111				
1 国庫補助金納付金	111	357	△ 246			111		22 償還金、利子及び割引料	111	1 国庫補助金納付金 111
2 繰出金	56	180	△ 124			56				
1 一般会計繰出金	56	180	△ 124			56		27 繰出金	56	1 一般会計繰出金 56

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	543	623	△ 80			298	245			
1 管理指導事務費	543	623	△ 80			298	245	7 報償費	207	1 管理指導事務費 543
								8 旅費	20	
								10 需用費	70	
								12 委託料	245	
								22 償還金、利子 及び割引料	1	
2 予備費	420	420				162	258			
1 予備費	420	420				162	258			1 予備費 420

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	39,958	39,966	△ 8			39,958				
1 元金	39,958	39,966	△ 8			39,958	22 償還金、利子 及び割引料	39,958	1 元金 39,958	
3 繰出金	19,979	19,983	△ 4			19,979				
1 一般会計繰出金	19,979	19,983	△ 4			19,979	27 繰出金	19,979	1 一般会計繰出金 19,979	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	273	551	△ 278			1	272			
1 管理指導事務費	273	551	△ 278			1	272	8 旅費	10	1 管理指導事務費 273
								10 需用費	93	
								18 負担金、補助 及び交付金	169	
								22 償還金、利子 及び割引料	1	
2 予備費	320	320				1	319			
1 予備費	320	320				1	319			1 予備費 320

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	164,754	124,788		39,958	84,830
(1) 転貸債	164,754	124,788		39,958	84,830
計	164,754	124,788		39,958	84,830

令和6年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		9,789,000		
		1 負担金	4,827,434		
		2 受託事業収益	1,033,447		
		3 他会計負担金	16,000		
	2 営業外収益			3,912,118	
		1 受取利息及び配当金		35	
		2 他会計補助金		930,054	
		3 長期前受金戻入		2,701,136	
		4 発電収益		272,096	
		5 雑収益		8,797	
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,445,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営 業 費 用		9,241,330	
		1 管 渠 費	98,316	
		2 ポ ン プ 場 費	250,208	
		3 処 理 場 費	4,432,088	
		4 受 託 事 業 費	1,004,271	
		5 総 係 費	119,075	
		6 減 価 償 却 費	3,311,819	
	7 資 産 減 耗 費	25,553		
	2 営 業 外 費 用		196,669	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,423	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,246	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		7,000	
1 予 備 費		7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,175,000	
	1 企 業 債		547,900	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債	547,900	
	2 負担金		549,950	
		1 建設費負担金	549,950	
	3 受託事業収入		168,290	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	168,290	
	4 国庫補助金		1,908,860	
		1 国庫補助金	1,908,860	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,089,000	
	1 建設改良費		3,176,321	
		1 管渠建設改良費	253,000	
		2 ポンプ場建設改良費	21,000	
		3 処理場建設改良費	2,459,533	
		4 受託事業建設改良費	357,718	
		5 建設総係費	85,070	
	2 固定資産購入費		10,269	
		1 有形固定資産購入費	10,269	
	3 企業債償還金		892,594	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債償還金	892,594	
	4 国庫補助金返還金		2,816	
		1 国庫補助金返還金	2,816	
	5 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和6年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	383,766
(2) 減 価 償 却 費	3,311,819
(3) 固 定 資 産 除 却 損	25,553
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	4,633
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	90
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,701,136
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	128,423
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,278
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	152,372
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	23
小 計	1,302,230
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 128,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,086,954
(2) 国庫補助金等による収入	2,561,809
(3) 国庫補助金返還による支出	△ 2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,900
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,694
資金増加額（又は減少額）	301,187
資金 期首 残 高	1,332,360
資金 期末 残 高	1,633,547

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 23	1,559	90,579	64,624	156,762	31,617	188,379
前 年 度		() 23	1,613	86,281	59,963	147,857	30,490	178,347
比 較		()	△ 54	4,298	4,661	8,905	1,127	10,032

() 内は短時間勤務職員で外教

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	2,586	9,270	34	21,521	17,556	2,890	4,633	3,242
	前 年 度	1,530	9,196	34	19,484	15,972	3,392	4,041	3,056	3,258
	比 較	1,056	74		2,037	1,584	△ 502	592	186	△ 366

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	4,298	給与改定に伴う増減分	771	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																														
		昇給に伴う増加分	1,086	昇給職員数 23人																														
		その他の増減分	2,441	新陳代謝等調整額 2,441千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 人 23人 前年度 23人 人 23人 増 減 人 人 人																														
手 当	4,661	制度改正に伴う増減分	8,261	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>4,364千円</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>3,869千円</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>28千円</td> <td> 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円 </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>その他の増減分</td> <td>△ 3,600</td> <td>給与改定等のはね返り 367千円 その他 △ 3,967千円</td> <td></td> </tr> </table>	期末手当	4,364千円	<table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> </table>	6月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分	12月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分	<table border="0"> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>3,869千円</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>28千円</td> <td> 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円 </td> </tr> </table>	勤勉手当	3,869千円	<table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table>	6月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分	12月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分	通勤手当	28千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円	その他の増減分	△ 3,600	給与改定等のはね返り 367千円 その他 △ 3,967千円	
		期末手当	4,364千円	<table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→</td> <td>1.225月分</td> </tr> </table>	6月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分	12月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分																						
6月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分																															
12月期の支給割合	1.20月分	→	1.225月分																															
<table border="0"> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>3,869千円</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>28千円</td> <td> 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円 </td> </tr> </table>	勤勉手当	3,869千円	<table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table>	6月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分	12月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分	通勤手当	28千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円																				
勤勉手当	3,869千円	<table border="0"> <tr> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→</td> <td>1.025月分</td> </tr> </table>	6月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分	12月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分																								
6月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分																															
12月期の支給割合	1.00月分	→	1.025月分																															
通勤手当	28千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円																																
その他の増減分	△ 3,600	給与改定等のはね返り 367千円 その他 △ 3,967千円																																

3 給料及び手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,326
	平均給与月額（円）	382,884
	平均年齢（歳）	39.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,735
	平均給与月額（円）	365,049
	平均年齢（歳）	38.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		170,900	170,900
大 学 卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.7
	2 級	() 3	() 13.0
	3 級	() 7	() 30.5
	4 級	() 5	() 21.7
	5 級	()	()
	6 級	() 6	() 26.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 3	() 13.0
	2 級	() 4	() 17.4
	3 級	() 7	() 30.5
	4 級	() 3	() 13.0
	5 級	()	()
	6 級	() 6	() 26.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	4号給 (人)	17	17
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.1
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)				60.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				0
代表的な特殊勤務手当の名称				特殊現場作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考	
		6月 (月分)	12月 (月分)					
本	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有	
前	年	度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40		有	
一般会計の制度			(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
北那須流域下水道管 理 費	千円 1,272,000	令和4年度から 令和5年度まで	千円 783,438	令和6年度	千円 488,562	千円	千円	千円 488,562
渡良瀬川下流流域下水道管理費（大岩藤処理区）	989,000	令和4年度から 令和5年度まで	663,840	令和6年度	325,160			325,160
渡良瀬川下流流域下水道管理費（思川処理区）	973,000	令和4年度から 令和5年度まで	665,216	令和6年度	307,784			307,784
鬼怒川上流流域下水道管理費（上流処理区）	1,545,720	令和5年度	486,783	令和6年度から 令和7年度まで	1,058,937			1,058,937
巴波川流域下水道管 理 費	1,644,720	令和5年度	576,443	令和6年度から 令和7年度まで	1,068,277			1,068,277
令和4年度鬼怒川上流流域下水道建設費（中央処理区）	2,548,000	令和5年度	775,817	令和6年度から 令和7年度まで	1,772,183	1,174,789	298,697	298,697
鬼怒川上流流域下水道管理費（中央処理区）	4,000,000			令和6年度から 令和8年度まで	4,000,000			4,000,000
令和5年度鬼怒川上流流域下水道建設費（上流処理区）	1,110,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,110,000	740,000	185,000	185,000
令和5年度巴波川流域下水道建設費	276,000			令和6年度	276,000	184,000	46,000	46,000
令和5年度北那須流域下水道建設費	207,000			令和6年度	207,000	132,000	37,500	37,500
北那須流域下水道管 理 費	1,554,654			令和7年度から 令和9年度まで	1,554,654			1,554,654
渡良瀬川下流流域下水道管理費（大岩藤処理区）	1,274,946			令和7年度から 令和9年度まで	1,274,946			1,274,946
渡良瀬川下流流域下水道管理費（思川処理区）	1,217,513			令和7年度から 令和9年度まで	1,217,513			1,217,513

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和 6 年度巴波川流域下水道 建 設 費	502,500			令 和 7 年 度	502,500	335,000	83,750	83,750
令和 6 年度渡良瀬川下流域 下水道建設費（思川処理区）	285,000			令 和 7 年 度	285,000	190,000	47,500	47,500
令和 6 年度下水道資源化工場 建 設 費	2,492,100			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2,492,100	1,473,666	147,160	871,274

令和6年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	2,138,770	7,863,888	
ウ 構 築 物	37,198,655		
減 価 償 却 累 計 額	6,772,429	30,426,226	
エ 機 械 及 び 装 置	23,777,029		
減 価 償 却 累 計 額	12,566,215	11,210,814	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	16,174	215	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	60,752		
減 価 償 却 累 計 額	30,810	29,942	
キ 建 設 仮 勘 定		3,697,734	
有 形 固 定 資 産 合 計			58,277,724
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			

科 目	金 額		
ア その他投資		8	
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			58,277,732
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,633,547
(2) 未収金			26,675
(3) 前払金			51,610
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,716,832
資産合計			59,994,564
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,528,044	
企業債合計			7,528,044
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		23,612	
引当金合計			23,612
固定負債合計			7,551,656
4 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		479,269	
企 業 債 合 計			479,269
(2) 未 払 金			358,664
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,305	
引 当 金 合 計			15,305
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,195
流 動 負 債 合 計			859,433
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			60,507,345
長期前受金収益化累計額			17,646,533
繰 延 収 益 合 計			42,860,812
負 債 合 計			51,271,901
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建設費負担金		977,179	

科 目	金 額		
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,843	
利 益 剰 余 金 合 計			2,843
剰 余 金 合 計			5,051,749
資 本 合 計			8,722,663
負 債 資 本 合 計			59,994,564

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額152,154千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,143千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	4,026,494	
(2) 受 託 事 業 収 益	911,340	4,937,834
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	79,118	
(2) ポ ン プ 場 費	198,906	
(3) 処 理 場 費	3,968,325	
(4) 受 託 事 業 費	912,089	
(5) 総 係 費	113,445	
(6) 減 価 償 却 費	3,825,862	
(7) 資 産 減 耗 費	17,975	9,115,720
営 業 損 失		4,177,886
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35	
(2) 他 会 計 補 助 金	944,893	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,127,208	
(4) 発 電 収 益	232,877	

科 目	金 額	
(5) 雑 収 益	8,423	4,313,436
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,774	
(2) 雑 支 出	6,370	125,144
経 常 利 益		10,406
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		10,406
前 年 度 繰 越 欠 損 金		391,329
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		380,923

令和5年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,771,351	8,231,307	
ウ 構 築 物	36,206,981		
減 価 償 却 累 計 額	5,536,789	30,670,192	
エ 機 械 及 び 装 置	23,341,075		
減 価 償 却 累 計 額	10,862,865	12,478,210	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	14,940	1,449	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	51,410		
減 価 償 却 累 計 額	26,634	24,776	
キ 建 設 仮 勘 定		2,244,553	
有 形 固 定 資 産 合 計			58,699,392
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			58,699,400
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,332,360
(2) 未収金			23,397
(3) 前払金			51,610
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,412,367
資産合計			60,111,767
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,459,414	
企業債合計			7,459,414
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		15,318	
引当金合計			15,318
固定負債合計			7,474,732
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		892,593	
企業債合計			892,593

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			206,292
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,143	
引 当 金 合 計			15,143
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,172
流 動 負 債 合 計			1,120,200
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			58,123,335
長期前受金収益化累計額			14,945,397
繰 延 収 益 合 計			43,177,938
負 債 合 計			51,772,870
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 当年度未処理欠損金		380,923	
利益剰余金合計			△ 380,923
剰余金合計			4,667,983
資 本 合 計			8,338,897
負 債 資 本 合 計			60,111,767

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額149,454千円を除く。）。

イ 賞与引当金

・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,832千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			3,797,000	
	1 営 業 収 益	1 販 売 電 力 料	3,750,183	
		2 そ の 他 営 業 収 益	25,877	
	2 財 務 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,408	
	3 事 業 外 収 益	1 長 期 前 受 金 戻 入	18,527	
		2 雑 収 益	3	
	4 特 別 利 益	1 特 別 利 益	2	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			3,257,000	
	1 営 業 費 用	1 今 市 発 電 管 理 事 務 所 費	1,794,973	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 板 室 管 理 支 所 費	760,561	
		3 佐 貫 ダ ム 管 理 費	51,415	
		4 深 山 ダ ム 管 理 費	39,632	
		5 板 室 ダ ム 管 理 費	49,891	
		6 一 般 管 理 費	332,412	
	2 財 務 費 用		36,670	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,670	
	3 事 業 外 費 用		189,446	
		1 他 会 計 負 担 金	118,290	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,040	
		3 雑 損 失	1,116	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			166,000	
	1 企 業 債		165,000	
		1 企 業 債	165,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 長期貸付金償還金		600	
		1 長期貸付金償還金	600	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 雑 収 入		399	
		1 雑 収 入	399	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,527,000	
	1 建 設 改 良 費		1,398,159	
		1 今市発電管理事務所施設整備費	13,145	
		2 川治第一発電所施設整備費	29,876	
		3 川治第二発電所施設整備費	7,854	
		4 小網発電所施設整備費	880	
		5 足尾発電所施設整備費	53,379	
		6 板室発電所施設整備費	42,460	
		7 深山ダム施設整備費	22,126	
		8 深山発電所施設整備費	1,650	
		9 東荒川発電所施設整備費	33,032	
		10 木の俣発電所施設整備費	23,650	

款	項	目	予 定 額	備 考
		11 小百川発電所施設整備費	880	
		12 今市発電管理事務所 建設等工事費	55,000	
		13 川治第二発電所建設等工事費	53,020	
		14 足尾発電所建設等工事費	297,000	
		15 板室発電所建設等工事費	110,000	
		16 深山発電所建設等工事費	627,807	
		17 東荒川発電所建設等工事費	26,400	
	2 企業債償還金		56,828	
		1 企業債償還金	56,828	
	3 投資		13	
		1 投資	13	
	4 繰出金		70,000	
		1 繰出金	70,000	
	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和6年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	413,324
(2) 減 価 償 却 費	679,817
(3) 固 定 資 産 除 却 損	81,601
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 22,224
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	4,821
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	123,237
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,527
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,408
(10) 支 払 利 息	36,670
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	17,879
(15) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 331,197
(16) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	86
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000

区 分	金 額
小 計	981,098
(18) 利息及び配当金の受取額	2,408
(19) 利息の支払額	△ 33,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	950,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,386,897
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,000
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 70,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) その他の投資活動による支出	△ 13
(8) その他の投資活動による収入	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,172
資金増加額（又は減少額）	△ 1,398,373
資金期首残高	4,374,459
資金期末残高	2,976,086

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 51	4,949	185,117	141,119	331,185	63,899	395,084
前 年 度		() 51	5,275	195,053	160,012	360,340	69,054	429,394
比 較		()	△ 326	△ 9,936	△ 18,893	△ 29,155	△ 5,155	△ 34,310

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	5,172	19,911	3,552	569	3,102	2,960	43,259	35,559	13,320		2,588
	前 年 度	5,712	20,857	3,621	583	3,701	3,292	43,865	35,842	13,737	13,536	3,483
	比 較	△ 540	△ 946	△ 69	△ 14	△ 599	△ 332	△ 606	△ 283	△ 417	△ 13,536	△ 895

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
6,708	4,359	60
7,094	4,617	72
△ 386	△ 258	△ 12

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 9,936	給与改定に伴う増減分	1,603	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,910	昇給職員数 43人
		その他の増減分	△ 13,449	新陳代謝等調整額 △ 13,449千円
手 当	△ 18,893	制度改正に伴う増減分	3,526	期末手当 1,552千円 期末手当 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 2,062千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 △ 88千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円~60,990円 → 2,000円~61,450円
		その他の増減分	△ 22,419	給与改定等のはね返り 1,011千円 その他 △ 23,430千円

3 給料及び手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,036
	平均給与月額（円）	371,285
	平均年齢（歳）	39.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,492
	平均給与月額（円）	382,897
	平均年齢（歳）	40.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		170,900	170,900
大 学 卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 11	() 22.0
	2 級	() 6	() 12.0
	3 級	() 9	() 18.0
	4 級	() 12	() 24.0
	5 級	() 5	() 10.0
	6 級	() 6	() 12.0
	7 級	() 1	() 2.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 50	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 9	() 18.0
	2 級	() 7	() 14.0
	3 級	() 5	() 10.0
	4 級	() 15	() 30.0
	5 級	() 5	() 10.0
	6 級	() 8	() 16.0
	7 級	() 1	() 2.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 50	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	86.0	86.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	29	29
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		1.9		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		82.7		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		4,110		
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度			(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左 側の財 源 内 訳				建設改良損益勘定積立金	負担金							勘定資金
					企業債	国補助金	庫	負									
1 資本的支出	1 建設改良費	深山発電所全面改修工事	3	千円 33,000	千円	千円	千円	千円	千円	33,000	12,705	20,295	千円 33,000	千円	100	2	
			4	106,700						106,700	7,700	99,000	106,700		6		
			5	857,450						857,450		857,450	857,450		48		
			6	620,070						620,070			620,070	620,070	35		
			7	162,800						162,800				162,800	9		
			計	1,780,020						1,780,020	20,405	976,745	620,070	1,617,220	162,800	100	
	今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事	6	55,000	55,000								55,000	55,000		3		
		7	550,000	550,000									550,000	32			
		8	550,000	550,000									550,000	32			
		9	583,000	583,000									583,000	33			
		計	1,738,000	1,738,000								55,000	55,000	1,683,000	100		
	東荒川発電所主要変圧器	6	13,200							13,200			13,200	13,200		33	
		7	26,400							26,400				26,400	67		

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金												
		更新工事	計	千円 39,600	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	36						
		東 荒 川 発 電 所 直 流 電 源 装 置 等 更 新 工 事	6	13,200					13,200			13,200	13,200		36						
			7	23,100					23,100					23,100	64						
			計	36,300					36,300			13,200	13,200	23,100	100						
		板室発電所 主要機器 更新等工事	6	110,000	110,000							110,000	110,000		6						
			7	330,000	330,000									330,000	18						
			8	1,417,944	1,417,000				944					1,417,944	76						
			計	1,857,944	1,857,000				944			110,000	110,000	1,747,944	100						

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和5年度まで	千円 16,350	令和6年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
深山発電所主要機器等撤去工事	279,180	令和4年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和7年度まで	279,180	279,180
今市発電管理事務所 集中監視制御装置撤去工事	165,000			令和7年度から 令和9年度まで	165,000	165,000
東荒川発電所 主要変圧器撤去工事	4,400			令和7年度	4,400	4,400
東荒川発電所 直流電源装置等撤去工事	3,300			令和7年度	3,300	3,300
板室発電所 主要機器等撤去工事	569,008			令和7年度から 令和8年度まで	569,008	569,008

令和6年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,798,234		
減 価 償 却 累 計 額	20,461,068	15,337,166	
イ 業 務 設 備	13,716		
減 価 償 却 累 計 額	12,986	730	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		2,948,175	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,287,572
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		57	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		17	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,336
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,100	
ウ そ の 他 投 資		3,118	
投 資 合 計			225,218
固 定 資 産 合 計			18,515,126
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,976,086
(2) 未 収 金			318,525
(3) 貯 蔵 品			9,920
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			3,354,531
資 産 合 計			21,869,657
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,722,062	
企 業 債 合 計			5,722,062
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		310,349	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		753,958	
引 当 金 合 計			1,064,307
固 定 負 債 合 計			6,786,369

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	152,749		
企 業 債 合 計		152,749	
(2) 未 払 金		1,151,414	
(3) 未 払 費 用		3,575	
(4) 預 り 金		2,486	
(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	31,676		
引 当 金 合 計		31,676	
流 動 負 債 合 計			1,391,900
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,335,629	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		942,598	
繰 延 収 益 合 計			393,031
負 債 合 計			8,571,300
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,205,737
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		8,891	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			12,329
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 地 域 振 興 積 立 金		65,026	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		15,265	
利 益 剰 余 金 合 計			80,291
剰 余 金 合 計			92,620
資 本 合 計			13,298,357
負 債 資 本 合 計			21,869,657

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金22,224千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金26,855千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和5年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,056,352		
(2) 営 業 雑 収 益	26,812	2,083,164	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	2,104,991		
(2) 一 般 管 理 費	239,016	2,344,007	
営 業 損 失			260,843
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,808	1,808	
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,699		
(2) 雑 収 益	3	18,702	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	2,922	2,922	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	118,290		
(2) 雑 損 失	2,934	121,224	△ 103,636
経 常 損 失			364,479

科 目	金 額		
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	21,622	21,622	21,622
当 年 度 純 損 失			342,857
前 年 度 繰 越 欠 損 金			55,202
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			398,059

令和5年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,328,099		
減 価 償 却 累 計 額	19,781,847	15,546,252	
イ 業 務 設 備	13,732		
減 価 償 却 累 計 額	12,406	1,326	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		1,113,414	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,662,493
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		62	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		28	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,352
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,700	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			225,805
固 定 資 産 合 計			16,890,650
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,374,459
(2) 未 収 金			336,404
(3) 貯 蔵 品			6,923
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			4,767,786
資 産 合 計			21,658,436
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,710,562	
企 業 債 合 計			5,710,562
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		332,573	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		630,721	
引 当 金 合 計			963,294
固 定 負 債 合 計			6,673,856

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	56,077		
企 業 債 合 計		56,077	
(2) 未 払 金		1,482,611	
(3) 未 払 費 用		46	
(4) 預 り 金		2,400	
(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	26,855		
引 当 金 合 計		26,855	
流 動 負 債 合 計			1,617,989
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,335,629	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		924,071	
繰 延 収 益 合 計			411,558
負 債 合 計			8,703,403
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		8,891	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			12,329
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,685	
イ 地 域 振 興 積 立 金		135,026	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		398,059	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 234,348
剰 余 金 合 計			△ 222,019
資 本 合 計			12,955,033
負 債 資 本 合 計			21,658,436

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金21,745千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金28,236千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなったため、特別修繕引当金232,655千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,044,000	
	1 営業収益		1,992,575	
		1 給水収益	1,991,887	
		2 その他営業収益	688	
	2 営業外収益		51,423	
		1 受取利息及び配当金	1,948	
		2 長期前受金戻入	44,415	
		3 補助金	2,412	
		4 雑収益	2,648	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,956,000	
	1 営業費用		1,920,327	
		1 原水及び浄水費	1,098,261	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		2 一 般 管 理 費	137,327		
		3 減 価 償 却 費	652,707		
		4 資 産 減 耗 費	32,032		
	2 営 業 外 費 用			33,673	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		4,682	
		2 消費税及び地方消費税		24,160	
		3 雑 支 出		4,831	
	3 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			46,000	
	1 国 庫 補 助 金		45,200	
		1 国 庫 補 助 金		45,200
	2 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金		1
	3 雑 収 入			799
1 雑 収 入			799	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			857,000	
	1 建 設 改 良 費		589,546	
		1 北那須水道用水供給建設等 工 事 費	226,884	
		2 鬼怒水道用水供給建設等 工 事 費	362,662	
	2 企 業 債 償 還 金		59,454	
		1 企 業 債 償 還 金	59,454	
	3 投 資		200,000	
		1 投 資	200,000	
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和6年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	33,667
(2) 減 価 償 却 費	652,707
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,687
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 46,026
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,528
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 104,000
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,415
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,948
(9) 支 払 利 息	4,682
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 432
(13) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	158,887
(14) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3
(15) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	658,360
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,948

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 4,793
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	655,515
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 543,213
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 400,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	45,200
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	799
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 699,213
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 59,454
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 59,454
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 103,152
資 金 期 首 残 高	8,812,214
資 金 期 末 残 高	8,709,062

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 25	3,149	99,271	72,628	175,048	35,455	210,503
前 年 度		() 25	3,377	98,330	72,779	174,486	35,654	210,140
比 較		()	△ 228	941	△ 151	562	△ 199	363

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,950	9,778	1,236	507	3,200	23,114	19,280	7,775	3,622	2,094	72
	前 年 度	2,184	9,843	1,224	596	3,849	22,147	18,412	9,487	3,621	1,344	72
	比 較	△ 234	△ 65	12	△ 89	△ 649	967	868	△ 1,712	1	750	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	941	給与改定に伴う増減分	846	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与改定率 0.86% └ 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	992	昇給職員数 20人
		その他の増減分	△ 897	新陳代謝等調整額 △ 897千円
手当	△ 151	制度改正に伴う増減分	2,485	期末手当 1,062千円 勤勉手当 1,342千円 通勤手当 81千円 期末手当 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円
		その他の増減分	△ 2,485	給与改定等のはね返り 518千円 その他 △ 3,154千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,070
	平均給与月額（円）	412,097
	平均年齢（歳）	46.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,764
	平均給与月額（円）	408,660
	平均年齢（歳）	44.7

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		170,900	170,900
大 学 卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 5	() 20.8
	4 級	() 2	() 8.3
	5 級	() 4	() 16.7
	6 級	() 7	() 29.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 7	() 29.2
	3 級	() 4	() 16.7
	4 級	() 2	() 8.3
	5 級	() 2	() 8.3
	6 級	() 8	() 33.3
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	95.8		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		1.2		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		64.0		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		2,661		
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度			(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											損益勘定留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金								
1 資本的支出	1 建設改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 76,871	千円	千円	千円	千円	千円	76,871	千円	76,871	千円	76,871	千円	17
			6	120,000					120,000			120,000	120,000			26
			7	220,000					220,000					220,000		48
			8	43,129					43,129					43,129		9
			計	460,000					460,000		76,871	120,000	196,871	263,129	100	
	No. 2 排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事	5	9,589					9,589		9,589		9,589		40		
		6	14,383					14,383		14,383	14,383	14,383		60		
		計	23,972					23,972		9,589	14,383	23,972		100		
	上水1系薬品沈殿池フロキュレータ更新工事	5	19,867					19,867		19,867		19,867		40		
		6	29,802					29,802		29,802	29,802	29,802		60		
		計	49,669					49,669		19,867	29,802	49,669		100		
	(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤	5														
		6	68,268					68,268		68,268	68,268	68,268		35		

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				損益勘定 留保資金						
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良 積立金							
		更新工事	7	千円 111,623	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 57
			8	16,282					16,282					16,282	8
			計	196,173					196,173		68,268	68,268	127,905	100	
		(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機更新工事	5												
			6	3,080					3,080		3,080	3,080		39	
			7	4,628					4,628				4,628	58	
			8	271					271				271	3	
			計	7,979					7,979		3,080	3,080	4,899	100	
		浄水場直流電源装置更新工事	5	18,733					18,733		18,733	18,733		50	
			6	18,733					18,733		18,733	18,733		50	
			計	37,466					37,466		18,733	18,733	37,466	100	
		取水場電動弁更新工事	5	9,106					9,106		9,106	9,106		40	
			6	13,657					13,657		13,657	13,657		60	
			計	22,763					22,763		9,106	13,657	22,763	100	

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債 補助金	国庫 補助金	負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
		折戸調整池 P C タンク 内面塗装 工事	6	千円 12,016	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 7
			7	166,714					166,714					166,714	93
			計	178,730					178,730			12,016	12,016	166,714	100
		北那須浄水 場太陽光発 電設備設置 工事	6	16,475		8,237			8,238			16,475	16,475		17
			7	78,940		39,470			39,470					78,940	83
			計	95,415		47,707			47,708			16,475	16,475	78,940	100
		鬼怒浄水場 太陽光発電 設備設置 工事	6	73,927		36,963			36,964			73,927	73,927		41
			7	107,646		53,823			53,823					107,646	59
			計	181,573		90,786			90,787			73,927	73,927	107,646	100

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
薬品注入設備撤去工事	千円 14,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 14,000	千円 14,000
№.2排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等撤去工事	504			令和6年度	504	504
上水1系薬品沈殿池フロキュレータ撤去工事	2,132			令和6年度	2,132	2,132
(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤撤去工事	5,741			令和6年度から 令和8年度まで	5,741	5,741
(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機撤去工事	685			令和6年度から 令和8年度まで	685	685
浄水場直流電源装置撤去工事	3,042			令和6年度	3,042	3,042
取水場電動弁撤去工事	618			令和6年度	618	618
取水場・浄水場予備発電設備点検修繕工事	83,428			令和6年度	83,428	83,428
折戸調整池PCタンク内面塗装撤去工事	557			令和7年度	557	557

令和6年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,633,573		
減 価 償 却 累 計 額	1,065,886	567,687	
ウ 構 築 物	11,206,634		
減 価 償 却 累 計 額	7,451,935	3,754,699	
エ 機 械 及 び 装 置	9,572,142		
減 価 償 却 累 計 額	5,881,671	3,690,471	
オ 車 両 運 搬 具	36,176		
減 価 償 却 累 計 額	24,762	11,414	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	243	18	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	167,899		
減 価 償 却 累 計 額	149,164	18,735	
ク 建 設 仮 勘 定		412,820	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			8,890,718
(2)無形固定資産			
アダム使用権		1,069,093	
イ上下水道施設利用権		14	
ウ電話加入権		193	
エ電話専用施設利用権		1	
無形固定資産合計			1,069,301
(3)投資			
ア投資有価証券		300,000	
イ長期貸付金		80,000	
ウその他投資		4,066	
投資合計			384,066
固定資産合計			10,344,085
2流動資産			
(1)現金預金			8,709,062
(2)未収金			165,991
(3)貯蔵品			23,259
流動資産合計			8,898,312
資産合計			19,242,397
負債の部			
3固定負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		69,637	
企業債合計			69,637
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		207,877	
イ 修繕準備引当金		780,295	
引当金合計			988,172
(3) そ の 他 固 定 負 債			2
固定負債合計			1,057,811
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		46,166	
企業債合計			46,166
(2) 未 払 金			343,585
(3) 未 払 費 用			178
(4) 預 り 金			1,336
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		17,179	
引当金合計			17,179
流動負債合計			408,444
5 繰 延 収 益			

科 目	金 額		
長 期 前 受 金			2,860,552
長期前受金収益化累計額			1,990,466
繰 延 収 益 合 計			870,086
負 債 合 計			2,336,341
資 本 の 部			
6 資 本 金			15,249,867
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	192,042		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,187,654		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	273,121		
利 益 剰 余 金 合 計			1,652,817
剰 余 金 合 計			1,656,189
資 本 合 計			16,906,056
負 債 資 本 合 計			19,242,397

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	866,046	945,449	1,811,495
営 業 費 用	850,749	967,184	1,817,933
営 業 損 益	15,297	△ 21,735	△ 6,438
経 常 損 益	17,003	16,662	33,665
セグメント資産	7,196,314	12,046,083	19,242,397
セグメント負債	756,862	1,579,479	2,336,341
その他の項目			
減価償却費	257,369	395,338	652,707
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 50,171	△ 67,830	△ 118,001

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金46,026千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,651千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金104,000千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,806,095	
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,462	1,808,557
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	923,958	
(2) 一 般 管 理 費	220,721	
(3) 減 価 償 却 費	683,829	
(4) 資 産 減 耗 費	15,419	1,843,927
営 業 損 失		35,370
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,360	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	44,744	
(3) 補 助 金	6,572	
(4) 雑 収 益	1,983	54,659
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,756	
(2) 雑 支 出	7,483	14,239
経 常 利 益		5,050

科 目	金		額
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2	2	2
当 年 度 純 利 益			5,052
その他未処分利益剰余金変動額			192,902
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			197,954

令和5年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,590,572		
減 価 償 却 累 計 額	1,026,824	563,748	
ウ 構 築 物	11,202,297		
減 価 償 却 累 計 額	7,283,280	3,919,017	
エ 機 械 及 び 装 置	9,264,696		
減 価 償 却 累 計 額	5,501,931	3,762,765	
オ 車 両 運 搬 具	36,196		
減 価 償 却 累 計 額	21,597	14,599	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	237	24	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	167,899		
減 価 償 却 累 計 額	144,345	23,554	
ク 建 設 仮 勘 定		232,878	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,951,459

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,125,958	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		18	
ウ 電 話 加 入 権		193	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		1	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		391	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,126,561
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		100,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,066	
投 資 合 計			184,066
固 定 資 産 合 計			10,262,086
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,812,214
(2) 未 収 金			165,559
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			8,995,032
資 産 合 計			19,257,118
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		118,040	
企業債合計			118,040
(2)引当金			
ア退職給付引当金		253,903	
イ修繕準備引当金		884,295	
引当金合計			1,138,198
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,256,240
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		57,217	
企業債合計			57,217
(2)未払金			184,698
(3)未払費用			289
(4)預り金			1,333
(5)引当金			
ア賞与引当金		15,651	
引当金合計			15,651
流動負債合計			259,188
5繰延収益			
長期前受金			2,815,563
長期前受金収益化累計額			1,946,262

科 目	金 額		
繰 延 収 益 合 計			869,301
負 債 合 計			2,384,729
資 本 の 部			
6 資 本 金			15,056,965
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	251,496		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,362,602		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	197,954		
利 益 剰 余 金 合 計		1,812,052	
剰 余 金 合 計			1,815,424
資 本 合 計			16,872,389
負 債 資 本 合 計			19,257,118

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	860,518	948,039	1,808,557
営 業 費 用	841,246	1,002,681	1,843,927
営 業 損 益	19,272	△ 54,642	△ 35,370
経 常 損 益	17,130	△ 12,080	5,050
セグメント資産	7,213,239	12,043,879	19,257,118
セグメント負債	790,791	1,593,938	2,384,729
その他の項目			
減価償却費	280,983	42,846	323,829
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 84,261	△ 187,919	△ 272,180

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金491千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,869千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金128,000千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			906,000	
	1 営業収益		542,319	
		1 給水収益	540,917	
		2 その他営業収益	1,402	
	2 営業外収益		363,680	
		1 受取利息及び配当金	601	
		2 他会計負担金	84,847	
		3 長期前受金戻入	278,229	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 特別利益	1	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,029,000	
	1 営業費用		869,246	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 原 水 及 び 浄 水 費	360,998	
		2 一 般 管 理 費	46,234	
		3 減 価 償 却 費	451,374	
		4 資 産 減 耗 費	10,640	
	2 営 業 外 費 用		7,754	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	538	
		2 消費税及び地方消費税	6,196	
		3 雑 支 出	1,020	
	3 特 別 損 失		151,000	
		1 特 別 損 失	151,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,000	
	1 国 庫 補 助 金		8,115	
		1 国 庫 補 助 金	8,115	
	2 工 事 負 担 金		1	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 工 事 負 担 金	1	
	3 雑 収 入		884	
		1 雑 収 入	884	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			223,000	
	1 建 設 改 良 費		128,444	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建設等工事費	128,444	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		90,556	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	90,556	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和6年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 135,042
(2) 減 価 償 却 費	602,374
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,279
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	289
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 13,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 278,229
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 601
(8) 支 払 利 息	538
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 45
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 18,368
(13) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	210
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	163,415
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	601

区 分	金 額
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 538
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	163,478
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 120,402
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	100,000
(4) 国 庫 補 助 金	8,115
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	884
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 112,402
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 47,302
(2) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 43,254
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 90,556
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 39,480
資 金 期 首 残 高	2,159,774
資 金 期 末 残 高	2,120,294

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6	31	23,575	17,277	40,883	8,303	49,186
前 年 度		() 5	31	24,380	31,492	55,903	8,658	64,561
比 較		() 1		△ 805	△ 14,215	△ 15,020	△ 355	△ 15,375

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	1,656	2,511	262	5,613	4,404	1,343		876
	前 年 度	1,554	2,585	260	5,735	4,511	1,499	13,536	900	912
	比 較	102	△ 74	2	△ 122	△ 107	△ 156	△ 13,536	△ 24	△ 300

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考																																													
給料	△ 805	給与改定に伴う増減分	200	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																																													
		昇給に伴う増加分	235	昇給職員数 5人																																													
		その他の増減分	△ 1,240	新陳代謝等調整額 △ 1,240千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 5人 人 5人 増減 1人 人 1人																																													
手当	△ 14,215	制度改正に伴う増減分	310	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>112千円</td> <td>期末手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→ 1.225月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.20月分</td> <td>→ 1.225月分</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>194千円</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→ 1.025月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12月期の支給割合</td> <td>1.00月分</td> <td>→ 1.025月分</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>4千円</td> <td>通勤手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自動車を使用する者</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>距離に応じ 2,000円～60,990円</td> <td>→</td> <td>2,000円～61,450円</td> </tr> </table>	期末手当	112千円	期末手当					6月期の支給割合	1.20月分	→ 1.225月分			12月期の支給割合	1.20月分	→ 1.225月分	勤勉手当	194千円	勤勉手当					6月期の支給割合	1.00月分	→ 1.025月分			12月期の支給割合	1.00月分	→ 1.025月分	通勤手当	4千円	通勤手当					自動車を使用する者					距離に応じ 2,000円～60,990円	→	2,000円～61,450円
		期末手当	112千円	期末手当																																													
		6月期の支給割合	1.20月分	→ 1.225月分																																													
		12月期の支給割合	1.20月分	→ 1.225月分																																													
勤勉手当	194千円	勤勉手当																																															
		6月期の支給割合	1.00月分	→ 1.025月分																																													
		12月期の支給割合	1.00月分	→ 1.025月分																																													
通勤手当	4千円	通勤手当																																															
		自動車を使用する者																																															
		距離に応じ 2,000円～60,990円	→	2,000円～61,450円																																													
その他の増減分	△ 14,525	給与改定等のはね返り 120千円 その他 △ 14,645千円																																															

3 給料及び手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,217
	平均給与月額（円）	400,827
	平均年齢（歳）	39.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,060
	平均給与月額（円）	398,338
	平均年齢（歳）	41.4

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 2	() 33.2
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0
	6 級	() 1	() 20.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
年	号給数別内訳	4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	1
度	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3
前	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
年	号給数別内訳	4号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	1
度	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,389
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施 設 管 理 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 17,991	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 15	
			6	28,000					28,000			28,000	28,000		23	
			7	58,000					58,000					58,000	48	
			8	17,009					17,009					17,009	14	
			計	121,000					121,000			17,991	28,000	45,991	75,009	100
		No. 2 排水 処理池汚泥 掻寄機駆動 装置等 更新工事	5	13,241					13,241			13,241		13,241		40
			6	19,862					19,862			19,862	19,862	19,862		60
			計	33,103					33,103			13,241	19,862	33,103		100
		浄水場直流 電源装置 更新工事	5	4,112					4,112			4,112		4,112		50
			6	4,113					4,113			4,113	4,113	4,113		50
	計		8,225					8,225			4,112	4,113	8,225		100	
	取水場電動 弁更新工事	5	16,048					16,048			16,048		16,048		40	
		6	24,072					24,072			24,072	24,072	24,072		60	

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				損益勘定 留保資金						
					企業債	国 補助 金	庫 存 金	負担金							
			計	千円 40,120	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 100
		太陽光発電 設備設置 工事	6	16,229		8,114			8,115			16,229	16,229		41
			7	23,630		11,815			11,815					23,630	59
			計	39,859		19,929			19,930			16,229	16,229	23,630	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
薬品注入設備撤去工事	千円 4,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 4,000	千円 4,000
N o . 2 排水処理池汚泥 掻寄機駆動装置等撤去工事	696			令和6年度	696	696
浄水場直流電源装置撤去工事	668			令和6年度	668	668
取水場電動弁撤去工事	1,089			令和6年度	1,089	1,089
取水場・浄水場予備発電設備 点検修繕工事	40,171			令和6年度	40,171	40,171
1 - 1 工水薬品沈澱池 汚泥掻寄機等点検修繕工事	34,331			令和6年度	34,331	34,331

令和6年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	721,306		
減 価 償 却 累 計 額	582,218	139,088	
ウ 構 築 物	8,105,345		
減 価 償 却 累 計 額	6,634,127	1,471,218	
エ 機 械 及 び 装 置	2,186,589		
減 価 償 却 累 計 額	1,496,271	690,318	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,014		
減 価 償 却 累 計 額	5,615	399	
キ 建 設 仮 勘 定		872,707	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,450,403
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,934,095	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		14	
ウ 電 話 加 入 権		196	
エ その他無形固定資産		1	
無形固定資産合計			2,934,306
(3) 投 資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			6,385,819
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,120,294
(2) 未 収 金			45,075
(3) 貯 蔵 品			12,433
流動資産合計			2,177,802
資 産 合 計			8,563,621
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		947,517	
イ その他長期借入金		757,861	

科 目	金 額		
他 会 計 借 入 金 合 計			1,705,378
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	35,423		
イ 修 繕 準 備 引 当 金	415,397		
引 当 金 合 計			450,820
固 定 負 債 合 計			2,156,198
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	46,746		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			61,240
(3) 預 り 金			517
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	4,059		
引 当 金 合 計			4,059
流 動 負 債 合 計			155,816
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,679,668
長期前受金収益化累計額			13,695,886

科 目	金			額
繰 延 収 益 合 計				2,983,782
負 債 合 計				5,295,796
資 本 の 部				
6 資 本 金				2,706,675
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア その他資本剰余金		368,480		
資 本 剰 余 金 合 計			368,480	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		257		
イ 建 設 改 良 積 立 金		168,395		
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		69,060		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		90,000		
オ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		135,042		
利 益 剰 余 金 合 計			192,670	
剰 余 金 合 計				561,150
資 本 合 計				3,267,825
負 債 資 本 合 計				8,563,621

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,770千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金13,000千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	491,248		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,342	492,590	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	312,324		
(2) 一 般 管 理 費	45,621		
(3) 減 価 償 却 費	225,439		
(4) 資 産 減 耗 費	3,894	587,278	
営 業 損 失			94,688
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	673		
(2) 他 会 計 負 担 金	106,176		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	32,354		
(4) 国 庫 補 助 金	1,996		
(5) 雑 収 益	3	141,202	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113		
(2) 雑 支 出	1,929	2,042	139,160

科 目	金 額	
経 常 利 益		44,472
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	1,834	1,834
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	5,000	△ 3,166
当 年 度 純 利 益		41,306
その他未処分利益剰余金変動額		90,000
当年度未処分利益剰余金		131,306

令和5年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	187,298	75,177	
ウ 構 築 物	4,101,630		
減 価 償 却 累 計 額	2,957,719	1,143,911	
エ 機 械 及 び 装 置	1,825,449		
減 価 償 却 累 計 額	1,185,674	639,775	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,014		
減 価 償 却 累 計 額	5,572	442	
キ 建 設 仮 勘 定		15,591,075	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,727,053
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,115,907	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		18	
ウ 電話加入権		196	
エ 電話専用施設利用権		1	
オ その他無形固定資産		149	
無形固定資産合計			1,116,271
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			18,844,434
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,159,774
(2) 未収金			45,030
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			2,214,237
資産合計			21,058,671
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		994,819	
イ その他長期借入金		801,115	
他会計借入金合計			1,795,934

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		35,423	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		428,397	
引 当 金 合 計			463,820
固 定 負 債 合 計			2,259,754
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			79,608
(3) 預 り 金			307
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,770	
引 当 金 合 計			3,770
流 動 負 債 合 計			173,685
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,671,556
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,449,191
繰 延 収 益 合 計			15,222,365
負 債 合 計			17,655,804

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			2, 616, 675
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368, 480	
資 本 剰 余 金 合 計			368, 480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		257	
イ 建 設 改 良 積 立 金		168, 395	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		117, 754	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		131, 306	
利 益 剰 余 金 合 計			417, 712
剰 余 金 合 計			786, 192
資 本 合 計			3, 402, 867
負 債 資 本 合 計			21, 058, 671

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなるため、退職給付引当金1,833千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,078千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金22,000千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益			28,000	
	1 営業収益		27,003	
		1 その他営業収益	27,003	
	2 営業外収益		995	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 雑収益	982	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用			137,000	
	1 営業費用		120,361	
		1 一般管理費	120,361	
	2 営業外費用		6,638	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,319	
2 消費税及び地方消費税		1,308		

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,513,000	
	1 企 業 債		1,972,000	
		1 企 業 債	1,972,000	
	2 基 金 収 益		9	
		1 基 金 収 益	9	
	3 負 担 金		530,000	
		1 負 担 金	530,000	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400	
	5 分 譲 前 受 金		1	
		1 分 譲 前 受 金	1	
	6 雑 収 入		590	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雜 收 入	590	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,543,000	
	1 建 設 改 良 費		2,537,991	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	2,414,000	
		3 総 係 費	64,350	
		4 建 設 中 利 子	4,641	
	2 基 金 積 立 金		9	
		1 基 金 積 立 金	9	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和6年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 138,546
(2) 減 価 償 却 費	22
(3) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,536
(4) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,674
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 13
(6) 支 払 利 息	5,319
(7) 固定資産売却損益 (△は益)	1
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	68,816
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	39,299
(10) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 36,074
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1
小 計	△ 45,967
(12) 利息及び配当金の受取額	13
(13) 利息の支払額	△ 5,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,274
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,465,263

区 分	金 額
(2) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	10,400
(3) 負 担 金 に よ る 収 入	481,818
(4) 分 譲 前 受 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	590
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,972,454
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,972,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,972,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 51,728
資 金 期 首 残 高	1,300,031
資 金 期 末 残 高	1,248,303

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度		() 11		51,680	51,742	103,422	18,416	121,838
前 年 度		() 11		47,065	33,714	80,779	16,872	97,651
比 較		()		4,615	18,028	22,643	1,544	24,187

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,448	6,653	315	1,655	12,282	10,231	1,979	13,536	1,935	672	36
	前 年 度	2,226	5,597	337	1,655	10,975	9,139	1,645		1,768	336	36
	比 較	222	1,056	△ 22		1,307	1,092	334	13,536	167	336	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,615	給与改定に伴う増減分	441	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与改定率 0.86% └ 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	563	昇給職員数 10人
		その他の増減分	3,611	新陳代謝等調整額 3,611千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 人 人 人
手 当	18,028	制度改正に伴う増減分	691	期末手当 226千円 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 421千円 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 44千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～60,990円 → 2,000円～61,450円
		その他の増減分	17,337	給与改定等のはね返り 273千円 その他 17,064千円

3 給料及び手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,055
	平均給与月額（円）	431,825
	平均年齢（歳）	43.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,027
	平均給与月額（円）	431,427
	平均年齢（歳）	43.1

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		170,900	170,900
大 学 卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 2	() 18.1
	4 級	() 3	() 27.3
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 3	() 27.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 4	() 36.3
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 3	() 27.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.6		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		72.7		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		4,375		
代表的な特殊勤務手当の名称		用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度			(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			356,881
(2) 土 地 造 成 勘 定			3,609,996
(3) 事 業 準 備 勘 定			100,000
事 業 資 産 合 計			4,066,877
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	816		
減 価 償 却 累 計 額	721	95	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,855
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		145,900	
ウ 基 金		304,600	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			2,990,926
固 定 資 産 合 計			4,298,781
3 流 動 資 産			
現 金 預 金			1,248,303
流 動 資 産 合 計			1,248,303
資 産 合 計			9,613,961
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		2,583,000	
企 業 債 合 計			2,583,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		116,944	
引 当 金 合 計			116,944
固 定 負 債 合 計			4,699,944
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			56,721
(2) 未 払 費 用			46

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			683
(4) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		2	
前 受 金 合 計			2
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		9,134	
引 当 金 合 計			9,134
(6) 原 価 見 返 勘 定			685,082
流 動 負 債 合 計			751,668
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,023,573
繰 延 収 益 合 計			1,023,573
負 債 合 計			6,475,185
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,059
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		463,717	
利 益 剰 余 金 合 計			463,717
剰 余 金 合 計			463,717
資 本 合 計			3,138,776

科 目	金			額
負 債 資 本 合 計				9,613,961

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,460千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	1,943,545	
(2) そ の 他 営 業 収 益	26,258	1,969,803
2 営 業 費 用		
(1) 分 譲 原 価	1,795,956	
(2) 一 般 管 理 費	131,714	
(3) 資 産 減 耗 費	215	1,927,885
営 業 利 益		41,918
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13	
(2) 割 賦 利 息	387	
(3) 雑 収 益	799	1,199
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,514	
(2) 雑 支 出	30,932	36,446
経 常 利 益		6,671
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	2	2

科 目	金 額	
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		6,672
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		595,591
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		602,263

令和5年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			356,881
(2) 土 地 造 成 勘 定			1,195,323
(3) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			1,602,204
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	817		
減 価 償 却 累 計 額	699	118	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,878
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		156,300	
ウ 基 金		304,591	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,001,317
固 定 資 産 合 計			4,309,195
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,300,031
(2) 未 収 金			68,816
流 動 資 産 合 計			1,368,847
資 産 合 計			7,280,246
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	611,000		
企 業 債 合 計		611,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,000,000	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	103,408		
引 当 金 合 計		103,408	
固 定 負 債 合 計			2,714,408
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			17,422

科 目	金 額		
(2) 未 払 費 用			47
(3) 預 り 金			36,757
(4) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		1	
前 受 金 合 計			1
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,460	
引 当 金 合 計			7,460
(6) 原 価 見 返 勘 定			685,083
流 動 負 債 合 計			746,770
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			541,755
繰 延 収 益 合 計			541,755
負 債 合 計			4,002,933
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,050
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		602,263	
利 益 剰 余 金 合 計			602,263
剰 余 金 合 計			602,263

科 目	金 額		
資 本 合 計			3,277,313
負 債 資 本 合 計			7,280,246

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,800千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			235,000	
	1 営業外収益		235,000	
		1 受取利息及び配当金	634	
		2 他会計負担金	234,365	
		3 雑収益	1	
2 ゴルフ場事業収益			33,000	
	1 営業収益		23,100	
		1 ゴルフ場収益	23,100	
	2 営業外収益		9,900	
		1 受取利息及び配当金	283	
		2 他会計補助金	8,000	
		3 長期前受金戻入	1,616	
		4 雑収益	1	
3 賃貸ビル事業収益			193,000	
	1 営業収益		192,122	
		1 賃貸収益	92,142	
		2 その他営業収益	99,980	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 収 益		878	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	852	
		2 雑 収 益	26	
収	入	合 計	461,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経 営 総 合 管 理 事 業 費 用			235,000	
	1 営 業 費 用		218,608	
		1 共 通 管 理 費	218,608	
	2 営 業 外 費 用		16,392	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	625	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,757	
		3 雑 支 出	10	
2 ゴ ル フ 場 事 業 費 用			29,000	
	1 営 業 費 用		27,738	
		1 施 設 管 理 費	12,140	
		2 減 価 償 却 費	15,598	
	2 営 業 外 費 用		1,262	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	551	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	710	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑 支 出	1	
3 賃貸ビル事業費用			161,000	
	1 営 業 費 用		151,664	
		1 施 設 管 理 費	108,079	
		2 一 般 管 理 費	9,196	
		3 減 価 償 却 費	23,806	
		4 資 産 減 耗 費	10,583	
	2 営 業 外 費 用		9,336	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	634	
		2 消費税及び地方消費税	8,692	
		3 雑 支 出	10	
支 出 合 計			425,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			2,000	
	1 他 会 計 繰 入 金		2,000	
		1 他 会 計 繰 入 金	2,000	
2 賃貸ビル事業資本的収入			11,000	
	1 修 繕 預 り 金 収 入		10,780	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 修 繕 預 り 金 収 入	10,780	
	2 雑 収 入		220	
		1 雑 収 入	220	
収 入 合 計			13,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			15,000	
	1 建 設 改 良 費		3,300	
		1 ゴルフ場施設整備費	3,300	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		11,700	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	11,700	
2 賃貸ビル事業資本的支出			50,000	
	1 企 業 債 償 還 金		20,000	
		1 企 業 債 償 還 金	20,000	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		30,000	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	30,000	
支 出 合 計			65,000	

令和6年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	35,700
(2) 減 価 償 却 費	39,404
(3) 固 定 資 産 除 却 損	10,583
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 28,049
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	858
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	12,500
(7) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 5,300
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,616
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,338
(10) 支 払 利 息	1,903
(11) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	1,302
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 12,719
(13) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	10,392
(14) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 11,121
小 計	51,499
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,338
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 1,902

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000
(3) その他の投資活動による収入	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,700
資金増加額（又は減少額）	△ 10,545
資 金 期 首 残 高	769,818
資 金 期 末 残 高	759,273

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 17	3,370	75,536	56,203	135,109	27,849	162,958
前 年 度		() 14	3,637	75,765	97,016	176,418	29,355	205,773
比 較		() 3	△ 267	△ 229	△ 40,813	△ 41,309	△ 1,506	△ 42,815

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,496	8,160	58	4,113	18,929	16,447	1,806	385	2,849	912	48
	前 年 度	2,868	8,079	58	4,199	17,900	15,493	2,953	40,606	2,874	1,938	48
	比 較	△ 372	81		△ 86	1,029	954	△ 1,147	△ 40,221	△ 25	△ 1,026	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 229	給与改定に伴う増減分	645	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	906	昇給職員数 17人
		その他の増減分	△ 1,780	新陳代謝等調整額 △ 1,780千円
手 当	△ 40,813	制度改正に伴う増減分	2,380	期末手当 1,090千円 期末手当 6月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 12月期の支給割合 1.20月分 → 1.225月分 勤勉手当 1,298千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 12月期の支給割合 1.00月分 → 1.025月分 通勤手当 △ 8千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円~60,990円 → 2,000円~61,450円
		その他の増減分	△ 43,193	給与改定等のはね返り 388千円 その他 △ 43,581千円

3 給料及び手当の状況（令和6年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,947
	平均給与月額（円）	464,227
	平均年齢（歳）	43.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,443
	平均給与月額（円）	476,762
	平均年齢（歳）	44.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		170,900	170,900
大 学 卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 35.3
	4 級	() 4	() 23.5
	5 級	()	()
	6 級	() 5	() 29.4
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 5.9
	9 級	() 1	() 5.9
	計	() 17	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.1
	3 級	() 4	() 28.6
	4 級	() 2	() 14.3
	5 級	() 1	() 7.1
	6 級	() 4	() 28.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	() 2	() 14.3
	計	() 14	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.1		
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		5.9		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				
代表的な特殊勤務手当の名称		危険手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度			(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
本町合同ビルE S C O事業	千円 529,050		千円	令和7年度から 令和21年度まで	千円 529,050	千円 529,050

令和6年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,175,826		
減 価 償 却 累 計 額	1,577,106	598,720	
ウ 構 築 物	326,626		
減 価 償 却 累 計 額	296,476	30,150	
エ 機 械 及 び 装 置	157,625		
減 価 償 却 累 計 額	134,932	22,693	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,448	1,187	
キ 建 設 仮 勘 定		3,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,330,511
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		34	
無形固定資産合計			398
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,340,433
2 流動資産			
(1) 現金預金			759,273
(2) 未収金			1,947
流動資産合計			761,220
資産合計			3,101,653
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		110,000	
企業債合計			110,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		259,100	
イ その他長期借入金		209,770	
他会計借入金合計			468,870
(3) 預り金			32,340

科 目	金 額		
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		152,420	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		37,500	
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		27,746	
引 当 金 合 計			217,666
固 定 負 債 合 計			828,876
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			22,297
(4) 未 払 費 用			40
(5) 預 り 金			993
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		14,258	
引 当 金 合 計			14,258
流 動 負 債 合 計			98,588

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			62,657
長期前受金収益化累計額			25,861
繰 延 収 益 合 計			36,796
負 債 合 計			964,260
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		975,724	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 975,724
剰 余 金 合 計			△ 966,200
資 本 合 計			2,137,393
負 債 資 本 合 計			3,101,653

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の

負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第I期中期修繕計画に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	174,771	195,771
営業費用	213,246	26,648	143,002	382,896
営業損益	△ 213,246	△ 5,648	31,769	△ 187,125
経常損益	0	3,700	32,000	35,700
セグメント資産	188,658	1,891,359	1,021,636	3,101,653
セグメント負債	179,134	336,484	448,642	964,260
その他の項目				
他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	15,598	23,806	39,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 12,598	△ 34,389	△ 46,987

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金28,049千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,400千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金5,300千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和5年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444	
(2) 賃 貸 収 益	80,945	
(3) そ の 他 営 業 収 益	98,689	199,078
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	112,200	
(2) 共 通 管 理 費	261,605	
(3) 一 般 管 理 費	9,890	
(4) 減 価 償 却 費	40,483	
(5) 資 産 減 耗 費	17,086	441,264
営 業 損 失		242,186
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,030	
(2) 他 会 計 負 担 金	269,305	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,664	
(4) 雑 収 益	25	273,024
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,207	

科 目	金 額		
(2) 雑 支 出	21	2,228	270,796
経 常 利 益			28,610
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2,500	2,500	
6 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	2,500	2,500	
当 年 度 純 利 益			28,610
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,040,034
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,011,424

令和5年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,186,409		
減 価 償 却 累 計 額	1,541,757	644,652	
ウ 構 築 物	326,626		
減 価 償 却 累 計 額	295,585	31,041	
エ 機 械 及 び 装 置	157,625		
減 価 償 却 累 計 額	131,907	25,718	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,328	1,307	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,377,479
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		53	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			417
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,387,420
2 流動資産			
(1) 現金預金			769,818
(2) 未収金			3,249
流動資産合計			773,067
資産合計			3,160,487
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		130,000	
企業債合計			130,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		289,100	
イ その他長期借入金		221,470	
他会計借入金合計			510,570
(3) 預り金			21,560
(4) 引当金			

科 目	金 額		
ア 退職給付引当金		180,469	
イ 特別修繕引当金		25,000	
ウ 修繕準備引当金		33,046	
引当金合計			238,515
固定負債合計			900,645
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		20,000	
企業債合計			20,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		30,000	
イ その他長期借入金		11,000	
他会計借入金合計			41,000
(3) 未払金			35,016
(4) 未払費用			39
(5) 預り金			1,381
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		13,400	
引当金合計			13,400
(7) その他流動負債			11,121
流動負債合計			121,957

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			60,437
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			24,245
繰 延 収 益 合 計			36,192
負 債 合 計			1,058,794
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,011,424	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,011,424
剰 余 金 合 計			△ 1,001,900
資 本 合 計			2,101,693
負 債 資 本 合 計			3,160,487

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の

負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	179,634	199,078
営業費用	261,605	38,693	140,966	441,264
営業損益	△ 261,605	△ 19,249	38,668	△ 242,186
経常損益	0	△ 9,700	38,310	28,610
セグメント資産	239,953	1,898,994	1,021,540	3,160,487
セグメント負債	230,429	347,819	480,546	1,058,794
その他の項目				
他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	16,220	24,263	40,483
特別利益	0	2,500	0	2,500
特別損失	0	2,500	0	2,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	88,570	△ 23,263	65,307

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,909千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金6,539千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。